## No. 事務事業評価シート 評価種別



件

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

11.0

(R7)

260

(R7)

基準値

15.1

(H31)

252

(H31)

進吊												22.27	
事業名			ユリナ	医療費給付		事業		開始年月	隻		第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系	
<b>学</b> 未石			720	区煤具和刊		尹 朱	S	48	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
所管課(局)	こども	課	課(局)長	森 由美子		事業を始めた理由(きっか)	ナ)は(	可か		施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
担当	医療・給付	担当	作成者	岩見 太士	ᆲ	昭和48年に乳幼児医療費助成制度を開始し、昭和49年に福 費補助金交付要綱が制定され、県の補助対象事業となった。					1. 子育て不安の軽減		
根拠法令	苅田町子ども医療費の支続	給に関する	条例•施行規!	則		化対策として対象者を就学前から中学校修了前に拡大。平 に改称した。子育て世帯は新型コロナウイルス感染症の影響	成28年10	月に名称を子	ども医療費	基本事業の	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不	ウが軽減されて	いまま
行政計画	なし				ж	から令和8年7月までの5年間について、対象者を18歳に達す					1日次で同報又決とする場で成長と石川して、1月でに対する1	· 女 // 中王// C10 C1	0.49.
事務事業の	性格 政策的事業	(	(町費の上詞	乗せ) 有		間の者に拡大。					指標名	単位	基準
										親や配偶者以外	に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる	%	15.1
【活動・資源(イ)	ンプット)】									人がいない保護	者の割合	70	(H31

### 【活動・資源(インプット)】

対	誰(	何)を	対象として			、 所管課、11	也課、県、原	目係団体	本等に。	よる類似	争業			ı
象	(令和	03年8月7	日以後の最初の3月31日までの間 から5年間については18歳に達する る子及びその保護者)			-								
活	目的	9達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか			の期待可能	と性		0	無		有	
動内容(手段)	は、 自己 ・3歳	償還払い 負担額 に達す	付した医療証を医療機関受診 ハにより支給) (1医療機関あたり) る日の属する月の末日まで ブ る日の属する月の翌月初日か	、 、 、 ・ 通院無料										
			財務科目	-	般		会計	3	款	2	項	5	目	ı١
		負	节番号·名称(内容)	R3年度決算	R4	年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算	[	R7年度	予算	۱۱
	#	10	消耗品費	38		38		18			18		50	ı
	事業	10	印刷製本費	51		20								ı
経	本書	11	役務費(郵便料)	313		38		32			31		47	ı
費	~	11	役務費(審査支払手数料)	4,564		5,010		5,788		5,2	61		5,737	ı
<u></u>		19	扶助費	143,216		161,334		186,925		185,3	62	18	89,636	ı
単位			計【A】	148,182		166,440		192,763		190,6	72	1:	95,470	ı
·			一般財源	88,559		106,048		122,801		119,9	79	1:	23,546	ı
千			地方債											ı

58,951

1,441

5,200

171,640

166,440

68,532

1,430

192,763

197,963

5,200

68,663

2,030

190,672

5,200

195,872

70,665

1,259

5,200

200,670

195,470

### 【活動の結果(アウトプット)】

円財

県支出金

国庫支出金

その他

計 (=A)

人件費【B】

計 (A+B)

活動指標 (基準値:R2実績等)	給付対象者数 基準値:5,565人 (R	2年度実績)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	Д	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
実績	7	6,501	6,439	6,376	6,330	
達成率	%	100.0	99.1	98.1	97.4	

58,400

1,223

5,200

153,382

148,182

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	153,382	171,640	197,963	195,872	200,670
効率	単位当たり経費	円/人	23,594	26,656	31,048	30,943	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策	対象年齢上限の引きの引き上げにより削				間については、自己負 実施するため実績を」	

事業目的 医療費を支給することにより、子どもの保健の向上 及び福祉の増進に寄与するとともに、子育て家庭 の経済的な負担の軽減を図る。

子育て支援機関への相談件数

貢献度	(施策の成界	果指標達成へ	の影響)			0
公益性	(特定または	は少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)	0
ム亜圧	受益者	負担率		%		
必需性	(日常生活に	こ必要不可欠	なサービス)			0
火がゴエ	住	E民や社会	のニーズ		大きし	,١
	行橋市		は通院、入院歳年度末まで		l町と同じ。	
近隣市町	みやこ町		は通院、入院歳年度末まで		I町と同じ。	
の状況	北九州市		入院】自己負担 学生1,200円/J は年度末まで。			
	その他	R3年度よりれ ら中学生まで	福岡県制度の でに拡充	)対象が	以前の小学生	Eまでか

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 疾病の早期発見・治療を促すことで、子どもの 良好な健康状態を保持し、また、医療費に係る 保護者の経済的負担が軽減されることで、安心 して子育てをすることができる。

成果指標 (基準値・R2字編等) 基準値:58,168件(R2年度実績)

(本十世:元人吸引)		- 1,224,30				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	82,000	88,000	88,000	88,000	88,000
実績	件	73,861	80,808	97,135	84,425	
達成率	%	90.1	91.8	110.4	95.9	

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
ľ	仮の			理由				その場合に課題	頃になること
	方針	子どもの保健の向上 庭への支援の方策と	.や保 して(	護者の経済的負担の の効果が期待される	D軽減をすることで、子育で 為	家	県内の市町村で 体の動向を注視 本事業の姿を示	対象年齢、自己負担 していくことと、拡大実 す必要がある。	上限額に相違があり、今後も他団 産施期間内に令和8年8月以降の

### 事務事業評価シート 評価種別 通常 事業名 子育て支援センター 課 課長 森 由美子 所管課 こども課

1.44.1

3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり

1. 子ども・子育て支援の充実



第5次苅田町総合計画前期基本計画体系





令和7年度 (令和6年度実施分)

(R7)

771 E 1811			1011-204			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	***	20214				
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊	宏	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもやが大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の			1. 子育て不安の軽減			
根拠法令	児童福祉法第21条の9(努	カ義務)、子と	ごも・子育て支	を援法第59条	:	の孤独感や不安感が増大している。	低下や子目で中の税	基本事業の	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不	宍が軽減されて!	\ <b>±</b> オ	
行政計画	苅田町子ども・子育て支援							めざす姿	16級では秋文揆とする物で成因と右角して、1月でに対する中	X 10 FEINLE OF CO		
事務事業の性	生格 経常事業	(田	订費の上乗	(t)	無				指標名	単位	基準値	目標値
									に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる	%	15.1	11.0
【活動・資源(イン	/プット)】							人がいない保護	者の割合	70	(H31)	(R7)
誰(何)を対象として 所管課、他記		、他課、	県、関係団体等による類似事業					252	260			

事業

事業を始めた理由(きっかけ)は何か

開始年度

12

年度

政策

施策

54	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似事業		
匆象	就学前児童及びその保護者	1代					
ŕ	<b>が子前九主人のでいた</b> 成日	性					
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	_	民間実施の期待可能性		無	0	有
動							

全ての家庭の置ける子育て支援策として、国・県の補助を受け下記の事業を実施する。 子育て相談事業、子育てセミナー事業、子育てサークル事業

実施箇所:子育て支援センター(平日)、与原保育園(月・水・木曜日)、白川保育園(火・木・金曜日)

)												
			財務科目	-	般	会計	3	款	2	項	4	目
		節	i番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
		1.2.3.4.8	保育士給与、共済費外	8,879	8,648		8,684		12,64	3		11,552
	事業	7	講師謝金外	663	788		730		88	ô		930
経	木費	10	需用費	189	225		128		7	1		79
費	~	11.17	役務費、備品購入費	109	110		117		17	3		159
		18	補助金	8,214	8,388		8,398		8,78	4		8,784
単 位			計【A】	18,054	18,159		18,057		22,56	7		21,504
177			一般財源	6,864	6,963		6,443		10,76	3		9,890
千			地方債									
円	財		県支出金	5,595	5,598		5,807		5,90	2		5,807
$\smile$	源		国庫支出金	5,595	5,598		5,807		5,90	2		5,807
			その他									
			計 (=A)	18,054	18,159		18,057		22,56	7		21,504
			人件費【B】	750	750		750		75	כ		750
		計 (A+B)		18,804	18,909		18,807		23,31	7		22,254

### 【活動の結果(アウトプット)】

BIN PARTY THE PARTY TO A						
活動指標 (基準値:R2実績等)	実施箇所 基準値:3箇所(H30	0年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	3	3	3	3	3
実績	箇所	3	3	3	3	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	18,804	18,909	18,807	23,317	22,254
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	6,268,016	6,303,000	6,269,000	7,772,333	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策				事業の周知やセミナーを増やすことができる	一の内容等をより充実 る。	させることで参加者

事業目的 地域において子育て親子の交流等を促進する子育 て支援拠点を設置することにより、どのような悩み や不安でも気軽に相談できる体制を整え、サークル 活動やセミナーを通じて親子と地域をつなぐ交流の 場を提供することで子育て家庭の孤立化を防ぐこと を目的とする。

子育て支援機関への相談件数

貢献度		(施策の成果	!指標達成へ	の影響)		0
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0
公無圧	受益者	負担率		%		
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×
必って	住	民や社会	のニーズ		大きり	۸,
	行橋市	設置済み				
近隣市町	みやこ町	設置済み				
の状況	北九州市	設置済み				
	その他					

件

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

子育てに関する相談や、サークル活動やセミ ナーを通じて地域や同世代の子育て家庭と結 びつくことで、子育てへの負担感の軽減や不安 感が緩和される。

成果指標	延べ参加者数 基準値:5,192人(H	30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	,	4,000	4,100	4,100	4,300	4,300
実績	,	2,170	4,208	4,374	4,585	
達成率	%	54.3	102.6	106.7	106.6	

今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由			その場合に課題	題になること
41	全国の実施数は、毎 と予想される。町内に れも利用者は多く、日	こおい	・ても地域性を配慮し	県の補助事業として続くも て3箇所に設置しており、し 維持する。		クルの内容、周知方法 とかすことで利用者を増	を見直すことにより、それぞれの 当やす。

### 62 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 i en 涌常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 学校給食費免除 事業 事業名 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 学校教育 課長 山口 悟 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 子ども・子育て支援の充実 今和2年度の新型コロナウイルス感染症発生下における子育で世帯の負担軽 担当 学校給食 担当 作成者 新貝 修也 基本事業 1. 子育て不安の軽減 減のため、町立の小中学校に通う児童生徒の給食費(6月分)の免除を実施し 根拠法令 基本事業の た。令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行した現在は、「物価高 相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不安が軽減されています。 騰」対策として子育て世帯の支援施策となっている。 行政計画 めざす姿 (町費の上乗せ) 目標値 事務事業の性格 政策的事業 指標名 基準値 0 0 件 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 件 t 🖃 国費負担が議論されている (H31) (R7) 町内小中学校に通う児童生徒(世帯) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 小中学校において、児童生徒の給食費月額の徴収を行わない(免除する)ことで、子育て世帯(保護者)の(経済的)負担軽減を図った。 令和3年度:11月分免除、令和4年度:4月分免除、令和5年度:8月分免除、令和6年度:11月分免除、令和7年度:11月分免除 【給食費月額(R7~)】 【給食費月額(~R6)】 55.000円/年 ·小学生 5.000円/月 ·小学生 4.000円/月 44.000円/年 ·中学生 6.000円/月 66.000円/年 ·中学生 4,800円/月 52,800円/年 事業日的 0 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) ※学校関係者の給食費徴収事務の負担も同時に軽減する。 物価高騰により経済的負担を強いられている子育 て世帯への給食費免除支援を行い、負担を軽減し (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 財務科目 会計 10 款 5 項 4 目 × 子育てしやすい環境を整備する。 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 受益者負担率 需用費(賄材料費) 170.844 205.530 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 半額免除実施(11月分) (小2,570円/月、中3,085円/月) 年額免除実施(11月分) 計【A】 167 255 170.844 190 193 198 430 205 530 近隣市町 (小5.240円/月、中6.290円/月) 一般財源 152,284 56,343 82,063 139,483 135,289 の状況 北九州市 免除無し 地方债 (小4.300円/月、中5.400円/月) 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 第上町、上毛町が年額免除実施吉富町が、小学校全額・中学校半額免除実施 国庫支出金 23,320 59,478 44,003 51,390 活動の結果、対象はどうなるのか 対象の子育て世帯の経済的負担が軽減され、 その他 18 851 14 971 91 181 48 652 14 944 生活にゆとりや豊かさが生じて子育てがしやす 計 (=A) 167.255 170.844 190.193 198,430 205.530 くなる。 人件費【B】 計 (A+B) 167.255 170.844 190,193 198.430 205.530 【活動の結果(アウトプット)】 活動指標 児童生徒数 基準値:3,115人(R2年度) 子どもを安心して育てることができる環境が整っていると思う町民の割合 成果指標 基準値:76.4% (R2年度) (基準値:R2実績等) 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 目標 児童生徒数 3,171 3,175 3.200 3.185 3,145 9/6 76.4 76.4 76.4 76.4 76.4 実績 児童生徒数 3.171 3.175 3.200 3.185 実績 % 58.8 75.3 81.1 79.2 達成率 100.0 100.0 100.0 100.0 達成率 % 77.0 98.6 106.2 103.7 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 拡大·重点化 現状のまま継続 〇 見直しのうえ継続 縮小 休止 廃止・完了 経費(再掲) 千円 167,255 170,844 190,193 198.430 205,53 単位当たり経費 円/人 52,745 53 809 59 435 62,301 理由 その場合に課題になること (経費を下げる方法) (実績を上げる方法) 方 引き続き物価高騰による子育て世帯への経済的負担は継続 しており、担当課としては年間免除を継続したい考えだが、検 財源の確保。 月額に対する免除割合を下げる(例:10割⇒5割)ことで経費を 免除実施月数を増やす(年間11月MAX)ことで効果は上がる。 討が必要。

No. 63 評価種別 <sup>通常</sup>	事務	事業評	価シ	- <b>F</b>						3 Inter-	<b>4</b>	3和7年度 <sup>16年度実施分)</sup>
事業名		出産・子育で	<b>体性事</b>		事業	開	<b>開始年度</b>		第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系		
尹未石		山庄-丁月(	心饭争未 _		尹 未	R	5 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課(局)	こども	課 課(局)長 森	由美子	事業を	始めた理由(きっか	け)は何か	١	施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
担当	子ども家庭相談 打	旦当 作成者 石	井 幸子	核家族化が進み、地域のつな 家庭も少なくない。すべての妊				基本事業	1. 子育て不安の軽減			
根拠法令 行政計画	伴走型相談支援及び出産・子育 子ども・子	て応援給付金の一体的事 育て支援事業計画	業実施要綱	が喫緊の課題である。こうした 育てまで一貫して身近で相談 相談支援を充実し、経済的支	中で、地方自治体の創意: に応じ、様々なニーズに即	エ夫により、好 した必要な支	妊娠期から出産・子 援につなぐ伴走型の	基本事業の めざす姿	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育でに対する不	マが軽減されて	います。	
事務事業の性	生格 政策的事業	(町費の上乗せ)	無	交付金」を創設した。					指標名	単位	基準値	目標値
【活動・資源(イン	<b>ノプット)</b> 】							親や配偶者以外 人がいない保護	トに身近に子育てに関する相談や情報交換ができる 者の割合	%	15.1 (H31)	11.0 (R7)
誰(何)を対象 対 象 <sub>妊産婦</sub>	せとして	代表	管課、他課、	県、関係団体等による類	似事業			子育て支援機関	うれている。 一の相談件数	件	252 (H31)	260 (R7)
活動 内 妊娠届け出時よ 容(計10万円)を一 ①母子健康手帳 ②妊娠8カ月児の	引けてどのような方法で何を り、妊婦や低年齢期の子育て家庭 体として実施する。 (交付時のアンケートと面談の実施 のアンケートと面談(希望者)の実 児家庭全戸訪問までの間の面談	国に寄り添い、出産育児等 国並びに出産応援ギフト(5 施	万円)給付	 るための面談や伴走型相談支		有 支援		事業目的	貢献度 (施策の成果指	標達成への影響)		0

実績

達成率

%

%

$\sim$	_	17 10 10	JANUAR EL PRINTO CANIN		( ) ( ( ) ) ( ) ( ) ( )	1117 117 117 1	. 11 20			
			財務科目	_	般	会計		款	Ij	
		Î	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算	R7年度予算
	#	10	消耗品費・役務費(3.2.1)				119		38	181
	事業	12	委託料(4.1.1)						295	512
経	書	19	扶助費(3.1.2)				64,800		28,650	43,750
費		13	使用料及び賃借料(4.1.3)						896	944
単			会計年度任用職員(3.2.1)(4.1.3)							7,519
位			計【A】				64,919		29,879	52,906
			一般財源				10,821		5,011	3,835
千			地方債							
円	財		県支出金				10,819		5,008	2,715
$\smile$	源		国庫支出金				43,279		19,860	46,356
			その他							
			計 (=A)				64,919		29,879	52,906
			人件費【B】				952		952	263
			計 (A+B)				65,871		30,831	53,169

### 【活動の結果(アウトプット)】

		∮の面談実施率(面談: 年度)	実施者/母子手帳発行	<b>亍者</b> )		
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%			100	100	100
実績	%			100	100	
達成率	%			100.0	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円			65,871	30,831	53,169
効率	単位当たり経費	円/%			658,710	308,310	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策					E娠・出産・子育ての悩 集を効率的に行うことか	

事業目的 精神的、経済的にも安心して、妊娠・出産・子育て	貢献度	(施策の成り	果指標達成へ	の影響)			0
ができる。	公益性	(特定または	は少数の人に	受益がある事	業ではな	ない)	
	公無圧	受益者	負担率		%		
	必需性	(日常生活)	こ必要不可欠	なサービス)			
	必而注	住	民や社会	のニーズ		大きり	۸,
		行橋市	同様に実施				
	近隣市町	みやこ町	同様に実施				
	の状況	北九州市	同様に実施				
【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか		その他	国の施策により 金での給付が 配布していると	多いが育児用品			
妊娠・出産・子育てにおいて、精神的、経済的な 不安の解消ができる。							

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の方			理由			その場合に課題	題になること
針	国の政策として、行っ	てい	る事業なので、今後	も継続していく。			

99.3

99.3

99.7

99.7

No	评価種別 通常 事業名			対策保育料	哺助		事業	Н	開始年度 17 年度	政策		第52 が元気で健やか	欠苅田町総合 こ暮らせるまちつ	計画前期基	17 <del>→</del>	5)	令和7年度 和6年度実施分)
	所管課	こども課	課課長			事業を始めた				施策	1. 子ども	・子育て支援の弁	実				
	担当	子育て支援	担当 作成者	断田 豊宏		子化が進む中、苅田町 D、将来的には少子化カ				基本事業	2. 保育も	ナービスの充実					
	根拠法令	なし				って開始された。	が進行していて	_C/J·元	とよれることから、少	基本事業の	保護者の	)生活実態などに	合わせた保育メ	ニューが提供さ	れ、保護者が安心して	子どもを預け、就	大労することができ
	行政計画	苅田町子ども・子育て支	援事業計画		, and					めざす姿	ています						
	事務事業の「	生格 政策的事	業 (町費の.	上乗せ) -								指標名			単位	基準値	目標値
【活	動・資源(イ:	ンプット) 】															
_,	誰(何)を対象	すとして		所管課、他	也課、県、関係団体	本等による類似事業	Ę										
对会	+##NTA	- キャリント トサギリ・マリン	7 /D=#.#	代													
3	⊬学生以下の!!	記童を3人以上扶養している	る休護有	替					;							*	
活	目的達成に「	句けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O #		有									
動中																	
谷(	(補助率)認可係	所等及び認可外保育施設 限育所等(8か所):1/2 届	出保育施設(4か所):1	/3													
		ら、国の制度改正により、 から、国の制度改正により				された。)				事業目的 けして保育料の初	献助をする		貢献度		(施策の成果指標達	蔵への影響)	0
		財務科目		段	会計 3	款 2 項	2	目	世帯の経済的	負担を軽減し、	少子化対	策や定住化	公益性	(特定	または少数の人に受益	を がある事業では	(ない) ×
	節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	算	促進につなけ	ることを目的とす	9 る。		公益性	受益	<b>各負担率</b> 50	) %	妥当
	18	補助金	6,624	7,737	9,699	9,026	9,0	096					心毒性		(日常生活に必要不可)	「欠なサービス)	×
	事												必需性	1	主民や社会のニー	-ズ	大きい
経費	費													行橋市	なし		
単									N I					みやこ町	なし		
里 位 -		計【A】	6,624	7,737	9,699	9,026	9,0	096					近隣市町	07 (-Cm)	'&C		
•		一般財源	6,624	7,737	9,699	9,026	9,0	096	<u>-</u>				の状況	北九州市	t:1		
千		地方債												A62631111	*C		
円!		県支出金							<u>【成果(アウト</u>					その他	豊前市、吉富町、上	毛町が3人目以降	降の保育料を無償
)	源	国庫支出金								)結果、対象はと				CONTE	化		
		その他								引の大きい多子†	世帯の経済	斉的負担					
		計 (=A)	6,624	7,737	9,699	9,026		096	が軽減される	•							
		件費【B】	750	750	750	750		750	<b>→</b> [								
	計	(A+B)	7,374	8,487	10,449	9,776	9,8	846									
【活	動の結果(フ	<b>'</b> ウトプット)】															
(基	活動指標 準値:R2実績	補助対象児童数 基準値:56人(R2年	<b>丰</b> 度)						成果指植		áたりの補助 22千円 (R2	]金額(千円) 2年度)					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単	.位	R3年度	R4年	度F	R5年度 I	R6年度	R7年度
	目標	, ,	50	50	50	50		50	目標		·Ħ	14		147	147	147	147
	実績	,	49	56	65	69			実績	Ŧ	·H	13	15	131	149	131	
	達成率	%	98.0	112.0	130.0	138.0			達成率	g	%	91	.8	89.1	101.4	89.1	
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		***	<b>またし 〇 四</b> 4	£0++006	* B#:/	D = 2 4 4 4 ±	绘山	# #		
	経費(再掲	) 千円	7,374	8,487	10,449	9,776	9,8	846	今	重点化 〇 現物	犬のまま継続	元 見旦し0	Dうえ継続	縮小	休止	₹.	廃止・完了
効率	単位当たり糸	<b>圣費</b> 円/人	150,490	151,554	160,754	141,681			後	<u> </u>	理由				その場合に課	題になること	
半 性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			の								
ıΞ	改善策				保育園を通じてのおり	便り、町のHPに掲載す	るなどにより事	業を	針 少子化対策	や定住化促進のた	め、現状のま	まま継続する。					

No. 評価 通		事:	務事	業	評価	シー	۲							5 And	j <sup>a</sup> #		7 594-201.25		17年度 <b>○</b> 度実施分)
事業	* 夕		<b>工</b> 套:	7 古怪-	サービス(ー	- 時保育)			事業		開始年度		角	第5次苅田町総合計	ト画前期基本	本計画体系			
ŦA	K10		78	<b>人人饭</b>	ノーレス(	呵休月/			***	Н	21 年度	政策	3. だれもが元気で健々	かに暮らせるまちづく	IJ				
所管	管課	こども課	課	課長	森 由美子	-		事業を始め	た理由(きった	かけ)は(	可か	施策	1. 子ども・子育て支援	の充実					
担	当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏						祉の増進を図るととも とめぐる環境が大きく	基本事業	2. 保育サービスの充写	E					
根拠	法令 児童福祉	止法第21条の90	(努力義務)、子	ども・子育	C支援法第59条	書 変化	メる味で	で、安心して子育て	ができる環境が	サティ Cを 求められて	いる。	基本事業の		だに合わせた保育メニニ	∟ーが提供され	れ、保護者が安	心して子どもを	預け、就労す	ることができ
行政	計画 苅田町	子ども・子育て支	支援事業計画			232						めざす姿	ています。						
事務	事業の性格	経常事	業 (	町費の上	:乗せ) 無	ŧ							指標	名		単位	基	準値	目標値
対	可)を対象として 内に家庭外での保育				一代 替 ———————————————————————————————————	他課、県、関 の期待可能		ちゃく ちゅうしょう ちゅうしょ ちゅうしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう しゅう	無 〇	有									
カ 全ての 実施場	達成に向けてどの家庭における子育場所: 苅田町総合福 上体: 苅田町シルバ	て支援策として 祉会館内専用が 一人材センター	、国・県の補助 施設 ・						m U	P									
動力容 ての場 実実施主 利用は	の家庭における子育 房所: 苅田町総合福 E体: 苅田町シルバ 時間: 平日午前9時だ 料金: 1時間あたり71	て支援策として 祉会館内専用 ー人材センター いら午後4時まで 0円	、国・県の補助 施設 ・	を受け一田	寺預かり事業(一印	寺保育)を実施す	⁻る。						・ び育児リフレッシュ <sup>ァ</sup>	貢献度			<b>指標達成への</b> 婦		0
動力容 ての場 実実施主 利用は	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 ほ体: 苅田町シルバ 時間: 平日午前9時式 斗金: 1時間あたり71	て支援策として 祉会館内専用が 一人材センター から午後4時まで 0円	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一B 一般	・ 特預かり事業(一日	寺保育)を実施す 会計	3	款 2	項 1	B	どの理由によ	けや疾病、出産及 り一時的に家庭		ď		たは少数の人	こ受益がある事	事業ではない	
かった。	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 は、苅田町シルバ 時間: 平日午前9時だ 料金: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和	て支援策として 祉会館内専用が 一人材センター から午後4時まで 0円 ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト	、国・県の補助 施設 ・	を受け一日 一般	時預かり事業(一日 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	会計 R5年度決	3 央算	R6年度決算	項 1 R7年度3	目 字算	どの理由によなった場合に	けや疾病、出産及 り一時的に家庭	・ なび育児リフレッシュ <sup>7</sup> での保育が困難と	ď	受益者	たは少数の人に	こ受益がある事	事業ではない	) 0
動内容(手段)	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 は、苅田町シルバ 時間: 平日午前9時だ 料金: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和	て支援策として 祉会館内専用が 一人材センター から午後4時まで 0円	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一B 一般	・ 特預かり事業(一日	会計 R5年度決	3		項 1 R7年度3	B	どの理由によなった場合に	らや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する	・ なび育児リフレッシュ <sup>7</sup> での保育が困難と	ď	受益者	たは少数の人 各負担率 (日常生活に必	こ受益がある事	事業ではない	) 0
動力容(手段) 全実実利利 事業	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 は、苅田町シルバ 時間: 平日午前9時だ 料金: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和	て支援策として 祉会館内専用が 一人材センター から午後4時まで 0円 ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一日 一般	時預かり事業(一日 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	会計 R5年度決	3 央算	R6年度決算	項 1 R7年度3	目 字算	どの理由によなった場合に	らや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する	・ なび育児リフレッシュ <sup>7</sup> での保育が困難と	公益性	受益者	たは少数の人に	こ受益がある事	事業ではない	) 0
か 大容 (手段) 事業	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 は、苅田町シルバ 時間: 平日午前9時だ 料金: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和	て支援策として 祉会館内専用が 一人材センター から午後4時まで 0円 ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一日 一般	時預かり事業(一日 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	会計 R5年度決	3 央算	R6年度決算	項 1 R7年度3	目 字算	どの理由によなった場合に	らや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する	・ なび育児リフレッシュ <sup>7</sup> での保育が困難と	公益性	受益者	たは少数の人 各負担率 (日常生活に必	に受益がある事 要不可欠なサ- )ニーズ	事業ではない % ービス)	) 0
動 大容(手段) 全実実利利 事業費 の増生時料 事業費	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 は、苅田町シルバ 時間: 平日午前9時だ 料金: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和	て支援策として 祉会館内専用が 一人材センター から午後4時まで 0円 ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一日 一般	時預かり事業(一日 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	会計 R5年度決	3 央算	R6年度決算	項 1 R7年度3	目 字算	どの理由によなった場合に	らや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する	・ なび育児リフレッシュ <sup>7</sup> での保育が困難と	公益性	受益者 ( 行橋市	または少数の人は 皆負担率 (日常生活に必要 主民や社会の 2,000円~3,00	に受益がある事 要不可欠なサー )ニーズ 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0
動内容(手段)  全実実利利  事業費  経費(単	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 は、苅田町シルバ 時間: 平日午前9時だ 料金: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和	で支援策として 社会館内専用 ルー人材センター から午後4時まで の円 日 (内容) 間助金	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一日 一般	時預かり事業(一日 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	会計 R5年度分	3 央算	R6年度決算	項 1 R7年度于 5	目 字算	どの理由によなった場合に	らや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する	・ なび育児リフレッシュ <sup>7</sup> での保育が困難と	公益性 必需性 必需性	受益者 ( 行橋市	または少数の人 皆負担率 (日常生活に必 主民や社会の	に受益がある事 要不可欠なサー )ニーズ 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0
動内容(手段) 経費(単位で増生時期 事業費	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 (年本: 苅田町シルバ 時間: 平日午前9時 水 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	て支援策として 社会館内専用法 一人材センター から午後4時まで の円 日 「「内容」 開助金	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一日 一般 <b>決算</b> 1.805	時預かり事業(一 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	会計 R5年度汐	3	R6年度決算	項 1 R7年度-155	目 <b>5</b> 算 1,805	どの理由によなった場合に	らや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する	・ なび育児リフレッシュ <sup>7</sup> での保育が困難と	公益性 必需性	受益者	たは少数の人I	に受益がある事 要不可欠なサー <b>)ニーズ</b> 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0
動内容(手段) 経費(単位・千 の切主時料 事業費	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 場所: 苅田町シルバ 特間: 平日午前9時 4金: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和 18 計【/ 一般見 地方	で支援策として 社会館内専用は 一人材センター いら午後4時まで の円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一B 一般 <b>決算</b> 1,805	特預かり事業(一日 R4年度決算 1,805	会計 R5年度汐	3	R6年度決算 1,80	項 1 R7年度-155	目 5 <b>-9</b> 1,805	どの理由によなった場合に	らや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する	・ なび育児リフレッシュ <sup>7</sup> での保育が困難と	公益性 必需性 必需性	受益者 ( 行橋市	たは少数の人I	に受益がある事 要不可欠なサー <b>)ニーズ</b> 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0
動内容(手段) 経費(単位・千円 で増き関邦 事業費 財	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 場所: 苅田町シルバ 時間: 平日午前9時だ 射 茶 節番号・名末 18 計 18 計 【 一般 地方信 県支出	で支援策として 社会館内専用 一人材センター いら午後4時まで の円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一B 一般 <b>決算</b> 1,805	特預かり事業(一日 R4年度決算 1,805	会計 R5年度分	3	R6年度決算 1,80	項 1 R7年度 <sup>3</sup> 5 5 3 3	目 5算 1,805 1,805 603	どの理由によなった場合にを支援することを支援することを支援することを支援することを対象をある。	がや疾病、出産及とり一時的に家庭、、児童を保育する。 とを目的とする。	での保育が困難と での保育が困難と ることで、子育で家庭	公益性 必需性 必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人I	に受益がある事 要不可欠なサー <b>)ニーズ</b> 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0
動内容(手段)と登費(単位・千の場合財産・	の家庭における子育 場所: 苅田町総合福 場所: 苅田町シルバ 時間: 平日午前9時 計金: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和 18 計【/ 一般見 地方付 県支出	で支援策として 社会館内専用法 一人材センター から午後4時まで の円 は日 休(内容) 動助金 A】 が 清 は金 出金	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一日 一般 <b>決算</b> 1,805 603	R4年度決算 1,805 1,805 603	会計 R5年度分	3 大算 1,805 1,805 603	1,80 1,80	項 1 R7年度 3 5 5 3 3 11	目 5算 1,805 1,805 603	どの理由によなった場合にを支援することを支援するとのように対象しているとのものものとのものものとのものとのものとのものとのものとのものとのものとのも	がや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する とを目的とする。	での保育が困難と での保育が困難と ることで、子育で家庭	公益性 必需性 必需性	受益者	たは少数の人I	に受益がある事 要不可欠なサー <b>)ニーズ</b> 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0
動内容(手段) 経費(単位・千円 で塚海川 事業費 財	の家庭における子育島所: 苅田町総合福島所: 苅田町総合福島体: 苅田町シルバ 持間: 平日午前9時代 計量: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和 18 計【/ 一般財 地方付果支出	で支援策として 社会館内専用店 一人材センター から午後4時まで の円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一般 <b>一般</b> <b>決算</b> 1,805 603 601 601	R4年度決算 1.805 1.805 603 601	会計 R5年度分	3 大算 1,805 603 601 601	R6年度決算 1.80 1.80 60 60	項 1 R7年度 5 5 5 5 5 1 1 1 1 1 1 1	日 1,805 603 601 601	どの理由によなった場合に を支援するこ <b>【成果(アウト</b> <b>活動の</b> 緊急・一時的	やや疾病、出産及こり一時的に家庭に、児童を保育するとを目的とする。	での保育が困難と での保育が困難と ることで、子育で家庭	公益性 必需性 必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人I	に受益がある事 要不可欠なサー <b>)ニーズ</b> 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0
動内容(手段) 経費(単位・千円 で塚海川 事業費 財	の家庭における子育局所: 苅田町総合福 原所: 苅田町総合福 年体: 苅田町シルバ 特間: 平日午前9時 特間: 平日午前9時 財務発 節番号・名和 18 計 【 一般 地方は 国庫支し その付 計 (=	で支援策として 社会館内専用版 一人材センター から円 ト ト ト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一般 <b>一般</b> <b>決算</b> 1,805 603 601 601 1,805	R4年度決算 1,805 1,805 603 601 601	会計 R5年度分	3 <b>3 k算</b> 1,805 603 601 1,805	1.80	項 1 R7年度予5 5 5 3 3 11 11 11 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	目 1,805 603 601 601 1,805	どの理由によなった場合に を支援するこ <b>【成果(アウト</b> <b>活動の</b> 緊急・一時的	がや疾病、出産及 り一時的に家庭 、児童を保育する とを目的とする。	での保育が困難と での保育が困難と ることで、子育で家庭	公益性 必需性 必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人I	に受益がある事 要不可欠なサー <b>)ニーズ</b> 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0
動内容(手段) 経費(単位・千円	の家庭における子育島所: 苅田町総合福島所: 苅田町総合福島体: 苅田町シルバ 持間: 平日午前9時代 計量: 1時間あたり71 財務和 節番号・名和 18 計【/ 一般財 地方付果支出	で支援策として 社会館内専用版 一人材センター から午後4時まで の円 は日 な(内容) 前助金 本 は は は は は は は は は は は は は	「、国・県の補助施設 ・ で	を受け一般 <b>一般</b> <b>決算</b> 1,805 603 601 601	R4年度決算 1.805 1.805 603 601	会計 R5年度ジ	3 大算 1,805 603 601 601	R6年度決算 1.80 1.80 60 60	項 1 R7年度 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	日 1,805 603 601 601	どの理由によなった場合に を支援するこ <b>【成果(アウト</b> <b>活動の</b> 緊急・一時的	やや疾病、出産及こり一時的に家庭に、児童を保育するとを目的とする。	での保育が困難と での保育が困難と ることで、子育で家庭	公益性 必需性 必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人I	に受益がある事 要不可欠なサー <b>)ニーズ</b> 00円/日、500円	事業ではない % ービス)	) 0

活動指 (基準値:R2)		延べ利用者数 基準値:943人(H3	0年度)					İ		成果指
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	i I		
目標		人	900	900	900	900	900			目標
実績		人	159	242	156	201		ı		実績
達成率	<u>x</u>	%	17.7	26.9	17.3	22.3		1		達成
~										
~								1		
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	• •		## +
経費(		<b>単位</b> 千円	R3年度 2,555	R4年度 2,555	R5年度 2,555	R6年度 2,555	R7年度 2,555		今《	拡大
経費(i	再揭)								今後の	拡大
経費(	再揭)	千円	2,555	2,555	2,555	2,555			後の	拡大 町内で唯・

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	十円	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555
効率	単位当たり経費	円/人	16,069	10,558	16,378	12,711	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				HPに掲載することで	周知を進める。	

	延べ利用者数 基準値:943人(H30年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	人	900	900	900	900	900							
実績	,	159	242	156	201								
達成率	%	17.7	26.9	17.3	22.3								

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由			その場合に課題	頃になること
方針		i設と 庭にお	して「あいあい」の担っ おける支援策として、・	う役割は大きい。普段保育 今後も需要が見込まれるが	所 利用者が年間90 利用促進を図る		からの補助金額が増えるため、

### 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 ø 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 保育委託 事業 政策 不服 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 こども課 課長 森 由美子 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 子ども・子育て支援の充実 認可保育所に入所する児童の利用者負担金(保育料)は、世帯の収入に応じて 担当 子育て支援 担当 作成者 岡田 豊宏 基本事業 2. 保育サービスの充実 国が定めた基準額に沿って、自治体が独自に設定することとなっており、各自治 根拠法令 児童福祉法第24条(義務)、子ども・子育て支援法第27条 基本事業の 体では様々な軽減措置をとっている。 保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができ 子ども・子育て支援事業計画 行政計画 めざす姿 ています。 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 単位 0 保育所の待機児童数 人 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 認可保育園等を利用する児童の保護者 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 国の基準に基づく利用者負担金(保育料)を、町独自の制度として約2割減額し、その減額分を町が負担する。 (保育料0円から64,000円) 令和元年10月から、国の制度改正により、0~2歳児の一部と3~5歳児の保育料が無償化された。) 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子ど もを生み育てることができる環境を整えるために、 0 財務科目 3 款 2 項 2 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 町独自の保育料を設定する。 公益性 R4年度決算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 受益者負担率 12 委託料 941,370 999.320 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 大きい (内、町2割補助分) (20,346) (24,803) (26,982) (28,360) (26,982 住民や社会のニーズ 行橋市 あり(保育料0円から59,000円) みやこ町 あり(保育料0円から64,000円) 計【A】 879.686 941.370 992.070 1.047.610 999 320 近隣市町 一般財源 150,004 226,229 210,833 259,369 233,540 の状況 北九州市 あり(保育料0円から63,300円) 地方債 県支出金 219.921 188.075 200.395 231.009 195.010 【成果(アウトカム)】 その他 福岡県内、全ての自治体において軽減措置あり 国庫支出金 439,842 449,849 488,564 462,018 476,554 活動の結果、対象はどうなるのか その他 保育園に通う児童の保育料を軽減することによ 77,217 95.214 94,216 69,918 92 278 り、子育て家庭を経済的に支援し、安心して子 計 (=A) 879,685 941.370 992.070 1.047.610 999.320 育てができる。 人件費【B】 4,500 4,500 4,500 4,500 4,500 計 (A+B) 884,186 945.870 996.570 1,052,110 1.003.820

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)		軽減を受けた児童数(各年度3月1日時点) 基準値: 280人 (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	人	280	280	280	280	280							
実績	,	279	312	313	265								
達成率	%	99.6	111.4	111.8	94.6								

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	884,186	945,870	996,570	1,052,110	1,003,820
効率	単位当たり経費	円/ 人	3,169,125	3,031,635	3,183,930	3,970,226	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				HPに掲載及び入園3	案内に記載する等によ	り周知する。

	安心度(代替指標:児童1人当たり軽減金額) 基準値:76千円 (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	千円	70	70	70	70	70						
実績	千円	千円 73 79 86 107										
達成率	%	% 104.3 112.9 122.9 152.9										

今	拡大·重点化	拡大・重点化 〇 現状のまま継続 見直しのうえ継続				縮小	休止	で廃止・完了
仮の			理由				その場合に課題	頃になること
方針	. 子育て家庭の経済的	的負担	₫の軽減のため、本制	度は現状のまま継続する	0			

No. 評価		事	務事	業	評価:	シート									4 3.4	5 # .: ji ⊊			17 394-401		1和7年度 16年度実施分)
± 41	4.77		-	## Alf 100	<b>ルタフサロ</b> 4	-A 44				開頻	冶年度				第5次	苅田町総合計	l 画前期基本	計画体系		_	
事業	- 名		天	貫倒収	に係る補足組	看打		事 業	Н		31 年度	J	政策	3. だれもが元	気で健やかに	暮らせるまちづく	IJ				
所管	課	こども課	課	課長	森 由美子		事業を始めた	:理由(きっか	け)は	何か		ħ	施策	1. 子ども・子育	て支援の充	Ę					
担	当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏		月施行の幼児教育・保育制 る低所得世帯及び第3子以					基本	本事業 2	2. 保育サービ	スの充実						
根拠	法令	子ども・子育て支援法第	第59条(弱い義	務)		ウカンパントエ・	+ 4 + 1 M OL + 1 M IN	マニヘレ・イナ ロドノ	Arm Jobb II. o	~~	+ 7 = 1 = /n + = c	基本	事業の	保護者の生活	実態などに合	わせた保育メニュ	ューが提供され、	、保護者が多	そ心して子どもを	預け、就会	労することができ
行政		苅田町子ども・子育て支				た。	された。私子助成の効権區 給付幼稚園との格差をなく	すため、同し条件	で副良多	買の明月	くぞす むこととなつ	める	ざす姿	ています。							
事務	事業の性	格 経常事	( (	町費の上	乗せ)無										指標名			単		準値	目標値
												保育所	fの待機児童	章数				(	λ Ι	6	0
	を源(イン				TO MAKE U.		<b>计位</b> 1-1-7-14-101主	NV.											· (F	H31)	(R7)
対 誰(作	])を対象	として				課、県、関係団	体等による類似事	<b>美</b>													
象 私学助	成の幼稚園	園を利用する低所得世	帯及び多子世帯	帯の保護者	替																
注 日的	を出し点	けてどのような方法	+ ボロもにっ	t-0.tv	性	D期待可能性	O #		有												
活 目的	建成に円	いてこのような方法	すで明を打つ	たりが	氏间天池V	カガサリ 肥注	U #	*	Ħ												
内和斯斯	h ct	園を利用する低所得世	世体の伊護者		・悪い テ字悪名和!	+-弗田夫/学学+11	./- L/13#Bh-+ Z														
	者】·年収36	0万円未満相当世帯の	)子どもの保護	者		に食用を良速払い	リーより補助する。														
手「抽册		第3学年修了前の子ど り副食材料相当額×約				700E/B							事業目的								
段	限』ロコル	ツ囲及竹村旧コ銀~和	口及口奴 (1999)。	上   文 台只 4,500	лП/ Д/ ЖКО.41°4	,,700П/Д					私学助成の約			氏所得世帯)	ひび 23	貢献度	-	(施策の成果	指標達成への	影響)	0
		財務科目		一般		会計 10	款 7 項	ī 1	B		子の副食費を						(特定主力	- は小数の人	しに受益がある <b>■</b>	事業ではた	gu) x
		号·名称(内容)	R3年度		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	、			設型給付幼科					公益性	受益者:			%	χ., χ
	18	補助金	110-12	1,767	1,865	1,970	796		304		得世帯及び多	5 十世帝	の経済的1	負担の軽減	を図る。		_		必要不可欠なサー		×
事				,	,	,										必需性		民や社会			大きい
経																					
経費費																	行橋市	実施			
単										1							7. 15 = m-	<b></b>			
単 一	<u> </u>	計【A】		1,767	1,865	1,970	796	2,	304	1						近隣市町	みやこ町	美胞			
111		一般財源		589	623	658	266		768							の状況	北九州市	<b>+</b> *			
千		地方債															コレノレがい口	<b>夫</b> 肔			
円財		県支出金		589	621	656	265		768	_	【成果(アウト	カム)】					その他				
〜  源	Ξ	庫支出金		589	621	656	265		768				対象はどう				CONE				
		その他									経済的負担原				子世						
		t (=A)		1,767	1,865	1,970	796	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	304		帯の経済的負	も担か戦	全滅される。								
		‡費【B】		750	750	750			750	ightharpoonup											
	計	(A+B)		2,517	2,615	2,720	1,546	3,	054												
【活動の	結果(アワ	<b>クトプット)</b> 】																			
活動	助指標 :R2実績等	補助対象児童数	R2年度)								成果指		児童1人当た 基準値:22千	り補助金額 ・円 (R2年度	)						
(32712		単位	R3年	度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					単位		R3年度	R4年度	P5	年度	R6年度		R7年度
	 目標	人	110-4-1	75	75	75 75		八十尺	75				千円		40		40	40	10千尺	40	1(7 千)支
	z 清	λ		73	72	85					実績		千円		24		26	23		22	10
_	成率	%		97.3	96.0	113.3					達成率	<u>.</u>	%		60.0		65.0	57.5		55.0	

R7年度

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

理由

方 佐所得世帯や多子世帯の経済的負担軽減のため、継続して事業を実施す る。

見直しのうえ継続

縮小

休止

その場合に課題になること

で廃止・完了

R6年度

(実績を上げる方法)

1,546

41,784

単位

千円

円/人

経費(再掲)

改善策

単位当たり経費

R3年度

(経費を下げる方法)

2,517

34,479

R4年度

2,615

36,319

R5年度

2,720

32,000

India	68 価種別 通常 事業名		私立	保育团	<b>国障害児保</b>		****	事業	Н	開始年度 15 年度	政策	第 3. だれもが元気で健や		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4	(>4<)	令和7年度 和6年度実施分)
	所管課 担当	こども課 子育て支援	課 担当	課長 作成者	森 由美子		事業を始めた から障がい児保育を	と理由(きっか)			施策 基本事業	1. 子ども・子育て支援の 2. 保育サービスの充実	充実				
	担ヨ 拠法令	子ども・子育て支援法	担ヨ	TF风伯		背 よう国庫補助	りがあったが、平成15	年度に一般財源化	とされ、地	力交付税算定の対	基本事業の			/ 840 /H - 1 - 1	/n=# + / / / .	11.1 + 7F.1 +	******
		苅田町子ども・子育で	支援事業計画				平成19年度から軽度 特別な支援が必要な児				基本事業の めざす姿	保護者の生活実態など ています。	こ合わせた保育メニュ	L一か提供され	、保護者が安心	して子ともを損け、帰	え方す ることかでさ
	務事業の性			費の上	乗せ)							 指標名	4		単位	基準値	目標値
											保育所の待機児	見音数			人	6	0
	・資源(イン				Tr Atram		I television I T NET IVI	alle	_		N   N   O   N   D					(H31)	(R7)
対	(何)を対象	象として				他課、県、関係団の	本等による類似事	·莱									
象 障	がいを持つ児	見童が利用する認可保育	所		替												
動	的達成に向	向けてどのような方法	法で何を行った	のか	性 民間実施	の期待可能性	0 9	無 4	Ī								
動内容(特	引児童扶養手	手当の受給対象児童及び 配した保育所に対し、人作	が 認める 障が	いを持つ 木代替職」	児童に対し、保育 員に適用される賃	に必要な保育士等を配金)を補助する。 -	記置する。					ラニーズに対応し、障	貢献度			標達成への影響)	0
動内容(手	別児童扶養手育士等を加配	手当の受給対象児童及び配した保育所に対し、人作 財務科目	が町が認める障が ・費(福岡県の産	いを持つ 木代替職! 一般	児童に対し、保育 員に適用される賃	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3	記置する。	·····································		がい児や特別	持つ保護者の保育 別な支援が必要な	· <del>-</del>	貢献度		たは少数の人に	受益がある事業では	
動内容(手	別児童扶養手育士等を加配 <b>節番</b>	手当の受給対象児童及び 配した保育所に対し、人作 財務科目 番号・名称(内容)	が町が認める障が +費(福岡県の産 R3年度決	いを持つ 木代替職! 一般	児童に対し、保育員に適用される賃	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3 R5年度決算	記置する。 款 2 <sup>1</sup> R6年度決算	項 2 E R7年度予算		がい児や特別 け入れ、障が なうとともに、	持つ保護者の保育 別な支援が必要な い児を持つ家庭 保育士を加配す	ラニーズに対応し、障 な児童を積極的に受	公益性	受益者	たは少数の人に	- %	ない) ×
動内容(手	別児童扶養手育士等を加配	手当の受給対象児童及び配した保育所に対し、人作 財務科目	が町が認める障が +費(福岡県の産 R3年度決	いを持つ 木代替職! 一般	児童に対し、保育 員に適用される賃	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3	記置する。	·····································		がい児や特別 け入れ、障が なうとともに、	持つ保護者の保育 別な支援が必要ない児を持つ家庭	ラニーズに対応し、障な児童を積極的に受 の子育て支援をおこ	公益性	受益者	たは少数の人に	受益がある事業では - % 不可欠なサービス)	
動内容(手段)と発費を持保事業費	別児童扶養手育士等を加配 <b>節番</b>	手当の受給対象児童及び 配した保育所に対し、人作 財務科目 番号・名称(内容)	が町が認める障が +費(福岡県の産 R3年度決	いを持つ 木代替職! 一般	児童に対し、保育員に適用される賃	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3 R5年度決算	記置する。 款 2 <sup>1</sup> R6年度決算	項 2 E R7年度予算		がい児や特別 け入れ、障が なうとともに、	持つ保護者の保育 別な支援が必要な い児を持つ家庭 保育士を加配す	ラニーズに対応し、障な児童を積極的に受 の子育て支援をおこ	公益性	受益者	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 E民や社会のこ	受益がある事業では - % 不可欠なサービス)	tti) x
動内容(手段)というというというでは、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	別児童扶養手育士等を加配 <b>節番</b>	手当の受給対象児童及び 配した保育所に対し、人作 財務科目 番号・名称(内容)	が町が認める障が 費(福岡県の産 R3年度決	いを持つ 木代替職! 一般	児童に対し、保育員に適用される賃	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3 R5年度決算	記置する。 款 2 <sup>1</sup> R6年度決算	項 2 E R7年度予算	558	がい児や特別 け入れ、障が なうとともに、	持つ保護者の保育 別な支援が必要な い児を持つ家庭 保育士を加配す	ラニーズに対応し、障な児童を積極的に受 の子育て支援をおこ	公益性	受益者 ( 付	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の 障がい児1人に	受益がある事業では - % (不可欠なサービス) ニーズ	tti) x
動内容(手段) 経費(単位・ 事業費	別児童扶養手育士等を加配	手当の受給対象児童及び 記した保育所に対し、人作 財務科目 皆号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源	が取が認める障が ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を	いを持つ 木代替職 一般 第 3,569	児童に対し、保育 員に適用される費 R4年度決算 7,147	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3 R5年度決算 12,838	記置する。 款 2 3 R6年度決算 10,702	① 2 E R7年度予算 12.1	58	がい児や特別 け入れ、障が なうとともに、	持つ保護者の保育 別な支援が必要な い児を持つ家庭 保育士を加配す	ラニーズに対応し、障な児童を積極的に受 の子育て支援をおこ	公益性必需性	受益者 (自行標市) みやこ町	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の二 障がい児1人に	受益がある事業では - % ・ 不可欠なサービス) ニーズ つき月額75,640円	tti) x
動内容(手段) 経費(単位・千事業費	別児童扶養手育士等を加配	手当の受給対象児童及で記した保育所に対し、人作 財務科目 暦号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債	が取が認める障が ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を	いを持つ 木代替職 一般 <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b>	児童に対し、保育 関に適用される費 R4年度決算 7,147	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3 R5年度決算 12,838	記置する。 款 2 1 R6年度決算 10,702	項 2 E R7年度予算 12.1	58	がい児や特別け入れ、障がなうとともに、に対する保育	持つ保護者の保育制な支援が必要な に、保育工を抽の配す での充実を図る。	ラニーズに対応し、障な児童を積極的に受 の子育て支援をおこ	公益性 必需性 近隣市町	受益者 ( 付	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の二 障がい児1人に	受益がある事業では - % ・ 不可欠なサービス) ニーズ つき月額75,640円	tti) x
動内容(手段) 経費(単位・ 事業費	別児童扶養手育士等を加配 第一番	手当の受給対象児童及でにした保育所に対し、人作 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	が取が認める障が ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を ・一貫を	いを持つ 木代替職 一般 <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b>	児童に対し、保育 関に適用される費 R4年度決算 7,147	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3 R5年度決算 12,838	記置する。 款 2 1 R6年度決算 10,702	項 2 E R7年度予算 12.1	58	がい児や特別け入れ、障がなうとともに、に対する保育	持つ保護者の保育制な支援が必要な に、児を持つ感を持 い。児を持つ配す での充実を図る。	育ニーズに対応し、障 は児童を積極的に受 の子育で支援をおこ ることにより障がい児	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (自行標市) みやこ町	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の二 障がい児1人に	受益がある事業では - % ・ 不可欠なサービス) ニーズ つき月額75,640円	tti) x
動内容(手段) 経費(単位・千円 事業費 財	別児童扶養手育士等を加配 第一番	手当の受給対象児童及で記した保育所に対し、人作 財務科目 暦号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債	が取が認める障が ・一貫で ・一貫で ・一貫で ・一貫で ・一貫で ・一貫で ・一貫で ・一貫で	いを持つ 木代替職 一般 <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b>	児童に対し、保育 関に適用される費 R4年度決算 7,147	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3 R5年度決算 12,838	記置する。 款 2 1 R6年度決算 10,702	項 2 E R7年度予算 12.1	58	がい児や特別け入れ、障がなうともに、に対する保育	持つ保護者の保育 別な支援が必要な 別、児を持つ感 別、児を持つ配す での充実を図る。	育ニーズに対応し、障 は児童を積極的に受 の子育で支援をおこ ることにより障がい児	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (自 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の二 障がい児1人に	受益がある事業では - % ・ 不可欠なサービス) ニーズ つき月額75,640円	tti) x
動内容(手段) 経費(単位・千円 事業費 財	別児童扶養手育士等を加配	手当の受給対象児童及でにした保育所に対し、人作 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	が町が認める障が ・費(福岡県の産 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	いを持つ 木代替職 一般 <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b> <b>-</b>	児童に対し、保育 関に適用される費 R4年度決算 7,147	に必要な保育士等を配金)を補助する。 会計 3 R5年度決算 12,838	記置する。 款 2 1 R6年度決算 10,702	項 2 E R7年度予算 12.1	58 58	がい見や特別 け入れともに に だっとともに に 対する保育 が 低果(アウト 活動士 持つ家が	持つ保護者の保育 制な支援が必要な ない児を持つ家庭す 保育士を加配す 「の充実を図る。 かん)】 か結果、対象はと を配置することの損	育ニーズに対応し、障 は児童を積極的に受 の子育で支援をおこ ることにより障がい児 でることにより障がい児 より、障がい児を 長供を受けることが	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (自 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の二 障がい児1人に	受益がある事業では - % ・ 不可欠なサービス) ニーズ つき月額75,640円	tti) x
動内容(手段) 経費(単位・千円 事業費 財	別児童扶養手	手当の受給対象児童及で 記した保育所に対し、人作 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計 【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	が町が認める障が ・費(福岡県の産 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	いを持つ 木代替職 一般 - 第 3,569 3,569 3,569	児童に対し、保育費に適用される費 R4年度決算 7,147 7,147	に必要な保育士等を配金)を補助する。 - 会計 3 R5年度決算 12.838 12.838 12.838	記置する。 款 2 7 R6年度決算 10,702 10,702 10,702	項 2 E R7年度予算 12.1 12.1	58 58	がい見や特別 け入れともに に だっとともに に 対する保育 が 低果(アウト 活動士 持つ家が	持つ保護者の保育 別な支援が必要な 別い児を持つ家庭 保育士を加配す すの充実を図る。	育ニーズに対応し、障 は児童を積極的に受 の子育で支援をおこ ることにより障がい児 でることにより障がい児 より、障がい児を 長供を受けることが	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (自 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の二 障がい児1人に	受益がある事業では - % ・ 不可欠なサービス) ニーズ つき月額75,640円	tti) x

### 【活動の結果(アウトプット)】

	補助対象施設数 基準値:4箇所 (R25	甫助对象施設数 基準値: 4箇所 (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	箇所	6	6	6	6	6							
実績	箇所	3	5	5	6								
達成率	%	50.0	83.3	83.3	100.0								

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	4,319	7,897	13,588	11,452	12,908
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	1,439,667	1,579,400	2,717,600	1,908,667	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
		H28年度より公定価格 上の経費がかかるた			保護者が子どもの発 ことにより加配の対象		門家の診断を受ける

成果指標	対象人数 基準値:8人 (R2年)	度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	,	8	8	8	8	8
実績	,	8	11	13	13	
達成率	%	100.0	137.5	162.5	162.5	

	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1				理由			その場合に課題	題になること
		障がいをもつ子ども。 に対する保育の充実	や特別を図	別な支援が必要な子。 るため、継続して実施	どもは増えており、 障がし でする。	\児		

N	o. 69 評価種別 <sup>通常</sup>	事	孫 事	業	評価:	シート							4 maximum ocar	5 åt.			17	令和7年度 (令和6年度実施分)
	事業名			病児・	·病後児保育	F		事 業		開始年度				苅田町総合		本計画体系		
						'	<del></del>	J. 1014	H	25 年度	政策			暮らせるまちづ	<b>(</b> 1)			
	所管課	こども		課長	森由美子	フピナムを	事業を始めた 気の際に自宅や保育	と理由(きっか)			施策		すて支援の充実	Ę .				
	担当根拠法令	子育です			岡田 豊宏	<ul><li>背 な場合があ</li></ul>	5る。共働き世帯が増加	ロする一方で核家族	族化が進	行しており、仕事と	基本事業	2. 保育サービ						
	行政計画		条の9(努力義務)、子 育て支援事業計画	-とも・于肖(	人又恢太第59余		Σするためには、緊急時 心して働ける環境を整			「できる場所が必要	基本事業の めざす姿	<ul><li>保護者の生活 ています。</li></ul>	実態などに合	わせた保育メニ	ューが提供され	1、保護者が多	で心して子どもを発	[け、就労することができ
	事務事業の			(町費の上	垂廿) -		BO CIANTO SKINGE	m, 020 3, 0, 0, 0	0		<i>0,</i> C / Q	44 417	指標名			単	位 基準	id 目標値
	7-13-7-10-1	1214	2.00	(1) 50 07 1	. X C /								70 10 10				E	
[7	動・資源(1	(ンプット)】																
44	誰(何)を対	象として			, 所管課、他	也課、県、関係団	体等による類似事	業										
外象	痛気またけ痛	気の回復期にあり、	生団保育等が困難か	7.旧音	<b>大</b>													
35	7M X(&/_1&/M	メ(の回夜前にのう、	*四体自 + 2. 四维。	ナル王	性					,								
活動	目的達成に	向けてどのような	よ方法で何を行っ	たのか	民間実施の	の期待可能性	0	無	Ī									
内	病気又は病気	の回復期にある児童	「を 行橋・京都メデ	ィカルヤンタ・	一内の専用施設(ア	アンファン 苅田町・名	行橋市・みやこ町で共同	司実施)で一時的に	-									
容	保育をする。含	令和5年度から利用者	f負担額が0円になっ	<i>た。</i>			111111111111111111111111111111111111111	-120007 C -11011	`									
手		かのほか、保護者の係 学校就学前まで	· 病、争	?など ぐ 氷 姓	じの保育が困難な	場合に利用り能。				1	事業目	1 6/5						
段		から保育士1名増)								保護者が就分		ョッ 等において、専	田施設	貢献度		(施策の成果	指標達成への影	響)
)		財務科目		<b>一般</b>		会計 3	款 2	項 1 E	-			こある児童を一眼			(特定す	たけ小数の人	、に受益がある事	業ではない)
	節:	番号·名称(内容	) R3年度		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				て子育てができ		公益性		負担率	(で文画が 65 0 字) 9/	
	18	負担金	110+12	8,090	9,420	8,753		4,8				を図るとともに、 ることを目的とす					※要不可欠なサー	
	事			,	,		,	,	-1 \	<b>外庭の又版</b> と	. 只正 C +エ//以 7	OCC 2 DIJC	7.00	必需性		主民や社会の	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	-
経	業																	
経費	貝									<b>\</b>					行橋市	共同実施		
$\overline{}$										\					みやこ町	共同実施		
単位		計【A】		8,090	9,420	8,753	4,903	4,8	808					近隣市町	みやこ町	共미夫施		
•		一般財源		8,089	9,420	8,753	4,903	4,8	808					の状況	北九州市	実施		
千		地方債													402071112	X#6		
円		県支出金								【成果(アウト		1876721			その他			
)	源	国庫支出金									)結果、対象は							
		その他 計 (=A)		8,089	9,420	8,753	3 4,903	4,8	100			:保育し、保護者 ∃を軽減すること						
		( <del>A)</del> 人件費【B】		750	750	750		-	50	り、安心してヨ		就労することが						
		計(A+B)		8.840	10,170	9,503		5,5		→ る。								
		41 (7.1.2)		-,	,			-,-										
[ ]	動の結果(	アウトプット)】																
	活動指標	利用者数(苅	田町)						<b>7</b>	<b>→ 田 + ヒ +</b>	利用者	数(苅田町)						
(2	基準値:R2実約	<b>責等</b> ) 基準値:311,	(H30年度)						Ш	成果指標	基準値:	311人(H30年度)						
		単位	R3年	度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度	Ę F	85年度	R6年度	R7年度
	目標	人	-		-	-	-	-		目標		人	-	-		-	-	-
	実績	, ,		22	141	599	363		_	実績		人	22		141	599	3	63
	達成率	%							<b>IJ</b>	達成率		%						
		114 /±	D0 #	<b>#</b>	DA左曲	DECE	DC左车	D7左击	_									
	 経費(再	単位 閣) 千円	R3年	8,840	R4年度 10,170	R5年度 9,503	R6年度 5,653	R7年度 5,5	550	<b>今</b> 拡大・	重点化 〇 瑪	見状のまま継続	見直しの	うえ継続	縮小	休	止	で廃止・完了
効	単位当たり		,	401,818	72,128	9,503		5,5	100	· 後		理由				その担合	合に課題になる	ニと
率	中世ヨだり	11.	(経費を下げ		12,120	15,865	(実績を上げる方法)			<u>の</u>								
性	改善策	E .	「性臭をドリ	1-07JIA)		利用者負担額が無している状況である	料となったことにより、	利用者が非常に増	自力口	方 京築地域唯 で実施してい	一の病児病後児; いる。利用者がお	施設であり、行橋市 り、必要性がある為	、みやこ町、丸。	市田町が共同	利用の広域化に	こついて、県か	ら検討を求められ	ている。

. 70 评価種別 <sup>通常</sup>	事	務事	業	評価	シー	· ト								<b>?</b> *		**************************************		和7年度 <sub>6年度実施分</sub>
事業名			保育	士処遇改	¥			事業	-	開始年度			第5次苅田町総合語		本計画体糸			
At- = M							Alle 1 1 1 1		H	28 年度	政策		やかに暮らせるまちづ	(1)				
所管課 担当	こども課	課	課長	森由美		₹ <b>O</b> HI\:	事業を始め 手である保育士の確	と理由(きつか			施策	1. 子ども・子育て支						
担ヨ 艮拠法令	子育て支援なし	<b>基担当</b>	作成者	岡田 豊知	背 確例	対策を持	推進する一環として、	保育士の処遇改	善に取り組	む保育所に対して	基本事業	2. 保育サービスの子						
行政計画	苅田町子ども・子育	ア支援車業計画				力金を交付	付することにより保育	士の確保を推進	するために	開始した。	基本事業の めざす姿	保護者の生活実態で	どに合わせた保育メニ	ューか提供され	し、保護者が安心	ルて子どもを	損け、就牙	ゔすることか
事務事業の			町費の上	乗廿)	_						3,6,7,5	指指	票名		単位	基	準値	目標値
F-100 -F-100	- III		, 50.00	JR C7									, L				6	0
<b>助・資源</b> (イ	インプット)】										保育所の待機」	尼童数			\ \	(F	131)	(R7)
推(何)を対				,, 所管課、	他課、県、阝	<b>具係団体</b>	本等による類似事	業										
マカーの 加油	退改善に取り組む保育所	e		代														
ド月 上 い 処 四	2以告に取り担む休月ガ	T .								,								
日 <b>的達成に</b> 「内の認可保 ・保育所におい	に向けてどのようなス 民育所等で働く保育士(社会) いて就業規則等で処遇 に内まで(2/3補助)	社会保険適用者に	限る)に対	、賃金の一部を			O み補助対象とする。	#	有									
1的達成に 「内の認可保 ・保育所におい を本分:3,000F	R育所等で働く保育士(れ いて就業規則等で処退 円まで(2/3補助) 円まで(1/2補助)	社会保険適用者に	限る)に対 明記し、保育	、賃金の一部を 育士の賃金に反明	補助する。 やさせた部分に	ついての	み補助対象とする。			保育士の処退 し、待機児童?		内により、人材を確保		(特定ま	(施策の成果指			
目的達成に 可内の認可保 各保育所におい 基本分:3,000F 加算分:9,000F	保育所等で働く保育士(えいて就業規則等で処遇 円まで(2/3補助) 円まで(1/2補助) 財務科目	社会保険適用者に	・限る)に対明記し、保証のである。 明記し、保証のである。 一般	→ 賃金の一部を 京士の賃金に反明	補助する。	ついての	み補助対象とする。		<b>B</b>		<b>墨を改善すること</b>	· <del>-</del>	貢献度		(施策の成果指 たは少数の人に :負担率	受益がある事		
目的達成に 可内の認可保 各保育所におい 基本分:3,000F 加算分:9,000F	R育所等で働く保育士(れ いて就業規則等で処退 円まで(2/3補助) 円まで(1/2補助)	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	・限る)に対明記し、保証のである。 明記し、保証のである。 一般	、賃金の一部を 育士の賃金に反明	補助する。 はさせた部分に 会計 R5年度	ついての	み補助対象とする。	項 1 R7年度予	<b>B</b>		<b>墨を改善すること</b>	· <del>-</del>	公益性	受益者	たは少数の人に	受益がある事	事業ではな %	(iii) (
国的達成に 可内の認可保 各保育所におい 基本分:3,000F 加算分:9,000F	保育所等で働く保育士(社 にいて就業規則等で処遇 円まで(2/3補助) 円まで(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容)	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	限る)に対明記し、保証 明記し、保証 一般	、賃金の一部を 計士の賃金に反明 R4年度決算	補助する。 はさせた部分に 会計 R5年度	ついての 10 <b>決算</b>	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算	項 1 R7年度予	目		<b>墨を改善すること</b>	· <del>-</del>		受益者	たは少数の人に	二受益がある事	事業ではな %	:L\) (
日的達成に 可内の認可保 保育所におい 基本分:3,000F 0算分:9,000F	保育所等で働く保育士(社 にいて就業規則等で処遇 円まで(2/3補助) 円まで(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容)	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	限る)に対明記し、保証 明記し、保証 一般	、賃金の一部を 計士の賃金に反明 R4年度決算	補助する。 はさせた部分に 会計 R5年度	ついての 10 <b>決算</b>	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算	項 1 R7年度予	目		<b>墨を改善すること</b>	· <del>-</del>	公益性	受益者	たは少数の人に 1負担率 日常生活に必要	- 受益がある。   	事業ではな %	(1)
目的達成に 可内の認可保 保保育所におい 基本分:3,000F 1算分:9,000F	保育所等で働く保育士(社 にいて就業規則等で処遇 円まで(2/3補助) 円まで(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容)	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	限る)に対明記し、保証 明記し、保証 一般	、賃金の一部を 計士の賃金に反明 R4年度決算	補助する。 はさせた部分に 会計 R5年度	ついての 10 <b>決算</b>	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算	項 1 R7年度予	目		<b>墨を改善すること</b>	· <del>-</del>	公益性	受益者 ( 住	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 E民や社会の 同じ内容で実施	受益がある事	事業ではな % ービス)	(t) (
日的達成に 可内の認可保 保育所におい 基本分:3,000F 0算分:9,000F	保育所等で働く保育士(社) 以いて就業規則等で処遇 円まで(2/名補助) 円まで(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容) 補助金	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	限る)に対明記し、保証 明記し、保証 一般	、賃金の一部を 計士の賃金に反明 R4年度決算	補助する。  会させた部分に  会計  R5年度	ついての 10 <b>決算</b>	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算	項 1 R7年度予 6.	目		<b>墨を改善すること</b>	· <del>-</del>	公益性 必需性	受益者 ( 住	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 E民や社会の	受益がある事	事業ではな % ービス)	(t) (
日的達成に 可内の認可保 保育所におい 基本分:3,000F 0算分:9,000F	保育所等で働く保育士(社) 以いて就業規則等で処遇 門まで(2/名補助) 一部で(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	では、 ・ では、 、 では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・	、賃金の一部を 計士の賃金に反映 R4年度決算 5,38	補助する。 たさせた部分に 会計 R5年度 3	ついての 10 <b>決算</b> 5,307	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算 5,916	項 1 R7年度予 6.	目 算 342		<b>墨を改善すること</b>	· <del>-</del>	公益性必需性	受益者	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 E民や社会の 同じ内容で実施	受益がある事	事業ではな % ービス) H30年度で	(() () () () () () () () () () () () ()
目的達成に I内の認可保 保育所におい 本分:3,000 算分:9,000 18	保育所等で働く保育士(社) 以いて就業規則等で処遇 門まで(2/名補助) 円まで(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	- 限 明記し、保 - 一般 - 次 <b>算</b> - 5,184	、賃金の一部を 計士の賃金に反映 R4年度決算 5.38	補助する。 たさせた部分に 会計 R5年度 3	10 <b>決算</b> 5,307	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算 5,916	項 1 R7年度予 6.	目 算 342	し、待機児童	Bを改善することを解消する。	· <del>-</del>	公益性 必需性	受益者	たは少数の人に ・ 負担率 日常生活に必要 主民や社会の 同じ内容で実施	受益がある事	事業ではな % ービス) H30年度で	(()) (()
目的達成に 1内の認可保存所における 1内の認可保存を発う。3,000日 第分:9,000日 第分:9,000日 第一日 18 第二日 18 第三日 18	展育所等で働く保育士(社 別いて就業規則等で処遇 門まで(1/2補助) 一別で(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	- 限 明記し、保 - 一般 - 次 <b>算</b> - 5,184	、賃金の一部を 計士の賃金に反映 R4年度決算 5.38	補助する。 たさせた部分に 会計 R5年度 3	10 <b>決算</b> 5,307	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算 5,916	項 1 R7年度予 6.	目 算 342	し、待機児童	型を改善することを解消する。 を解消する。	により、人材を確保	公益性 必需性	受益者	たは少数の人に ・ 負担率 日常生活に必要 主民や社会の 同じ内容で実施	受益がある事	事業ではな % ービス) H30年度で	(()) (() () () () () () () () () () () (
目的達成に 1内の認可保存所における 1内の認可保存を発う。3,000日 第分:9,000日 第分:9,000日 第一日 18 第二日 18 第三日 18	展育所等で働く保育士(社 別いて就業規則等で処遇 門まで(1/2補助) 附まで(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	- 限 明記し、保 - 一般 - 次 <b>算</b> - 5,184	、賃金の一部を 計士の賃金に反映 R4年度決算 5.38	補助する。 たさせた部分に 会計 R5年度 3	10 <b>決算</b> 5,307	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算 5,916	項 1 R7年度予 6.	目 算 342	し、待機児童? 【成果(アウト 活動の	型を改善すること を解消する。 かム)] D結果、対象はと	-により、人材を確 <b>伐</b> - - - - ごうなるのか	公益性 必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に ・ 負担率 日常生活に必要 主民や社会の 同じ内容で実施	受益がある事	事業ではな % ービス) H30年度で	(()) (() () () () () () () () () () () (
目的達成に 1内の認可保存所における 1内の認可保存を発う。3,000日 第分:9,000日 第分:9,000日 第一日 18 第二日 18 第三日 18	展育所等で働く保育士(科 別いて就業規則等で処遇 門まで(1/2補助) 一別で(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	- RM (RM (RM (RM (RM (RM (RM (RM (RM (RM	、賃金の一部を 計士の賃金に反映 R4年度決算 5,38 5,38	補助する。 会計	10 決算 5,307 5,307 5,307	<ul> <li>み補助対象とする。</li> <li>款 7</li> <li>R6年度決算</li> <li>5,916</li> <li>5,916</li> </ul>	項 1 R7年度予 6. 6.	目 第342 342 342	し、待機児童? 【成果(アウト 活動の 保育主の処遇 士の処遇	型を改善することを解消する。 <b>カム</b> )】  D結果、対象はと  型を改善すること	により、人材を確保	公益性 必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に ・ 負担率 日常生活に必要 主民や社会の 同じ内容で実施	受益がある事	事業ではな % ービス) H30年度で	(()) (() () () () () () () () () () () (
国的達成に かけんの 認可保証 で	展育所等で働く保育士(社 別いて就業規則等で処遇 門まで(1/2補助) 附まで(1/2補助) 財務科目 番号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	社会保険適用者に 過改善分相当額をF	- 限 明記し、保 - 一般 - 次 <b>算</b> - 5,184	、賃金の一部を 計士の賃金に反映 R4年度決算 5.38	補助する。 会計 R5年度 3 3 3 3	10 <b>決算</b> 5,307	み補助対象とする。 款 7 R6年度決算 5,916	項 1 R7年度予 6. 6.	目 算 342	し、待機児童? 【成果(アウト 活動の 保育士の処退	型を改善することを解消する。 <b>カム</b> )】  D結果、対象はと  型を改善すること	により、人材を確保 <del>ごうなるのか</del> で、離職する保育	公益性 必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に ・ 負担率 日常生活に必要 主民や社会の 同じ内容で実施	受益がある事	事業ではな % ービス) H30年度で	(() () () () () () () () () () () () ()

活動指標 (基準値:R2実績等)	処遇改善延べ人数 基準値:1,275人(R	2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
実績	人	1,305	1,369	1,365	1,331	
達成率	%	100.0	104.9	104.6	102.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	5,934	6,133	6,057	6,666	7,092
効率	単位当たり経費	円/人	4,547	4,480	4,437	5,008	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善等	補助率を下げることで	で経費を下げることが		補助率を上げることり、実績を上げること	で保育所が補助金制原ができる。	度を利用しやすくな

	待機児童数(4月1日 基準値:1人 (R2年)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	3	0	0	0	
達成率	%					

4	7 "	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
12	対の			理由				その場合に課題	<b>頃になること</b>
ン 力 金	5	離職する保育士の洞 め継続して実施する	むとt 。	保育士の確保を図り	、安定した保育を提供する	た	北九州市が保育確保が難しくなっ	士の処遇改善に力を っている。	入れており、町内の保育所での

No. 71 評価種別	事	務 事 業	評価:	ンート							4 makes	7.4	<b>₽</b>	17	令	7和7年度 16年度実施分)
								開始年度			第5次	苅田町総合	計画前期基	本計画体系		. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
事業名		保	育体制強化			事 業	R	2 年度	政策	3. だれもが	「元気で健やかに					
所管課	こども課	課課長	森 由美子		事業を始めた	理由(きっか)	け) は何	可か	施策	1. 子ども・・	子育て支援の充実	1				
担当	子育て支援	担当 作成者	岡田 豊宏	近年、共働き	家庭の増加や核家族	化の進行により	、保育所	の利用希望者が増	基本事	2. 保育サー	ービスの充実					
1218 2121	なし			書 育所の質の	、保育士の確保が困り 低下や児童の受入人数	数抑制へつながる	る懸念か	<b>いら、人材確保のため</b>	基本事		三活実態などに合われる	わせた保育メ	ニューが提供さ	れ、保護者が安心して・	子どもを預け、就会	労することができ
	苅田町子ども・子育て支 格 政策的事		乗せ) 無	の保育工の	勤務環境の改善や保育	月工の催休か必	安となつ	にいる。	めざす	姿でいます。	七冊夕			単位	甘淮店	口捶店
事務事業の性	上恰 以汞的争	業(町費の上	来で)								指標名			単12	基準値 6	目標値 0
【活動・資源(イン	プット)】								保育所の	侍機児童数				人	(H31)	(R7)
1 誰(何)を対象			所管課 他	課. 県. 関係団体	本等による類似事業	<b>*</b>									(1131)	(107)
対			代	W. W. WINCH	THICK WARRY	<u>*</u>										
象保育支援者を配置	置する保育所		替					l								
活目的達成に向	]けてどのような方法	で何を行ったのか	上 民間実施σ	)期待可能性	O #	ŧ 7	有									
動						ı.										
内 清掃業務や給食の	の配膳、寝具の用意・片	付け、園外活動時の見る	守り等といった保育に	係る周辺業務を行う	保育支援者の配置に	かかる費用を補具	助									
園外活動時の見	守りなしの場合:1園当た															
	守りありの場合:1園当た ₹(1/4)(間接補助)	り145千円/月							事	業目的		貢献度		(施策の成果指標達	中。 の影響)	0
	C(1) 1) (101) X 110-93)									者など地域の多		貝队及		(肥東の成米拍標達	成への影音)	
	財務科目	一般	ŧ	会計 3	款 2 項	į 2 E	B			係る周辺業務に決 することにより、(		公益性	(特定	または少数の人に受益	がある事業ではな	(۱۱) O
節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	草			y ることにより、に 継続及び離職防		A III II	受益	者負担率 -	%	
18	補助金	2,388	4,886	935	1,770	6,9	960			、安心して子育っ	てができる	必需性		(日常生活に必要不可		0
業								環境を整える	0			20 1110 111	1	住民や社会のニー	ズ	-
経費 費													行橋市	なし		
								V								
<b>単</b>	±⊥	0.000	4000		4.770			N N					みやこ町	なし		
位	計【A】 一般財源	2,388 597	4,886 1,227	935 246	1,770 443		960 740					近隣市町 の状況				
•   <u> </u>	地方債	597	1,227	240	443	1,,	/40					071/1/16	北九州市	実施		
千	県支出金	1,791	3,659	689	1,327	5.0	220	【成果(アウト	+ 4.13							
	国庫支出金	1,701	0,000	000	1,027	0,2	220			象はどうなるのか			その他			
	<u> </u>									ることで、離職す						
1	計 (=A)	2,388	4,886	935	1,770	6,9	960	士の減少と新	たな保育	Lの確保を図り、						
	件費【B】	750	750	750	750	-	750	た保育の提供	につながる	3.						
計	(A+B)	3,138	5,636	1,685	2,520	7,7	710	7								
【活動の結果(ア	ウトプット) 】															
活動指標	補助対象施設数 基準値:3箇所 (R	3年度)						成果指标	<b>一</b> 待根	機児童数(4月1日現在 基値:1人 (R2年度)	±)					
(基準値:R2実績等	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			- 基4	単位	R3年度	R4年	<b>#</b>   r	R5年度 R	6年度	R7年度
目標	<u>単位</u> 箇所	7	7	7	7	11/十戊	7	目標		人	10年度	F\4-4-	支 「	0 円及 円	0 年及	八十茂
実績	筒所	3	5	2	2		<del>-1</del>	実績		<del></del>	3		0	0	0	0
達成率	%	42.9	71.4	28.6	28.6		-	達成率		%			-	-	-	
~777							-1	27,70				l .				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		++-1	まよル へ	<b>理性のまま物は</b>	日本しから	6W 6±	绘小	/+ .L		E.L. \$17
経費(再掲)	千円	3,138	5,636	1,685	2,520	7,7	710	今 孤大・	重点化 〇	現状のまま継続	見直しのう	へ   胚   穴	縮小	休止	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	能止·完了

理由

方 保育士の業務負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の 就業継続及び離職防止を図るため、事業を継続する。 その場合に課題になること

効単位当たり経費

改善策

円/ 箇所

1,046,000

(経費を下げる方法)

1,127,200

842,500

保育所に制度の活用を働きかける。

1,260,000

(実績を上げる方法)

No. 72	事	<b>務事業</b>	評価:	у — Ь							4 3	5 A		17 SP48	_	
評価種別		n		'									⊉" .	<b>4</b> 8	<b>V</b>	3和7年度 16年度実施分)
<b>週</b> 书				_				開始年度			第5	次苅田町総合詞	计画前期基:	See	(T) AL	10年及天旭万)
事業名		保育補助	助者雇上げ強	化		事 業	R	2 年度	政	策 3. た	れもが元気で健やか			T-111 (2) T-11		
所管課	こども課	課課長	森 由美子		事業を始めた理	里由(きっかけ	ナ) は何	]か	施	策 1. 子	ども・子育て支援の	実				
担当	子育て支援	担当 作成者	岡田 豊宏	近年、共働き	を家庭の増加や核家族化	の進行により、	、保育所	の利用希望者が増	基本	事業 2. 係	育サービスの充実					
根拠法令	なし			暑 育所の質の	□、保育士の確保が困難 低下や児童の受入人数	抑制へつながる	5懸念か	ら、人材確保のため	基本事			合わせた保育メニ	ューが提供され	ι、保護者が安心して	子どもを預け、就会	労することができ
行政計画	苅田町子ども・子育て支		<b>*</b>	の保育士の	勤務環境の改善や保育	士の確保が必要	要となって	ている。	めざ	す姿でい	ます。			22/ /-	+ :# !+	D += /+
事務事業の	)性格 政策的事	業(町費の上	乗せ)無								指標名			単位	基準値 6	目標値 0
【活動・資源(-	(ンプット) 】								保育所(	の待機児童数				人	(H31)	(R7)
誰(何)を対			所管課、他	課、県、関係団体	本等による類似事業										(1101)	(107
対			<b>大</b>													
外 休月補助有名	·雇用する保育所等		性													
活 目的達成に	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施の	期待可能性	O 無	有	Ī									
内																
	雇上げにかかる費用を補助	かする。														
	満の園:2,338,000円/年 県費(1/8)(間接補助)							_	7	事業目的						
段								短時間勤務(			ない保育士の	貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)	0
	財務科目	一般	<u> </u>	会計 3	款 2 項	2 目		補助を行う者	(保育補	助者)を雇い.	上げることによ		(特定ま	たは少数の人に受益	がある事業ではな	(راية
節	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算		R7年度予算					育士の離職防 ・行うことで待機	公益性		f負担率 -	%	
18	補助金	1,150	1,203	2,309	2,338	4,6	18				ができる環境を	必需性		日常生活に必要不可	欠なサービス)	0
事 業								整える。				必需性	ſ	主民や社会のニー	ズ	-
経費 費													行橋市	なし		
								\					1211011	0.0		
単	計【A】	1.150	1.203	2.309	2.338	4.6	10	\				> = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	みやこ町	なし		
位	一般財源	1,150	1,203	2,309	2,338		78	\				近隣市町 の状況				
· +		144		200	200	-	70					- J J ( ) J	北九州市	実施		
円財	県支出金	1,006	1,026	2,020	2,045	4,04	40	【成果(アウト	カム)】							
→ 源	国庫支出金							活動	の結果、対	対象はどうなる	らのか		その他			
	その他									することで、離						
	計 (=A)	1,150	1,203	2,309	2,338	4,6		士の減少と新 た保育の提供			凶り、安疋し					
	人件費【B】	750	750	750	750		50	→ / C     C     C	X1 0-70	, 00						
	計(A+B)	1,900	1,953	3,059	3,088	5,36	68									
「活動の結果が	アウトプット) 】															
活動指標							٦l	n = 11-	2	持機児童数(4月	日刊在)					
(基準値:R2実		3年度)						成果指		连準値:1人(R2:						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度	F	5年度 F	6年度	R7年度
目標	箇所	7	7	7	7		7	目標		人		0	0	0	0	0
実績	箇所	1	1	1	1		-11	実績		人		3	0	0	0	
達成率	%	14.3	14.3	14.3	14.3		<b>IJ</b>	達成率	<u> </u>	%						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	<b>-</b> 1					1				
経費(再		1,900	1.953	3.059	3.088	5.36	68	今 拡大	・重点化 (	つ 現状のまま	継続見直し	のうえ継続	縮小	休止	でほ	能止·完了
効単位当たり	J経費 円/箇所	1,900,000	1,953,000	3,059,000	3,088,000	-,	-11	後		理	ь —			その場合に課	野にかること	

方 保育補助者を雇い上げ保育士の業務負担を軽減することにより、保育士の 就業継続及び離職防止を図るため、事業を継続する。

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

保育所に制度の活用を働きかける。

No	). 平価積 通常		事系	务事業	評価	シート							4 Registr 5 and		14	17		口7年度 年度実施分)
	事業:	夕		但才	<b>計学就職支</b>	耍		事業		開始年度			第5次苅田町総合計	†画後期基	本計画体系			
	尹木	12		TA F	1工 寸机収入1	及 		尹 未	R	2 年度	政策	3. だれもが元気で健	やかに暮らせるまちづく	(4)				
	所管	課	こども課	課課	森 由美子		事業を始めた	:理由(きっかけ	ナ)は何	「か	施策	1. 子ども・子育て支持	<b>愛の充実</b>					
	担当	í	子育て支援	担当 作成	者 岡田 豊宏		家庭の増加や核家族				基本事業	2. 保育サービスの充	実					
	根拠法	令 なし	,				っ、保育士の確保が困 低下や児童の受入人				基本事業の	保護者の生活実態な	どに合わせた保育メニ	ューが提供さ	れ、保護者がな	と心して子ど:	もを預け、就学	することがで
	行政計	画 苅田	日町子ども・子育て支持	援事業計画			勤務環境の改善や保				めざす姿	きています。					0 - 30 - 7 - 1 - 1 - 1 - 1	, , , , , , ,
	事務事	業の性格	政策的事	業 (町費の	)上乗せ) -								票名		単	位	基準値	目標値
【活	動·資	源(インプ:	ット)]								保育所の待機児	色童数			ر		6 (H31)	0 (R7)
44	推(何)	を対象とし	て		, 所管課、他	也課、県、関係団体	本等による類似事	業										
好 会	De ete /Cl =	たまの個本!	Arte		代													
象(	町内保育	育所の保育Ⅎ	一等		督													
活	目的達	成に向け	てどのような方法・	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O #	乗 有	1									
容(手印	支給方法 補助期間 令和7年 支給方法	去:新規就職 間:令和6年度 度より、調理 去を変更。新	に町内の保育所等に 者に対し就職時に10 ままで(以降の事業継 員・栄養士を補助対 規就職者に対し就職 常勤職員になった場合	万円、1年経過後に10 続については、最終 象に加えて実施。 時に10万円、3年経過	0万円を支給。 年度に判断)	こ5万円を支給。		·		保育士等資格	事業目的	]	<b>貢献度</b>		(施策の成果	指標達成へ	の影響)	0
		財	務科目	_	-#₽	会計 3	款 2 耳	1 2 E				図り、安心して子育	て	(特定:	Et-は小数の人	に受益があ	る事業ではない	.v) O
			3714 LI 名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	_	ができる環境	を整える。		公益性		6負担率	- -	%	7
	1	8	補助金	2,700	2,000	1,900	1,600	2,6							(日常生活に必			0
	事 ─ '	0	無助並	2,700	2,000	1,900	1,000	2,0	100				必需性				.9-LA)	
	· 業 —														主民や社会の	ルーース		-
経	費													行橋市	なし			
費																		
単										NI .				みやこ町	なし			
位			· [A]	2,700	2,000	1,900	1,600	2,6					近隣市町					
•			般財源	2,700	2,000	1,900	1,600	2,6	00				の状況	北九州市	家賃助成			
千		地	也方債											*1020711112	奖子並必足.			
円	財	県:	支出金							【成果(アウト	カム)】			その他			で保育士への家賃助成、奨賞	
$\smile$	源	国庫	支出金							活動の	)結果、対象はど	うなるのか		ての個	援、保育料補	(孤戦又振、 輔助など)	<b>豕貝助风、哭</b> -	F 並 区 屋 又
		7	の他								霍保を図り、安定し	した保育の提供に						
		計	(=A)	2,700	2,000	1,900	1,600	2,6	00	つながる。								
		人件費	t (B)	750	750	750	750	7:	50	<b>→</b> [								
		計 (A	4+B)	3,450	2,750	2,650	2,350	3,3	50									
【活	動の新	景(アウト	プット) 】															
(基	活動 準値:F		補助対象人数 基準値:19人(R2年	<b>三</b> 度)						成果指		文(4月1日現在) 、(R2年度)						
			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単位	立 R3年J	度 R4年度		R5年度	R6年	度	R7年度
	目	標	人	30	30	30	30	:	30	目標	人		0	0	0		0	0
	実	績	人	27	20	19	16			実績	, ,		3	0	0		0	
	達原	<b>戈</b> 率	%	90.0	66.7	63.3	53.3		_][	達成率	. %							
			•				•											
			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		44.1	E F // O 70 /5	0++494	T. 0.7.7 (W/d)	4th .1.		.i		
	経電	費(再掲)	千円	3,450	2,750	2,650	2,350	3,3	50	今	重点化 〇 現状	のまま継続 見	直しのうえ継続	縮小	休	正	で廃」	·完了
効		たり経費	円/人	127,778	137,500	139,474	146,875		11	後	1	理由			その場合	かに課題に	なること	
率 -				(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			の町内保育所	の保育十不足につい	・ ては、依然厳しい状況	が続いている。保育		, WF			
性	改	善策					士養成校への積極的	な広報を実施する	5	カ 士の不足は 針 に対象者を	待機児童に直結する	ことから、保育士を安か 大し事業を継続する。ま	定して確保するため					

	74 <b>插</b> 別 <sup>通常</sup>	事	務事	業	評価	シート	,						4 322	5 i	Control of the Contro		17 ********	令和7年度 (令和6年度実施分)
击	<b>坐</b> 夕		<b>尼山/2</b> 3	ち もた きひ エ	1019李海点			事業		開始年度			第5%	欠苅田町総合計	画前期基準	本計画体系		
<b>争</b> :	業名		油田休日	1 他改个	川川児里健原	診断費補助		争未	R	3 年度	政策	3. だれ	もが元気で健やかり	こ暮らせるまちづく	J			
所'	管課	こども課	課	課長	森 由美子		事業を始めた	た理由(きっか)	ナ) は何	]か	施策	1. 子ど	も・子育て支援の充	実				
担	当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏		いては、児童の健康語				基本事業	2. 保育	サービスの充実					
根拠	L法令 7	なし				一   保育施設で	ではその経費は施設が ■営費に含まれており、	(負担している。一) - 届出保育施設と	万、認可f 認可保育	保育所では健康診 「所の間で差が生じ	基本事業	の保護者	の生活実態などにも	合わせた保育メニュ	一が提供され	1、保護者が3	安心して子どもを預	[け、就労することができ
行政	付計画					ている。		,	20 2 11112		めざす姿							
事務	事業の性	格 政策	的事業	(町費の_	<b>上乗せ)</b> -								指標名			単	.位 基準	値 目標値
		· ·	·								伊奈託の法	幽旧辛粉					, 6	0
【活動・	資源(イン	プット)】									保育所の待	成汇里数					(H3	(R7)
<b>址</b> 離(	何)を対象。	として			, 所管課、	也課、県、関係団	体等による類似事	業										
夕 归产	の体体をから	費用を負担する届出	1.亿本长机		代													
3 児里	の健康診断す	貸用を負担する油工	保育施設		省 性													
活 目的	達成に向	けてどのようなフ	方法で何を行っ	ったのか	民間実施	の期待可能性	0 #	無	有									
動内							,											
-	促杏佐記(介	業主導型除く)に対	1 左周旧の牌	<b>事</b> 診斯弗田	の一部を補助する													
/ш ш		1人あたり年額3,00		来砂则复用	の - 町をまりりる。													
手 負担	割合:国1/3、	、県1/3、町1/3(R3	3、R4、R5、R6 県	【1/2 町1/2	2)					4	事業	目的		- 11-				
(2)										年2回実施す			D健康診断費	貢献度		(施策の成集	! 指標達成への影	響)
		財務科目											100 0 mars - 100 - 100					
				— A	r.	会計 3	款 2 1	項 2 目	<b>3</b>	用について補					(特定ま	たは少数の人	しに受益がある事	業ではない)
			R3年度			会計 3 R5年度決算			1	担を軽減し、				公益性			くに受益がある事ま - %	
	節番号	号·名称(内容) 補助金	R3年度		<sup>役</sup> <b>R4年度決算</b> 17	会計 3 R5年度決算 46	R6年度決算	R7年度予算	草						受益者	負担率	- %	
事		号·名称(内容)	R3年度	き決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算		担を軽減し、				公益性	受益者	首負担率 (日常生活に必	ー %	: A
事業	節番号	号·名称(内容)	R3年度	き決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	草	担を軽減し、					受益者	負担率	ー %	
事業費	節番号	号·名称(内容)	R3年度	き決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	草	担を軽減し、					受益者	首負担率 (日常生活に必	ー %	: A
経費	節番号	号·名称(内容)	R3年度	き決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	草	担を軽減し、					受益者	音負担率 (日常生活に必 主民や社会	ー %	: A
経費	節番5	号·名称(内容) 補助金	R3年度	19	R4年度決算 17	R5年度決算 46	R6年度決算 43	R7年度予算	72	担を軽減し、				必需性	受益者 ( 住 行橋市	音負担率 (日常生活に必 主民や社会	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
事業費 単位	節番·5	号·名称(内容) 補助金	R3年度	19 19 19	R4年度決算 17 17	R5年度決算 46	R6年度決算 43	R7年度予算	72 72	担を軽減し、				必需性	受益者 ( 住 行橋市	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・	節番·5	号·名称(内容) 補助金 計 【A】 一般財源	R3年度	19	R4年度決算 17	R5年度決算 46	R6年度決算 43	R7年度予算	72	担を軽減し、				必需性	受益者 ( 住 行橋市	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千	節番号	号・名称(内容) 補助金 計 【A】 一般財源 地方債	R3年度	19 19 19 10	R4年度決算 17 17 17 9	R5年度決算 46 46 46 23	R6年度決算 43 43 43 22	R7年度予算	72 72 72 24	担を軽減し、	確実に健康診			必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円財	節番号	計【A】 一般財源 地方債 県支出金	R3年度	19 19 19	R4年度決算 17 17	R5年度決算 46 46 46 23	R6年度決算 43 43 43 22	R7年度予算	72 72 72 24	担を軽減し、複整える。	確実に健康診	断を受診で	できる環境を - - - -	必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・	節番号	計 【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	R3年度	19 19 19 10	R4年度決算 17 17 17 9	R5年度決算 46 46 46 23	R6年度決算 43 43 43 22	R7年度予算	72 72 72 24	担を軽減し、	確実に健康診 かム)】 D結果、対象	を受診で	できる環境を - - Oか	必需性	受益者 (佐有市のおり) (大橋市のおり) (大橋市のより)	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円財	節番号	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	R3年度	19 19 19 10 9	R4年度決算 17 17 17 9 8	R5年度決算 46 46 23 23	R6年度決算 43 43 43 22 21	R7年度予算	72 72 72 24 24 24	担を軽減し、複整える。	カム)】  か結果、対象  「軽減される」	まどうなるのことで確実に	できる環境を - - - - - - - -	必需性	受益者 (佐有市のおり) (大橋市のおり) (大橋市のより)	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円財	節番 18	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計(=A)	R3年度	19 19 19 10 9	R4年度決算 17 17 9 8	R5年度決算 46 46 23 23	R6年度決算 43 43 43 22 21 43 43	R7年度予算	72 72 24 24 24	担を軽減し、 整 (アウト 施健康診可 施健康診可保 が認みに対する。	・カム)】  フを持ち、対象ない。  「を終され、届は  所入所、児童と  所入所、寛を  ので、  ので、  ので、  ので、  ので、  ので、  ので、  ので	まどうなるの さとで確応と 出保育施サー	できる環境を - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	必需性	受益者 (佐有市のおり) (大橋市のおり) (大橋市のより)	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円財	節番5	号・名称(内容) 補助金 計【A】 一般財源 中変出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 非費【B】	R3年度	19 19 19 10 9 19 19 10	R4年度決算 17 17 9 8 17 55	R5年度決算 46 46 23 23 46 55	R6年度決算 43 43 43 22 21 43 43 55	R7年度予算	72 72 72 24 24 24 24 72	担を軽減し、 整える。 【成果(アウト 施設の診断(育) が認可とがで記したができ	カム)】 D結果、対象 が軽減され、届と を施さい、届き を、保護者が	まどうなるの さどで確応し 出保育施サー	できる環境を - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	必需性	受益者 (佐有市のおり) (大橋市のおり) (大橋市のより)	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円財	節番5	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計(=A)	R3年度	19 19 19 10 9	R4年度決算 17 17 9 8	R5年度決算 46 46 23 23	R6年度決算 43 43 43 22 21 21 43 43 55	R7年度予算	72 72 24 24 24	担を軽減し、 整 (アウト 施健康診可 施健康診可保 が認みに対する。	カム)】 D結果、対象 が軽減され、届と を施さい、届き を、保護者が	まどうなるの さどで確応し 出保育施サー	できる環境を - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	必需性	受益者 (佐有市のおり) (大橋市のおり) (大橋市のより)	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円)	節番 5	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 目庫支出金 号の他 計(=A) +費【B】 (A+B)	R3年度	19 19 19 10 9 19 19 10	R4年度決算 17 17 9 8 17 55	R5年度決算 46 46 23 23 46 55	R6年度決算 43 43 43 22 21 43 43 55	R7年度予算	72 72 72 24 24 24 24 72	担を軽減し、 整える。 【成果(アウト 施設の診断(育) が認可とがで記したができ	カム)】 D結果、対象 が軽減され、届と を施さい、届き を、保護者が	まどうなるの さどで確応し 出保育施サー	できる環境を - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	必需性	受益者 (佐有市のおり) (大橋市のおり) (大橋市のより)	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円) 活動の	節番与18	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 をの他 計 (=A) +費【B】 (A+B)		<b>主決算</b> 19 19 19 10 9 19 17 18 19 19 17 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	R4年度決算 17 17 9 8 17 55 72	R5年度決算 46 46 23 23 46 55	R6年度決算 43 43 43 22 21 43 43 55	R7年度予算	72 72 72 24 24 24 24 72	担を軽減し、 整える。 【成果(アウト 施設の診断(育) が認可とがで記したができ	かム)】  D結果、対象ないを を を を を を を を を を を を を を を を を を を	まどうなるの ことで確実に 出保育施設。 同等のサー 安心して届	できる環境を - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	必需性	受益者 (佐有市のおり) (大橋市のおり) (大橋市のより)	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円) 活動の活	節番号 18 18 上 「 「 「 「 「 「 大件 計 の 動指標	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 本の他 計 (A A B ) トプット)】	<b>新費用を負担する</b>	<b>主決算</b> 19 19 19 10 9 19 17 18 19 19 17 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	R4年度決算 17 17 9 8 17 55 72	R5年度決算 46 46 23 23 46 55	R6年度決算 43 43 43 22 21 43 43 55	R7年度予算	72 72 72 24 24 24 24 72	担を軽減し、 整える。 【成果(アウト 施設の診断(育) が認可とがで記したができ	カム)】 か結果、対象 が軽減されるは に対している。 が経過される。 を表している。 かができる。 対象人	断を受診でする。 はどうなるのに 出保等のして 出保等のして があり、数	できる環境を - - - - - - - - - - - - -	必需性	受益者 (佐有市のおり) (大橋市のおり) (大橋市のより)	首負担率 (日常生活に必 主民や社会 実施しない	-   % 必要不可欠なサー  のニーズ	: A
経費(単位・千円) 活動の活	節番与18	計【A】 一般財源 地方債 県車支出金 その他 計 (A A B ) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	新費用を負担する (R3年度)	<b>E決算</b> 19 19 19 10 9 19 55 74	R4年度決算 17 17 9 8 17 55 72	R5年度決算 46 46 23 23 23 101	R6年度決算 43 43 43 22 21 43 55 98	R7年度予算	72 72 72 24 24 24 24 72	担を軽減し、 整える。 【成果(アウト 活動の負がの育が育成でいる。 が認ったができます。 はいることがあることがあることがあることがあることがあることがあることがあることがあ	カム)】 か結果、対象 が軽減されるは に対している。 が経過される。 を表している。 かができる。 対象人	あるのは、 とで育施学の は保等のして は保等のして が 数 1:9人(R3年	できる環境を	必需性	受益者 (住 行橋市 みやご町 北九州市 その他	賃負担率 日常生活に4 主民や社会 実施しない 対象施設な	- 94 必要不可欠なサー のニーズ	だえ) × 大きい
経費(単位・千円) 活動の活準	節番号 18 18 18 18 人代 計 動指標 直:R2実績等	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計(=A) 井費【B】 (A+B) カトプット)】 児童の健康診断 単位	<b>新費用を負担する</b>	<b>E決算</b> 19 19 19 10 9 19 55 74	R4年度決算 17 17 9 8 17 55 72	R5年度決算 46 46 23 23 23 R5年度	R6年度決算 43 43 22 21 43 55 98	R7年度予算	72 72 72 24 24 24 24 72	担を軽減し、 (成果(アウト 活担が 施健康部の長断が育成が がおここ預けるここ 成果指	カム)】 か結果、対象 が軽減されるは に対している。 が経過される。 を表している。 かができる。 対象人	断を受診で はどうなるのに 出保等のして 日常のして 数別に第3年 単位	できる環境を に に に の の の の の が に の の の の に の の に の の に 。 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 。 る 。 に の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	必需性 近隣市町 の状況	受益者(住) (付橋市) みやこ町 北九州市 その他	1負担率 日常生活にか 主民や社会 実施しない 対象施設ない	- 9% 必要不可欠なサーI のニーズ	だえ) × 大きい
経費(単位・千円) 活動の活作	節番号 18 18 人代 計 <b>D結果(ア</b> ) 動指標 連記2実績等 目標	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計(=A) 井費【B】 (A+B) フトプット)】 児童の健康診所 単位 箇所	新費用を負担する (R3年度)	19 19 19 10 9 19 55 74	R4年度決算 17 17 9 8 17 55 72	R5年度決算 46 46 23 23 101 R5年度	R6年度決算 43 43 22 21 21 43 55 98	R7年度予算	72 72 72 24 24 24 24 72	担を軽減し、 【成果(アウト 活動の 施設の診所(育) が認るこう 対象に預けるここ 成果指	カム)】  D結果、対象  が軽減される に関係している。  が経過される に対している。  がいている。  がいできる。  対象人	断を受診で なるのに というなるを は保育の は保育の は保育の は保育の は保育の は保育の は保育の は保育の	できる環境を - に - に - に - の - で - で - で - で - で - で - で - で	必需性 近隣市町の状況	受益者 (信 行橋市 みやこ町 北九州市 その他	1負担率 日常生活に止 主民や社会 実施しない 対象施設ない 55年度	- 9% 必要不可欠なサーI のニーズ R6年度	だえ) × 大きい 大きい R7年度 25 25 25
経費(単位・千円) 活動 (基準	節番号 18 18 18 18 人代 計 動指標 直:R2実績等	計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計(=A) 井費【B】 (A+B) カトプット)】 児童の健康診断 単位	新費用を負担する (R3年度)	<b>E決算</b> 19 19 19 10 9 19 55 74	R4年度決算 17 17 9 8 17 55 72	R5年度決算 46 46 23 23 46 55 101 R5年度	R6年度決算 43 43 22 21 21 43 55 98 R6年度 2	R7年度予算	72 72 72 24 24 24 24 72	担を軽減し、 (成果(アウト 活担が 施健康部の長断が育成が がおここ預けるここ 成果指	を実に健康を の	断を受診で はどうなるのに 出保等のして 日常のして 数別に第3年 単位	できる環境を - に - に - に - の - で - で - で - で - で - で - で - で	必需性 近隣市町の状況 R4年度 5	受益者(住) (付橋市) みやこ町 北九州市 その他	1負担率 日常生活にか 主民や社会 実施しない 対象施設ない	- 9% 必要不可欠なサーI のニーズ R6年度	だえ) X 大きい 大きい 大きい

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	74	72	101	98	127
単位当たり経費	円/ 箇所	74,000	72,000	50,500	98,000	
		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
改善策				補助事業の周知を引	き続き行います。	

从木油木	基準値:9人(R3年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	人	25	25	25	25	25						
実績	,	9	8	10	13							
達成率	%	36.0	32.0	40.0	52.0							

	今《	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
1	友の			理由				その場合に課題	頃になること
う 金	が方針	届出保育施設におい 業を継続する。	て確	実に健康診断を受診	できる環境を整えるため、	事			

### 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 **(3)** (令和6年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 保育環境向上等事業 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 こども課 課長 森 由美子 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 子ども・子育て支援の充実 町内の保育所の多くは築10年以上が経過し、老朽化が進んでいる。令和4年度 担当 子育て支援 担当 作成者 岡田 豊宏 基本事業 2. 保育サービスの充実 から、老朽化した備品や設備の購入、更新及び改修等に係る補助金を国が創 根拠法令 なし 基本事業の 保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができ 設することから、国の補助金を活用し、保育所の老朽化した備品等の購入等を 行政計画 苅田町子ども・子育て支援事業計画 支援するもの。 めざす姿 ています。 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 単位 O 保育所の待機児童数 人 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 老朽化した備品・設備購入等を行う保育所等 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 老朽化した備品・設備の購入、更新及び改修等に必要な費用を補助する。 1箇所当たり1,029千円以内 国庫(1/3)、県費(1/3)(間接補助) 令和7年度より町独自の補助金として、町内7園を3箇づつ実施する。一箇所当たりの金額は1,029千円以内 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 老朽化した備品や設備の更新等を促すことで、保 育環境の向上を図る。 0 財務科目 款 2 項 2 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 R6年度決算 R7年度予算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 受益者負担率 0 18 1.029 (日常生活に必要不可欠なサービス) 必需性 住民や社会のニーズ 行橋市 未実施 みやこ町 利用用途を定めていない民間保育所運営費補助事業を実 計【A】 3.087 3.087 1.029 3.087 近隣市町 一般財源 1,029 343 3,087 の状況 北九州市 類似の事業あり 地方債 県支出金 2.058 686 2.058 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 保育所の環境が改善され、保護者が安心して 子どもを預けることができる。 計 (=A) 3.087 3.087 1.029 3.087 人件費【B】 750 750 750 計 (A+B) 3.837 3.837 1,779 3,837 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助対象施設数 基準値:0 (R3年	基準値:0 (R3年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	箇所	0	3	3	1	3								
実績	箇所	0	3	3	1									
達成率	%		100.0	100.0	100.0									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	十円	0	3,837	3,837	1,779	3,837
効率	単位当たり経費	円/ 箇所		1,279,000	1,279,000	1,779,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				保育所に制度を周知	して利用を促す。	

		- 1											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	箇所		3	3	1	3							
実績	箇所		3	3	1								
達成率	%		100.0	100.0	100								

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	á	縮小	休止	で廃止・完了
	後の			理由				その場合に課題	頃になること
3	方針	重い負担が生じてい	る。今	後も安心安全な保育	などが多く、保育園の経営 すを実施していくために、令 R7に3箇所、R8に3箇所、F	和 ********	頁及び実施	方法	

### 5 48 25 14 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 保育所等物価高騰対策支援 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 こども課 課長 森 由美子 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 子ども・子育て支援の充実 コロナ禍以降の原油価格・物価高騰により負担が生じているため、光熱費及び 担当 子育て支援 担当 作成者 岡田 豊宏 基本事業 2. 保育サービスの充実 送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援するため 根拠法令 なし 基本事業の 保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができ 行政計画 めざす姿 ています。 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 基準値 目標値 事務事業の性格 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 町内の保育所 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 県1/2 町1/2 【基準単価】 1施設あたり 補助単価※×令和7年1月1日時点の利用定員数 事業日的 高圧受電施設 1,200円 低圧受電施設 1,000円 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 原油価格・物価高騰により負担が生じている苅田 町内に所在する保育所等に対し、光熱費の上昇分 0 財務科目 会計 3 款 2 項 2 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 相当額を支援することにより、保育サービスの質を 公益性 R6年度決算 R7年度予算 受益者負担率 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 確保する。 0 18 751 825 未足 (日常生活に必要不可欠なサービス) 必需性 住民や社会のニーズ 行橋市 実施 みやこ町 実施 計【A】 2 5 3 5 751 825 近隣市町 一般財源 1,268 376 413 の状況 北九州市 地方債 県支出金 375 1.267 412 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 物価の高騰に左右されず安定して保育が実施 できる。 計 (=A) 2.535 751 825 人件費【B】 750 750 750 計 (A+B) 3.285 1.501 1.575 【活動の結果(アウトプット)】 活動指標 対象施設数 基準値:9 (R4年度) 物価高騰対策費の交付をうけた施設数 成果指標 基準値:9 (R4年度) (基準値:R2実績等) 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 目標 施設 9 施設 実績 施設 施設 9 3 実績 9 9 達成率 % 100.0 33.3 100.0 達成率 % 100.0 33.3 100.0 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 拡大・重点化 〇 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 で廃止・完了 経費(再掲) 千円 3,285 1,501 1,575 単位当たり経費 円/ 施設 365.000 500,333 175,000 理由 その場合に課題になること (経費を下げる方法) (実績を上げる方法) 「原油価格・物価高騰により負担が続いており、令和7年度も県が事業を実施 │県補助事業を基に実施してるため、対象とならない園が多い。(都市ガ 改善策 スの園はなく、高圧電力の園も少ない。) けした場合は、引き続き町も実施する。 補助事業の周知を行う。

No. 評価 通		事	務 事 業	評価:	シート							4 making	"	<b>@</b> " ,		17 :	令和7年度 <sup>令和6年度実施分)</sup>
事業	名		保育所:	等給食支援費	補助	事	業		開始年度					計画前期基:	本計画体系		
		= 1*1 =m			110-23	•		R	4 年度	政策		気で健やかに		づくり			
所管 担:		こども課 子育て支援	課 課長担当 作成		经合材料费	事業を始めた理由( の高騰が続く中、従来通りの:				施策	1. 子ども・子1	育て支援の充実 マの充実	ŧ				
根拠			担当作成	1日	一背の他、保護者	る 当の経済的負担の軽減を図る	ため。	スト重と	休 7た相及の天旭	基本事業				/ * ! T !!! \ \ !	m		+b W 1-7 - 1 18 - 5
行政					景					基本事業の めざす姿	保護者の生活	実態などに合	わせた保育メ	ニューか提供され	1、保護者が多	心して子どもを預け	、就労することができ
	事業の性格	政策的事	業(町費の	上乗せ)無						.,,,		指標名			単	位 基準値	目標値
	<b>【源(インプ:</b> [)を対象とし			┃,,  所管課、他	2課、県、関係団の	本等による類似事業											
知 給食を	実施し、物価の	の高騰に伴う保護者は	負担増を行っていない	保井													
育所				性					,								
活目的	達成に向けて	てどのような方法	で何を行ったのか	民間実施の	の期待可能性	O 無	有										
全 令和6年	価1,100円×令利 )みを提供する場 =4月分から令和	回6年10月1日時点の利別 合は650円。) 7年3月分の給食材料費 年度も実施予定だが単何	と (外部委託, 外部搬入に	よる給食提供費用を含む	3)					事業目養バランスや	量を保った給食		貢献度	(施策の成:	果指標達成へ	の影響)	0
		務科目	_	般	会計 3		2 目		し、児童の健康者に負担増と	東を守るととも! たらたいため!			公益性	(特定またに	は少数の人に	<b>受益がある事業では</b>	ない)
		名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算		年度予算		う。	75.0.0 1.C071	-、和及長の場	1% (-1)	<u> </u>		負担率	%	
重—	18	補助金		1,674	7,949	8,262	未定						必需性		こ必要不可欠		0
業								_ \						f:	主民や社会の	カニーズ	
経費_														行橋市	実施		
単	計	[A]		1,674	7,949	8,262			\				近隣市町	みやこ町	実施		
位	— f	 般財源		837	3,981	4,130			' -				の状況				
<b></b>	地	1方債												北九州市			
円財	県	支出金		837	3,968	4,132			【成果(アウト	カム)】				その他			
〜   源	国庫	支出金								対象はどうなる				COLE			
		-の他								左右されず安 が提供できる		ランス					
		(=A)		1,674	7,949	8,262			の扱わいこれは	が使用できる。	•						
	人件費			750	750	750		_	•								
	計(A	(+B)		2,424	8,699	9,012											
	結果(アウト							٦.		4A A # 10	hout do not a to a market						
		対象施設数 基準値:7 (R4年原 単位	<sup>隻)</sup> R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 R	7年度		成果指標	基準値:	間を受けた児童 507人 (R4年) 単位		R4年	<b>帝</b> □	5年度	R6年度	R7年度
F	目標	施設	NO干皮	7 7	7	7	7十段		目標		人	10十尺	1744	507	507	507	八十段
	ミ績 と	施設		4	8	8		-11	実績		λ			507	812	791	
	成率	<u>ивах</u> %		57.1	114.3	114.3		-11	達成率		%			100.0	160.2	156.0	
Æ	7×T	,,,	l .	37.1	.14.0				是水牛				1	. 50.0	. 55.2	700.0	1
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 F	7年度	<b>- I</b>			15 - 4 4			٠			
経	費(再掲)	千円		2,424	8,699	9,012			7	重点化 〇 現	状のまま継続	見直しのう	ス継続	縮小	休	IĖ.	で廃止・完了
効単位	当たり経費	円/ 施設		606,000	1,087,375	1,126,500		11	後 の	<u> </u>	理由				その場合	合に課題になるこ	٤
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		H	<del>+</del>				alle de de la constitución de la				
ī	改善策				補助事業の周知を引	き続き行う				引き続き高騰して! ため、引き続き町も		17年度も県が事	3.業を実施す				

### 事務事業評価シート 17 SPERMILES 評価種別 ₫ 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 放課後子どもひろば 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 22 大中 英子 所管課(局) 生涯学習 課課(局)長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 子ども・子育て支援の充実 子どもたちにかかわる重大事件の続発など、青少年の行動の問題化、少子化 担当 生涯学習 担当 作成者 西本 竜二 基本事業 3. 放課後の居場所づくり(児童) や核家族化を背景とした地域の協力意識低下の緊急課題への対応として、「子 どもたちの安全で健やかな居場所づくり」についての検討委員会を設置し、協議 根拠法令 社会教育法 基本事業の 小学校に就学している児童が、放課後等を安全・安心に過ごすことができています。 のうえ放課後子どもひろばの設置を決定した。 めざす姿 行政計画 苅田町生涯学習計画、苅田町子ども・子育て支援事業計画 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 子どもひろばに登録して放課後を過ごしている児童数 人

### 【活動・資源(インプット)】

文	誰	(何)を	対象として		/1	, 所管課、信	也課、県、阝	[係団(	体等に。	よる類似	事業		
多	児童	童·生徒			17	<b>5</b>							
					性								
活		的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか		民間実施	の期待可能	性		0	無		有
動内容	町立小学校(6校)の施設において、児童が集うことのできる放課後子どもひろばを開設する。 (※平成27年度より県の補助対象事業となった)												
(手段	【開	導員】各	通常平日:放課後〜17時、土 ひろば2〜6人 000円/年(※当初400円/年=		•	•	•	見直し。	)				
_	5 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)												
			財務科目	_	般		会計	3	款	2	項	1	目
	節番号·名称(内容) R3年度決算			R4	年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算		R7年度	予算	
	١.	1.8 コーディネーター報酬・旅費 2,046				2,335		2,346		2,53	7		2,637

			財務科目	_	般	会計	3	款	2	項	1	目						
		負	ñ番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	E度決算		R7年度	予算						
	-	1.8	コーディネーター報酬・旅費	2,046	2,335		2,346		2,537			2,637						
	事業	2.3	コーディネーター期末手当・共済費	666	853	873 1,382			1,567									
経	考	10	需用費	447	455		240		177			80						
費		11 役務費		223	422	444		444 544				438						
		12	委託料	8,999	14,429		18,880		19,896			21,228						
単位		計【A】		12,381	18,494		22,783		24,536			25,950						
132			一般財源	4,997	9,320		12,496		14,894			21,830						
千			地方債															
円	財		県支出金	5,935	8,478		9,555		5,842			4,000						
$\smile$	源		国庫支出金						2,921									
			その他	1,449	696		732		879			120						
		計 (=A)		12,381	18,494	22,783			24,536			25,950						
		人件費【B】		2,000	2,000	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000 2,000				2,000
		計 (A+B)		14,381	20,494	24,783		24,783 26,536		26,536			27,950					

### 【活動の結果(アウトプット)】

	活動指標 (基準値:R2実績等)	登録者数 基準値:633人(R2:	基準値:633人(R2年度)												
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
ı	目標	7	894	894	894	894	894								
ı	実績	7	382	336	330	360									
ı	達成率	%	42.7	37.6	36.9	40.3									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	14,381	20,494	24,783	26,536	27,950
効率	単位当たり経費	円/ 人	37,647	60,994	75,100	73,711	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
_	改善策						

事業目的 子どもたちが自由に集い、異なる学年や地域の 人々との交流を図りつつ、自主的に遊び、学習、ス ポーツ、文化活動等をする場を提供することを目的 とする。

※自由かつ自主的な場を提供することを目的として おり、保護者が就労等により昼間家庭にいない放 課後児童を預かることを主な目的として実施してい る「放課後児童クラブ」とは事業目的が異なる。

貢献度	(施策の成界	(施策の成果指標達成への影響) (特定または少数の人に受益がある事業ではない)							
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	ほい)	0			
公無圧	受益者	負担率		%					
必需性	(日常生活に	必要不可欠	なサービス)			0			
必って	住	民や社会	のニーズ						
	行橋市	平成30年度	より、一部の	学校で実	施				
近隣市町	みやこ町	寺子屋教室	事業として実	施					
の状況	北九州市	無し							
	その他	放課後子供	教室として全	国的に実	産施している。				

79.1

89.4

令和7年度

(令和6年度実施分)

目標値

(R7)

基準値

722

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

達成率

活動の結果、対象はどうなるのか

安心して遊びや学習ができ、年代の交流や地域との交流により多くの経験を得ることができる。

%

	満足度(代替指標: 延基準値: 11,241人(I											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	人	28,000	25,000	25,000	25,000	25,000						
実績	人	13,370	15,126	19,774	22,351							

60.5

今。	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了				
後の			理由			その場合に課題になること					
方	令和7年度以降、4校 もひろばは町内全校	で放 (6校)	課後児童クラブとー( )で実施する。	▶的運用となり、引き続き-	7.E						

47.8

### 79 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 ø 涌常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 放課後児童クラブ 事業 事業名 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 生涯学習 課長 大中 英子 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 子ども・子育て支援の充実 近年における女性の就業割合の高まりや核家族の進行など、児童と家庭を取り 担当 生涯学習 担当 作成者 西本 竜二 基本事業 3. 放課後の居場所づくり(児童) 巻く環境が変化しており、就労家庭の児童が放課後や週末等に安心して過ごせ 根拠法令 児童福祉法第34条の8第1項、苅田町放課後児童クラブ設置条例 基本事業の る居場所が求められた. 小学校に就学している児童が、放課後等を安全・安心に過ごすことができています。 行政計画 苅田町子ども・子育て支援事業計画 めざす姿 基準値 目標値 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 19 0 学童保育の待機児童数 人 (R7) 【活動・資源(インプット)】 (H31) 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 小学校に就学している町内在住の児童であって、その保護者が就 労により尽間家庭にいないもの等 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 要件を満たす家庭の児童に、専用施設において計画的、組織的に保育・指導を行う。 NPO法人、学校法人、社会福祉法人に運営を委託している。 【開設時間】 平日は放課後から18時まで、土曜日、長期休暇中は8時半から18時まで 利用料1 5000円/日 おやつ代1500~2500円/日 事業日的 0 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 小学校に就学している児童であって、その保護者が就労により 昼間家庭にいないもの等に、放課後、夏季・冬季休業日、学年 財務科目 --- 船 会計 3 款 2 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 0 末休業日および土曜日に児童クラブ施設を利用して適切な遊 公益性 び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的と 受益者負担率 筋番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 % 10 消耗品費·修繕料 1,539 977 1.128 1.281 (日常生活に必要不可欠なサービス) 0 必需性 11 役務費 85 70 120 82 住民や社会のニーズ 12 委託料 47,528 63,782 63.955 83 249 93 437 あり 令和3年4月より金額変更 (月3.000円→5.000円、2子以降月1.500円→2.500円 13 賃借料 390 1,776 1,622 1,512 1,512 17 備品購入費 1,551 1,804 80 26 135 あり (月3,000円、2子月1,500円、3子以降無料、おや つ代月2.000円) 計【A】 51.093 67.531 66.754 85.997 96.454 近隣市町 一般財源 21,782 28,517 26,244 34,210 39,572 の状況 あり(月4,000円~8,000円(施設により異なる)、おやつ 北九州市 代別途) 地方债 県支出金 15.748 19.282 20.692 26.802 28.831 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 13,563 19,732 19,818 24,985 28,051 活動の結果、対象はどうなるのか 家で児童だけで過ごす家庭が減り、放課後を不安なく過ご その他 す児童が増える。 計 (=A) 51.093 67.531 66.754 85,997 96.454 人件費【B】 5,000 5,000 5,000 5,000 5,000 計 (A+B) 56.093 72.531 71.754 90.997 101.454 【活動の結果(アウトプット)】 活動指標 利用人数(各年度5月1日時点) 待機児童数 成果指標 基準値:286人 (R2年度) 基準値:9人 (R2年度) (基準値:R2実績等) 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 目標 320 360 400 420 440 人 0 0 実績 人 315 393 398 402 実績 人 11 7 3

達成率

%

理由

見直しのうえ継続

縮小

休止

その場合に課題になること

で廃止・完了

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

↓ 児童の健全な育成を図る為に必要である為

達成率

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

%

単位

千円

円/人

98.4

56,093

178,073

R3年度

(経費を下げる方法)

109.2

72,531

184,557

R4年度

99.5

71,754

180 286

R5年度

95.7

90,997

226,361

R7年度

101,454

R6年度

(実績を上げる方法)

### 事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 親と子どもの歯の健診 事業 事業名 年度 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 森 由美子 所管課 こども 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 子ども・子育て支援の充実 妊娠期からの歯の健康に関する意識が乳幼児期の歯の形成に及ぼす影響が 背 大きいため、母子の歯科予防に関する意識の向上と歯の早期発見、早期治療 最 の促進のために事業を開始した。 担当 作成者 石井 幸子 担当 子ども家庭相談 基本事業 4. 母子保健の推進 根拠法令 母子保健法第13条第1項 基本事業の 母子の健康が管理され、母子ともに健やかに暮らしています。 めざす姿 行政計画 苅田町健康づくり計画 (町費の上乗せ) 事務事業の性格 政策的事業 指標名 単位 % 幼児の虫歯有病率

### 【活動・資源(インプット)】

	HAD SCHOOL IN COLUMN										
*	誰(何)を対象として	//	所管課、他課、県、関	系団体等に	よる類似	以事業					
多	おおむね0歳から3歳未満児とその親、妊婦	村									
	83.83で143の機のでの機能が利用力にとその表式、対土が	性									
活動	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	Ľ	民間実施の期待可能	生	0	無		有			
以	歯科医師による健診、歯科衛生士によるフッ素塗布、ブラッシング指導などを、京都歯科医師会に健診等事務を委託し行っている。										
容	【健診対象】 おおむね0歳から3歳未満児とその親(※平成30年	度より	妊婦も対象に加えた) * 2歳	に案内通知	<b>美付</b>						
<b>←</b>	【健診時期】 6月、10月、2月(年3回) 【自己負担】 無し										
段											
)	[情功並10] [20次把放理名與守備功並(6020)建划。日於床链推進步来,因行沃?例步来,固上改 [210千円]										

			財務科目	_	般	会計	4	款	1 J	頁	3	目
		負	ñ番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度予算	F	77年度	予算
	<b>±</b>	10	消耗品	0	0		34	73				75
	事業	11	役務費	0	0		43		67			102
経	費	12	委託料	0	0		1,389		1,477			1,389
費		1 会計年度任用職員報酬		0	0	0			57			117
~												
単位			計【A】	0	0		1,466		1,674			1,683
137			一般財源	0	0		1,466		464			473
千			地方債									
円			県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金						1,210			1,210
			その他									
			計 (=A)	0	0		1,466		1,674			1,683
	人件費【B】			0	0	167		167		303		303
			計 (A+B)	0	0		1,633	1,841		1 1,9		1,986

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	受診者数 基準値:269人(H3	準値:269人(H31年度)											
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R75											
目標	,	360	360	360	360	360							
実績	,	0	0	259	253								
達成率	%	0.0	0.0	71.9	70.3								

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
**	経費(再掲)	千円	0	0	1,633	1,841	1,986
効率	単位当たり経費	円/人			6,305	7,277	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策				広報・HPだけでなく、	母子モを活用し、PRを	行う。

	争未日的
ı	①子どもの虫歯・歯周病を予防し、生涯を通じて歯の健康を保
ı	持・増進することができるようにすること。
	②歯の健康に対する親の意識を高め、子どもに対して適切な
	歯の健康行動をとることができるようにすること。また、それに
Ш	より、子どもの保育環境の向上が図られること。
ш	@# 0#11117 M#1111 1111 0#11117 M#1111

③親の歯に対する健康行動が、子どもの歯に対する健康に関する価値観・行動に良い影響を与えること。

公益性											
△並11	受益者	負担率	-	%							
必需性	(	(日常生活に必要不可欠なサービス									
必·m II	住	住民や社会のニーズ 小さい									
	行橋市	実施なし									
近隣市町	みやこ町	実施なし									
の状況	北九州市	実施な!.									

102.3

104.9

(施策の成果指標達成への影響) (特定または少数の人に受益がある事業ではない)

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

10.0

(R7)

基準値 14.9

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

達成率

活動の結果、対象はどうなるのか 虫歯のある乳幼児が減少する。

%

		3歳児健診対象者の虫歯のない者の割合 基準値:85.0(R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	%	87.0	90.0	90.0	90.0	90.0						
実績	% 90.1 91.0 92.1 94.4											

101.1

その他

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了				
1	友			理由			その場合に課題になること					
り フ 金	りち計	乳幼児の歯の健康に	二必要	な事業であることか	ら、現状のまま継続とする	。 受診者数を増や	して行くことが課題とし	して挙げられる。				

103.6

貢献度

No	. 81 平価種別 <sup>通常</sup>	事	<b>务</b> 事	業	評価	シー	- ト										3 120000 -W	令	和7年度 6年度実施分)
	事業名			到幼	児健康診査	ş.			事 業		開始年				次苅田町総合計		<b>画体系</b>		
										S	60	年度	政策	3. だれもが元気で健やか					
	所管課	こども	課	課長	森 由美子			事業を始めた野					施策	1. 子ども・子育て支援の	充実				
	担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子			ニ基づき、子どもの健全 を行うことが重要であ			長発達の	り節目の時期	基本事業	4. 母子保健の推進					
	根拠法令 行政計画	母子保健法					- 週 97 64 1天豆	でリプロピル・主女での	ることのこの	1010/20			基本事業の めざす姿	母子の健康が管理され、	母子ともに健やかに暮	暮らしています。			
	事務事業の性	生格 義務的事業	<b>*</b> (	町費の上	乗せ) 有									指標名			単位	基準値	目標値
【活!	助・資源(イン	<b>ンプット)</b> 】	•		,								乳幼児健診の受	き診率			%	95.4 (H31)	96.0 (R7)
<b>华</b>	推(何)を対象	えとして			所管課、	他課、県、	関係団体	等による類似事業	ŧ										
象(	)~3歳の乳幼児	見			替———														
活	目的達成に向	可けてどのような方法~	で何を行っ	たのか	民間実施	の期待可	能性	O 無	;	有									
野内容(	ト ト ト ト な 、 計測、 に	歳半、3歳児について、そ 引診、内科診察、歯科健診	れぞれ月1回 (1歳半、3歳	回集団健診を 裁)、尿検査(	3歳)、視聴覚検	査(3歳)、係	<b>R健指導、言</b>	葉・発達の相談(1歳=	半、3歳)、栄養	相									
手段 )	炎、離乳食又は	おやつの試食で、各健診り	€施月の前月	日に個別に案	<b>終内を実施</b> 。								事業目的 、異常を早期に多	] 発見することを目的と	貢献度	(施策	の成果指標達成	成への影響)	0
		財務科目		一般		会計	4	款 1 項	3	目	す	る。			公益性	(特定または少	〉数の人に受益:	がある事業ではな	((1)
	節番	号•名称(内容)	R3年度	決算	R4年度決算	R5年原	度決算	R6年度決算	R7年度予算	算					五重注	受益者負担	率 -	%	
	7	報償費		3,776	5,588		5,618	4,642	5,0	,668					心重性	(日常生	上活に必要不可	欠なサービス)	×
- 4	10.11	帝田弗, 须孜弗		E07	616		400	E01		CEO					必需性	ルセン	サムのニー	7"	ナキハ

		餌	节番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	#	7	報償費	3,776	5,588	5,618	4,642	5,668
	事業	10-11	需用費·役務費	597	616	490	581	653
経	* 費	12	委託料	850	1,305	464	360	23
費		17	備品	80	1,460	164	0	600
単		1・4・8 会計年度任用職員報酬等		1,577	1,530	1,593	1,374	1,821
単位			計【A】	6,880	10,499	8,329	6,957	8,765
137			一般財源	6,880	10,499	8,329	6,957	8,765
千			地方債					
円	財		県支出金					
$\overline{}$	源		国庫支出金					
			その他					
			計 (=A)	6,880	10,499	8,329	6,957	8,765
			人件費【B】	3,571	3,571	3,571	3,571	3,572
			計 (A+B)	10,451	14,070	11,900	10,528	12,337

### 【活動の結果(アウトプット)】

()	活動指標 基準値:R2実績等)	乳幼児健康診査受診 基準値:95.5% (R2	準値:95.5%(R2年度)											
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	目標	%	100	100	100	100	100							
	実績	%	84.1	97.3	97.8	98.0								
	達成率	%	84.1	97.3	97.8	98.0								

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	10,451	14,070	11,900	10,528	12,337
効率	単位当たり経費	円/ %	124,269	144,604	121,677	107,440	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

事業目的 成長を確認し、異常を早期に発見することを目的と	貢献度		(施策の成果	具指標達成へ	の影響)		0
する。	公益性	(特定ま	たは少数の人	(に受益があ	る事業で	はない)	0
	五無圧	受益者	負担率	-	%		
	必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×
	%Crm III	伯	E民や社会	のニーズ		大きり	۸,
		行橋市	実施有				
	近隣市町	みやこ町	実施有				
	の状況	北九州市	実施有				
【成果(アウトカム)】  活動の結果、対象はどうなるのか  佐佐り言葉 発達の遅れなども見切に発見す		その他	母子保健法に基 る。また、1歳未 る。				

疾病や言葉、発達の遅れなどを早期に発見することで、必要な治療や訓練につなげることができ、健全な発育発達をうながすことができる。

	1歳半、3歳児健診か 基準値:15人(R2年	<ul><li>4、3歳児健診から町の療育支援教室につながった子どもの数(ラッコ教室の実人数)</li><li>値:15人(R2年度)</li></ul>											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	人	-	-	-	-	-							
実績	人	15	10	10	7								
達成率	%												

	<b>م</b>	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1				理由			その場合に課題	頃になること
5	方	子どもの発育・発達な	犬況を	を確認ために必要なた	-టి.			

No.	82	] <del>+</del> 3	<b>仮 市 <del>坐</del></b>	=u <i>i</i> =c	8 L										3 102	oxc cat	
評	価種別 <sup>通常</sup>	<del>**</del> 7	<b>答事業</b>	計 加	シート	•										<b>√</b>	令和7年度 3和6年度実施分)
	事業名			産後ケア			事 丵		開始年度				(苅田町総合計		本計画体系		
	hh-=m					- dk - 11 . 1 1	T	R	2 年度	政領		もが元気で健やかに		IJ			
	所管課	こども	課課長		<b>本屋が土取けれ</b>	事業を始めた	理由(きっかけ		• • •	施領	-	も・子育て支援の充	実				
	担当	子ども家庭相談	担当作成	者 石井 幸子	→ が受けられず、‡	様々な不安を抱えながら育児をして シスも崩れ、育児不安になりやすい	いる母親が多く見られるこ	とが一因を	なっている。特に出産直後は、	基本事		-保健の推進					
	拠法令	母子保健法(努力義務)			<ul><li>中で子供への店</li></ul>	単待が起こりやすい環境になっている Hによると全国の児童虐待による死1	-			基本事		健康が管理され、母	子ともに健やかに	暮らしていま	す。		
	政計画	子ども・子育て支援事業		1 7	最も多く、高い書	引合を占めている。その中でも月齢「	か月」が16人となって、そ	の半数を占	<b>がている。</b>	めざす	安	16175			W (1	44.746.14	
₹	務事業の物	生格 政策的事	業(町費の	)上乗せ)								指標名			単位	基準値	目標値
r =		<b>-</b> 0								乳幼児健	診の受診率				%	95.4	96.0
	<b>か資源(イン</b>			元 佐 冊 //	山部 旧 明庆日	]体等による類似事	<del>#</del>									(H31)	(R7)
対	隹(何)を対象	KCU(		代	巴林、宗、闰徐回	1本寺による短似事	未										
象産	婦と子(生後1	年以内)		替													
注 E	的達成に	可けてどのような方法	で何を行ったのか	性	の期待可能性	O #	ŧ #										
動																	
		ついては、行橋市内の産 児、授乳指導、母体管理な		出産後1年間の内の7	7日以内において、母	母子の宿泊を行い、その	間助産師などによ	よる									
_ r	ウトリーチ型に	ついては、出産後1年間	以内で5日を上限として	て、対象者宅に町が委	託契約した事業者よ	より助産師が家庭訪問を	行い、心身のケブ	P.									
		、母体管理などを実施する 6~)については、出産後		限川 て 対象者が町:	が季託した事業所に	通所」 心身のケア 育	P 摇到指道 A	+休	<u> </u>	車	業目的						
	理などを実施		十回次  1で1	RCO CT AIR BA	5 X 11.0/2 7 X // // C	- <u>@</u> //O(	)( )X+()E++( E	FIT	産後において	-		ひびその監護	貢献度		(施策の成果指標	達成への影響)	0
		財務科目	_	- #₽	会計 4	款 1 項	i 3 E		する乳児に対	し、ショー	ステイやアウ	7トリーチ型支		(特定:	または少数の人に受	益がある事業で	はない) ×
	- 新老	·号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	_	援を通じて心				公益性			~15 %	妥当
	12	委託料	317	771	466		2,7	_	の健康の維持より、産後も多						(日常生活に必要不		
事	-	21011				.,,		-	る。	X10.0 C J	H (V. CC.	-55 - 1115 9	必需性		住民や社会の二		小さい
経業	£																
経費	[													行橋市	実施		
) ( 単									\								
		計【A】	317	771	466	1,091	2,7	60					近隣市町	みやこ町	実施		
位—		一般財源	276	386	233	3 546	6	90	'				の状況				
- -		地方債												北九州市	実施		
中原	ł	県支出金					6	90	【成果(アウト	カム)】				7.00			
~ 源	Į.	国庫支出金	41	385	233	3 545	1,3	80	活動0	D結果、対	象はどうなるの	<b>のか</b>		その他	福岡県内43市町村	可で実施(R3年度	(末時点)
		その他							産後も安心し	て育児を行	うことができ	る。		"			
		計 (=A)	317	771	466	1,091	2,7	60									
	人	件費【B】	90	90	90	90	3	66	<b>→</b>								
	計	(A+B)	407	861	556	1,181	3,1	26									
【活動	<u>か結果(</u> ア	ウトプット)】						1				L					
	活動指標	産後ケア利用人数						71	成果指标			ケートで、子育て状	兄が改善した人の	割合			
(基2	準値:R2実績	等) 基準値:0人 (R2年	度)					_	八 木 扫 作		≛値:0%(R2年						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度
	目標	, ,	-	-	-	-	-	_	目標		%	100.0	1	00.0	100.0	100.0	100.0
	実績	,	11	26	17	7 33		- 11	実績		%	81.8	1	0.00	100.0	100.0	

	200						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	407	861	556	1,181	3,126
効率	単位当たり経費	円/人	37,000	33,115	32,706	35,788	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				ホームページや母子 周知を行う。	手帳交付、赤ちゃん訂	<b>時、乳用児健診で</b>

今後	拡大·重点化	0	現状のまま継続	続 見直	しのうえ糸	継続	縮	小	休	止		で廃止・完了
	達成率		%		81.8		100.0		100.0		100.0	
	実績		%		81.8		100.0		100.0		100.0	

理由

方
許価アンケートから、産後も安心して子育てができる体制が確保されている
為。

No. 評価 通	1至 // 1	务 事 業	評価シ	/ <b>-</b>									4 8000	i A	介和7年度 106年度実施分)
		ID # # *	* 10 = 4 - 1 - 1 - 1 - 1	_				開始年度		第	5次苅田町総合計	·画前期基本計	†画体系		
事第	名	児里発達	<b>達相談支援セン</b>	<b>9</b> —		事 業	Н	25 年度	政策	3. だれもが元気で健やだ	かに暮らせるまちづく	·J			
所管	ア課 こども	課課	森 由美子		事業を始めた	理由(きっかり	ナ)は何;	か	施策	1. 子ども・子育て支援の	充実				
担	当 子ども家庭相談	担当 作成	者 石井 幸子	町内では以前	からペンギン教室を実施し 所していた。親の意識や	している。また北九健聡の特度向 ト第	州市には	療育センターがあり、 珍考や希望者が増加	基本事業	5. 児童発達の支援					
根拠	法令 児童福祉法、発達障害者	<b>首支援法</b>		■ し、予約しても	半年以上待つ等不具合か	バ生じることが多くフ	より、早期犯	<b>寮育の観点から住民</b>	基本事業の	発達を支援するサービス	た比能に会わせて継	結めに利用でき	ています		
行政					い状況が続いていた。そ と京都医師会において共			<b>引飛育に対応でざるよ</b>	めざす姿			THE PROPERTY OF THE PROPERTY O			
事務	事業の性格政策的事	業(町費の	上乗せ)							指標名	1		単位	基準値	目標値
【活動·資	₹源(インプット)】								児童発達の相談	炎件数			件	420 (H31)	— (R7)
対 誰(何	[)を対象として		所管課、他語	果、県、関係団体	は 等による類似事業	ŧ									
象 言語・	発達が気になる18歳以下の子ども		替												
			性一眼中华	#0 <+ == Ak At	O #		_								
動日的	達成に向けてどのような方法で	で何を行つにのか	民間実施の	期付可能性	U #	<b></b>	1								
<b>一</b> 图事務	月から開始。H30年度までは、実施主体は5 組合に行橋市、みやこ町及び苅田町の一市 D主体となり、一市二町で共同実施している	「二町が負担金を支払って													
	団法人子どもサポートセンターが行橋・京都 ■施している。	メディカルセンター内で発	達障害児等の早期診断とそれ	<b>いに基づいた適切な訓</b> 縁	▼や発達障害児やその家族	に対して適切な相談	支	_							
	話で相談を実施し、その後診察の予約を取り で訓練が必要と判断された場合は、町が発行			)訓練を行う。(全額また	は一部自己負担)			日期康安大学	事業目的	] 国々に応じた能力を引	貢献度	(放	施策の成果指標達	成への影響)	0
<u> </u>	財務科目		· <del>他</del>	会計 3	款 1 項	2 E	,			回々に応した能力を51 :長・発達を促す。		/杜中士+-1-	よ少数の人に受益	がもて市業では	tau) X
		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					公益性	受益者負		かめる事業ではな	妥当
_	18 児童発達支援事業運営費負担金	6,004	4,452	4,396	4,985	5,7							コニー 常生活に必要不可		X
事	10 NENEXMAPAREDER NE	0,001	1,102	1,000	1,000	0,,	-				必需性		や社会のニー		大きい
経															7.27
経費量							1					行橋市 同	事業		
								\				7. 14 - M-			
( 単 位 —	計【A】	6,004	4,452	4,396	4,985	5,7	'50				近隣市町	みやこ町同	事業		
	一般財源	6,004	4,452	4,396	4,985	5,7	'50				の状況	北九州市 北	九州市立総合療育	5+1.4-	
千 _	地方債											467671111 AC	プレ州 中立 彩 白 寮(F	1 C J J -	
円財	県支出金							【成果(アウト				その他他	市町村も類似事業	を行っているとこ	ろが多い。
一源	国庫支出金								D結果、対象はど			Ç II IS	1,11,000,000		- 3.0 3 1 0
	その他							相談・診察を! た人が増加す		・育訓練を実施し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
	計 (=A)	6,004	4,452	4,396	4,985	5,7		たべい・自加り	<b>'</b> ⊌∘						
	人件費【B】	111	111	111	111		42	<b>&gt;</b>							
	計(A+B)	6,115	4,563	4,507	5,096	5,7	92								
	結果(アウトプット)】						ا_								
	助指標 R2実績等) 基準値:316人 (R25		<ul><li>関係機関への電話対応</li></ul>	(含む)				成果指		相談・診察の延べ人数(保 6人 (R2年度)	護者・関係機関への間	電話対応含む)			

		ルトへの相談・診察の延べ人数(保護者・関係機関への電話対応含む) 準値:316人 (R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	У	-	-	-	-	-						
実績	7	321	270	311	354							
達成率	%											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	経費(再掲)	千円	6,115	4,563	4,507	5,096	5,792		
効率	単位当たり経費	円/ 人	19,050	16,900	14,492	14,395			
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
	改善策	一市二町での協議に 必要があるため、難し	より、負担配分と算定 い。		広報等でのPRの拡大や乳幼児健診時や教育機関等での紹 を勧めていく。				

		ポルトへの相談・診察の延べ人数(保護者・関係機関への電話対応含む) 基準値:316人 (R2年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	人	-	-	-	-	-								
実績	人	321	270	311	354									
達成率	%													

			24124												
	П		達成率		%										
792		今	拡大・重点化	0	現状のまま継続	続	見直しのう	え継続	縮	小	休	止		で廃止・完了	
	П	後の			理由						その場合	合に課題	題になるこ	٢	
紹介	•	の方針	近隣にあることで、住	民の	利便性と早期療	育に	対応できる。		相談部が増えてい		を町が担って	いるため	か、対象者が	増えると、負担金	ŧ

### 事務事業評価シート 令和7年度 評価種別 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 苅田町こども家庭センター 事業 年度 政策 だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 課長 森 由美子 こども 施策 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 1. 子ども・子育て支援の充実 担当 子ども家庭相談 担当 作成者 石井 幸子 児童福祉法等の改正により、市町村において、子ども家庭総合支援拠点(児童 基本事業 6. 子どもの人権尊重 福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立意義や機能は維持した 根拠法令 児童福祉法第10条の2、母子保健法第22条 基本事業の 家庭や学校、地域、関係機関と連携し、児童虐待を防止する体制により、児童虐待の防止や深刻化を防いでいま 上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を めざす姿 行政計画 子ども子育て支援事業計画 行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置に努めることとされた。 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 有 指標名 単位 基準値 目標値 児童虐待件数 件 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 児童相談所 (H31) (R7) すべての妊産婦、子育て世帯、子ども 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 0 # 有 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(母子保健機及び児童福祉機能の一体的な運営) (1)子育て家庭に係る総合相談 (2)把握・情報提供、必要な調査・指導 (3)子育て支援に係る関係機関との連携及び調整(要保護児童対策地域協議会の運営) (4) 母子保健事業全般 (5) 支援が必要な家庭について、支援プランの作成及び実施 補助:(国)子ども・子育て支援交付金(県)利用者支援事業(こども家庭センター型:国3/2・県1/・町1/6) 事業目的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 0 会計年度任用職員:保健師・看護師、相談支援員を配置 委託: こども家庭ソーシャルワーカー(SSW) 現在分かれている「子ども家庭総合支援拠点」と 「子育て世代包括支援センター」を統合して、「こど 款 2 項 6 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) も家庭センター」を設立することにより、 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 受益者負担率 すべての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象とし • 3 • 4 • 9 会計年度(バート)報信費・職員手出等共済費・旅費 11,438 (日常生活に必要不可欠なサービス) 0 379 て、福祉、保健の観点からあらゆる相談に応じ、関 必需性 10 消耗品 係機関と連携しながら、ネットワークの構築を図り、 住民や社会のニーズ 大きい 適切な支援に繋げていく。 11 役務費 50 66 行橋市 設置あり 12 委託料 3.360 3 360 職員(人事予算) 8,160 みやこ町 設置あり 計【A】 3.829 23,094 近隣市町 一般財源 714 7.838 の状況 北九州市 設置あり 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 623 3.051 福岡県ほぼ全市町村で設置 国庫支出金 2.492 12.205 活動の結果、対象はどうなるのか 子育てへの不安や負担を取り除くことができ、 その他 安心して子どもを産み、育てることができる。 計 (=A) 23,094 3.829 子どもに関するあらゆる問題を解決し、健やか 人件費【B】 1.836 8.928 な成長を促す。 計 (A+B) 5.665 32.022 【活動の結果(アウトプット)】

TIMESO - A AMAIA (A . A .	* *									
活動指標 (基準値:R2実績等)		報告(母子保健:2(3) 度実績)	保健指導)+福祉行政	報告(第43児童相談)	+SSW対応件数+相詞	炎員対応件数				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標										
実績		1,500								
達成率	%									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
办	経費(再掲)	千円				5,665	32,022
郊率	単位当たり経費	円/				3,777	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				広報・ホームページ等	等でこども家庭センター	-の周知を行う。

		きる環境が整っている 度:R5実績81.1%)	と思う中学生以下の	子どもを持つ保護者の	)割合	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%				85.0	85.0
実績	%				79.3	
達成率	%				93.3	

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由			その場合に課題	題になること
方針	必要な支援を行うため。	めに、	専門職を配置し、相	談体制を整える必要がある	5 専門職の確保		

### 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 事業名 ニコニコペース運動普及 事 業 13 所管課 福祉 課長 城 和浩 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 介護保険法第115条の45第1項第2号に規定される一般介護予防事業に位置付 基本事業 1. 生きがいづくりと介護予防の推進 担当 高齢者福祉 担当 作成者 髙橋 真

	4 ROWLENE
第5次苅田町総合計画前期基本計画体系	

令和7年度 (令和6年度実施分)

			<b>省</b> けられた介護予防晋及啓発事業に該当するもの。							
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2		書 高齢者の運動不足に起因する疾病の予防や健康維持	を図るため、事業を開始						
行政計画	パンジープラン21		Lt:.		めざす姿	むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活	変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。			
事務事業の性格経常事業 (町費の上乗せ)					指標名				目標値	
					<b>分会加してい</b>	る高齢者の割合	04	33.8	40.0	
【活動・資源(イン	/プット) 】			_	社会参加してい	の同節名の引力	70	(H31)	(R7)	
誰(何)を対象	?として	, 所管課、他課	、県、関係団体等による類似事業		<b>企業予防に取り</b>	組む草齢者の割合	06	6.1	10.0	
別 象 要介護認定を受けていない高齢者 替					介護予防に取り組む高齢者の割合			(H31)	(R7)	

〇 有

年度

政策

施策

3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり

2. 高齢者福祉の充実

54	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係団	体等に。
匆象	要介護認定を受けていない高齢者	1代 恭		
<i>&gt;</i>		性		
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	1	民間実施の期待可能性	

65歳以上の方を対象とし、身近な地域や公民館において気軽に参加可能な以下の事業を実施し、継続した介護予防を行っている。 ①小地域福祉活動を行う行政区の内、実施を希望する公民館に自転車型エルゴメーターを設置 ②定期的に運動指導員が各公民館を巡回し、エルゴメーターの指導やストレッチ体操の指導等を行う

③自宅でもできる体操等の指導を行う

1													
				財務科目	介護保	険特別	会計	3	款	2	項	1	目
			î	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度予算	
		_ [	12	一般介護予防事業委託料	8,047	8,047		8,047		8,398			8,398
		事業											
ŕ		表費	13	エルゴメーターリース料									
3	豊	~		一般会計 3.1.3	9	107		107		107			181
(	2												
	单 立-			計【A】	8,056	8,154		8,154		8,505			8,579
1				一般財源	1,007	1,020		1,020		1,064			1,073
-	F			地方債									
F		財		県支出金	1,007	1,019		1,019		1,063			1,072
`	-	源		国庫支出金	2,014	2,038		2,038		2,126			2,144
				その他	4,028	4,077		4,077		4,252			4,290
				計 (=A)	8,056	8,154		8,154		8,505			8,579
ı				人件費【B】	28	28		28		28			28
ı				計 (A+B)	8,084	8,182		8,182		8,533			8,607

### 【活動の結果(アウトプット)】

BING PARTY AND THE A T						
活動指標 (基準値:R2実績等)	延べ参加人数 基準値:16,213人	(H30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	,	10,000	13,000	13,000	13,000	13,000
実績	,	7,896	11,309	11,294	10,961	
達成率	%	79.0	87.0	86.9	84.3	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	8,084	8,182	8,182	8,533		
効率	単位当たり経費	円/ 人	1,024	723	724	778		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
,	改善策				広報・宣伝等による参	参加人数の拡大		

事業目的 高齢者が、将来的に介護状態、寝たきり等になるこ とを予防するため、身近な地域での活動拠点を整 備することにより、自己の生活を積極的に築いてい くよう促進することを目的とする。

貢献度		佐者負担率 96 (日常生活に必要不可欠なサービス) (住民や社会のニーズ 楽らくトレーニング教室、認知症予防教室等						
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0		
五亜圧	受益者	負担率		%				
必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)							
必ず江	住民や社会のニーズ							
	行橋市	楽らくトレーニング教室、認知症予防教室等						
近隣市町	みやこ町	地域での活動継続に向けた介護予防教室等						
の状況	北九州市	地域での活	動継続に向い	ナた介護・	予防教室等			
	その他	地域支援事 護予防事業			れており全国	的に介		

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 継続して運動をすることにより、その方々の健 康維持や介護予防となる。

成果指標	実施地区数 基準値:29 (H30年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	箇所	30	30	30	30	30						
実績	箇所	28	27	27	28							
達成率	%	93.3	90.0	90.0	93.3							

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了				
1	友			理由			その場合に課題になること					
うプ金	ク方針	介護予防事業の実施に 介護費の抑制につなが	より るため	要介護状態の発生や重 か、事業を継続すること:	症化を防ぎ、結果として医療? が必要である。	き・参加人数の平均年 から、60~70歳代		80~90歳代の高齢者が多くいること ち、広報・呼びかけが必要である。				

### 事務事業評価シート







(R7)

評価種別	7- 100	-	~ ·	4		•				$\langle \Omega \rangle$	Ť	7和/年度
通常										<b>8</b>	(令和	06年度実施分)
事業名			én	介護予防		<b>+ +</b>	開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系		
尹未右			— 和文	沙门设了的		事業	H 12 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		事業を始めた理由(きっかけ)	)は何か	施策	2. 高齢者福祉の充実			
担当	高齢者福祉	担当	作成者	髙橋 真	=	介護保険法第115条の45第1項第2号に規定される一		基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進			
根拠法令	介護保険法第115条の45				of the care	背 けられた介護予防普及啓発事業及び介護予防活動支援事業に該当するもの。 書 高齢者に対し、介護予防に対する普及啓発を推進するため、事業を開始した。		基本事業の	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動して		気なうちから介護	長予防に取り組む
行政計画	パンジープラン21							めざす姿	ことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送って	います。		
事務事業の性	<b>Ł格</b> 経常事業	(	町費の上昇	<b>乗せ)</b>					指標名	単位	基準値	目標値
<u> </u>				•				<b>社会参加してい</b>	る高齢者の割合	%	33.8	40.0
【活動・資源(イン	/プット)】							社会参加してい		70	(H31)	(R7)
誰(何)を対象	として			所管課、他	也課、	県、関係団体等による類似事業		A			6.1	10.0

対象	誰(何)を対象として 第1号被保険者(65歳以上)の全ての者	所管課 代 替 性	. 他課、県、阝	<b>関係団体</b>	\$等に。	よる類似	以事業		
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実	施の期待可能	性		0	無		有
動内容(手段)	介護予防教室等を開催し、地域住民へ介護予防の意識づけ等の普 住民主体の取り組みを支援する。 [介護予防普及啓発事業等]・すてきにマンデーサロン ・ニコニュ・介護・認知症予防教室(→令和5年度: [介護予防活動支援事業]・一般介護予防サロン活動(ミモザ)	体操普及事業	できるだけ介護・足ぢから養原			活を送れ		を援する。	また、
	財務科目 介護保障	特別	会計	3	款	2	項	1	Ħ

$\sim$												
			財務科目	介護保	険特別	会計	3	款	2 I	Ą	1	目
		î	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算	R	7年度-	予算
	-	7	介護予防普及啓発事業等	100	193	227		165		165		477
	事業	12	介護予防事業	704	704	704		704				704
経費	書	18 地域介護予防活動支援事業		400	400	400		400				400
費												
単												
早位		計【A】		1,204	1,297		1,331		1,269			1,581
•			一般財源	151	160		167		159			198
千			地方債									
円	財		県支出金	150	160		166	158		8		197
$\smile$	源		国庫支出金	301	320		332		317			395
			その他	602	657		666	635				791
			計 (=A)	1,204	1,297		1,331		1,269			1,581
	人件費【B】			670	670	670		670				670
			計(A+B)	1,874	1,967		2,001		1,939			2,251

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	開催回数 基準値:439回(H30年	準値:439回(H30年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	0	380	380	380	380	380						
実績	0	197	303	273	244							
達成率	%	51.8	79.7	71.8	64.2							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,874	1,967	2,001	1,939	2,251
劾		円/ 回	9,513	6,492	7,330	7,947	
率	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
性					終了した教室の代替	となる新規の介護予防	ち教室を立ち上げる。

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自 立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になって も生きがい・役割をもって生活できる地域を構築すること により、介護予防を推進することを目的とする。

介護予防に取り組む高齢者の割合

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)  (特定または少数の人に受益がある事業ではない)							
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0			
公金注	受益者	負担率		%					
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	)	×			
2Crm III	住民や社会のニーズ 大き								
	行橋市	ьθ							
近隣市町	みやこ町	□町 あり							
の状況	北九州市	あり							
	その他	全ての自治体で取り組みが行われている							

56.8

48.4

%

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

達成率

活動の結果、対象はどうなるのか

%

広く町民に生活習慣病予防や介護予防に関する知 |山、川 に、工、白 目 限 内 ア い で い で い に 関 す る 知 識 を 普 及 啓 発 す る こ と で 、 高 齢 者 の 身 体 状 況 の 維 持 ・ 改 善 を 図 り 、健康 の 保 持 増 進 へ の 意 識 が 高 ま る 。

	参加人数 基準値:5,993人(H30年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	人	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
実績	人	1,649	2,322	2,839	2,420							

55.0

	今	拡大·重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了						
1	乡		理由			その場合に課題になること							
9	カ												
ŀ	方	介護予防事業の実施	*により要介護状態の発生	・や重症化を防ぎ、結果とし	7 介護予防サポー		後、長年介護予防事業に携わっ						
151	計	医療費・介護費の抑	制につながるため、事業を	: や重症化を防ぎ、結果とし :継続することが必要である	* Cくれており、現 * 防の指導員の育		であるため、これに代わる介護予						

No.	. 87 平価種別 <sup>通常</sup>	事利	务事業	評価	シート								4	8 3347 <b>1</b>	1	令和7年度 <sup>和6年度実施分)</sup>
	事業名			#4-#4			事 業		開始年度			第5次苅田町総	合計画前期基	本計画体系		
	争未石			敬老			争 未	Н	12 年度	政策	3. だれもが元気で健	やかに暮らせるまれ	ちづくり			
	所管課	福祉	課課長	城 和浩		事業を始めた				施策	2. 高齢者福祉の充実	Ę				
	担当	高齢者福祉	担当 作成者	髙橋 真	昭和36年か	ら実施していた敬老年	金を廃止し、本事	業を開始	けた。	基本事業	1. 生きがいづくりと介	護予防の推進				
	根拠法令 対 行政計画	苅田町長寿祝金支給条 <b>イ</b>	列第2条		景					基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有すむことで自身の体の			動しています。また、ラ を送っています。	元気なうちから介	護予防に取り組
	事務事業の性	格 経常事業	(町費の上	:乗せ) -							指標	<b>票名</b>		単位	基準値	目標値
【活】	助・資源(イン)	プット) 】														
ᅪ	隹(何)を対象。	として		, 所管課、他	也課、県、関係団体	本等による類似事業	Ě									
象海	葛88歳、満99歳、	満100歳、満101歳以上の	の者	替———					,							
活 E	目的達成に向	けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O #	1	Ī								
容 (手段	支給する。(令和 成29年度より、 数以上=5万円→	□6年度実績 88歳:203: 平均寿命との兼ね合いだ 3万円、100歳=5万円、 「により、100歳以上は各	住民基本台帳に記録され 名、99歳:24名、100歳: から77歳の方は対象から 101歳以上=3万円) 戸訪問により支給してい	18名、101歳以上:3 外すとともに、金額	30名) 原を引き下げた。(77歳	=2万円→なし・88歳=	=3万円→2万円・	99	多年にわたり	事業目的社会に貢献され	] た高齢者の長寿に	対	i l	(施策の成果指標達	成への影響)	×
	ļ	財務科目	一般		会計 3	款 1 項	3 E	1			健康と福祉の増進		(特定す	たは少数の人に受益	がある事業では	ない) 〇
	節番号	号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	Ī.	資することを	目的とする。		公益性	受益者	<b>首負担率</b>	%	
	19	長寿祝金	5,170	5,180	5,770	5,600	6,1	47				ᄽᆖᄺ		(日常生活に必要不可	「欠なサービス)	×
luli: Auf	<u> </u>											必需性	1	主民や社会のニー	·ズ	小さい
経費	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #												行橋市	88歳、99歳・・・10,000 101歳以上・・・10,000		円000円
単		計【A】	5,170	5,180	5,770	5,600	6,1	47				近隣市町	みやこ町	77.88.99歳・・・30,000 80.85.90.95歳・・・10,0 100歳・・・100,000円	000円	50.000円
位 •		一般財源	5,170	5,180	5,770	5,600	6,1	47				の状況		00歩10 000田		
千.		地方債												豊前市		
円月		県支出金							【成果(アウト		24701		その他	77歳・・・7,000円 88		
~   'n	原	庫支出金								D結果、対象はと				99歳以上・・・30,000F	9	
	_	その他	5.170	F.100	5 770	5.000			意識が高まる		こ、健康長寿への					
-		† (=A)	5,170	5,180	5,770	5,600	6,1		AEXIDATE (E) OF C							
-		·費【B】	1,097	1,097	1,097	1,097	1,0									
	ĒΤ	(A+B)	6,267	6,277	6,867	6,697	7,2	44								
【活】	めの結果(アウ							_								
(基	活動指標 準値:R2実績等	対象者数 ) 基準値:216人 (R2:	年度)						成果指	票 対象者数 基準値∶21	6人 (R2年度)					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単	-				6年度	R7年度
	目標	Α	-	_	_	-	_	_	目標	J			_	-	-	_
	実績	Α	226	219	256	275		_	実績	J		226	219	256	275	
	達成率	%						┛┃	達成率	9/	)					
		14 II	50 F F	D 4 / T PT		50 F F		_								
_		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		今 拡大·	重点化 〇 現状	のまま継続見	直しのうえ継続	縮小	休止	7	廃止・完了
効。	経費(再掲)	千円 一	6,267	6,277	6,867	6,697	7,2	44	後		TR ch			ての担人に==	日本ノーナンフ 一 !	
率	単位当たり経済	費 円/人	27,730	28,662	26,824	24,353			<u></u>		理由			その場合に課	題になること	
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			方 針 町民の健康	長寿を祝うとともに、	健康長寿への意識が高	まっているため。	高齢化の進展/ 人への支給手約	に伴う事業費の増加お 売き。	よび家族の支援	<b>髪が受けられない</b>

No. 88 評価種別 <sup>通常</sup>	事	務	事	業	評価	シ
事業名			苅田	町老人グ	フラブ連合	会補
所管課	福祉		課	課長	城 和流	± .







令和7年度 (令和6年度実施分)

事業名		35 m	町老人ク	ニブ油		補助金 事 業	開始年度			第5次刈田町総合計画則期基本計	<b>画</b> 体糸		
尹未石		ΝΙЩ	叫を入り	ノノ遅		#	S 39	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課	福祉	課	課長	城	和浩	事業を始めた理由(きっか)	ナ)は何か		施策	2. 高齢者福祉の充実			
担当	高齢者福祉	担当	作成者	髙橋	真	老人福祉法により、地方公共団体は老人の福祉を 業の振興を図るとともに、老人の心身の健康の保持	推進することを目的とで	る事	基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進			
根拠法令	老人福祉法第13条第2項					書 レクリエーション等の事業を行う老人クラブ等に対し	って、適当な援助をする	<sub>界座</sub> 、 ように		高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動して		気なうちから介護	長予防に取り組
行政計画	パンジープラン21					努めなければならないと規定されていることから開	始された。		めざす姿	むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っ	<b>たいます。</b>		
事務事業の忖	生格 経常事業	(	町費の上類	乗せ)	有					指標名	単位	基準値	目標値
									社会参加している	ス京松子の割合	%	33.8	40.0
活動・資源(イン	ンプット) 】								社会参加してい	の同野伯の引口	90	(H31)	(R7)
☆ 誰(何)を対象	身として			,, 所管	課、他認	果、県、関係団体等による類似事業							

開始年度

象	苅田町老人クラブ連合会及び単位クラブ	代替性				
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	0	無	有
р ( <b>ж</b>	苅田町老人クラブ連合会及び行政区単位の老人クラブの運営・活動 【補助の内容】老人クラブ補助金=県補助(2/3)+町費(1/3)+町 及び会員一人当たりの基本額を、県補助制度よりも高く設定。) 【主か活動の象】 1/より運気)等金自ね百の目字は、即け会し活動	費(	上乗せ分)(活動の活性化及び加入促進を		、単位者	を人クラブ当たり

ı	$\sim$												
I			財務科目		_	般	会計	3	款	1	項	3	目
ı			節番号·名称()	内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
ı		#	18 老人クラブ	補助金	6,214	6,031		5,677		5,72	2		5,849
ı		事業											
ı	経	<b>本</b> 費											
ı	費												
	単												
	生位		計【A】		6,214 6,031			5,677		5,722			5,849
ı	•		一般財源		4,609 4,381		4,336			4,11	8		4,245
	千		地方債										
ı	円	財	県支出金		1,605	1,650		1,341		1,60	4		1,604
ı	$\smile$	源	国庫支出会	È									
ı			その他										
ı			計 (=A)	)	6,214	6,031		5,677		5,72	2		5,849
ı			人件費【B】		22	22		22		2	2		22
ı			計 (A+B)		6.236	6.053	5.699		5.744		4	5.871	

### 【活動の結果(アウトプット)】

ELMINA JENNIA IV. A.						
活動指標 (基準値:R2実績等)	加入者数 基準値:3,559人	(R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	,	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
実績	人	3,436	3,241	3,022	2,950	
達成率	%	85.9	81.0	75.6	73.8	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	6,236	6,053	5,699	5,744	5,871
効率	単位当たり経費	円/ 人	1,815	1,868	1,886	1,947	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策					ラブ連合会の実際のだめることの周知を行	

事業目的 老人クラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生き がいや健康づくりを推進することにより、もって明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0
公益性	(特定ま	たは少数の人	(に受益があ	る事業で	はない)	0
五亜圧	受益者	負担率		%		
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×
&rm I±	住	民や社会	のニーズ		大きし	۸,
	行橋市	あり				
近隣市町	みやこ町	あり				
の状況	北九州市	あり				
	その他	県内全市町	村あり			

### 【成果(アウトカム)】

### 活動の結果、対象はどうなるのか

地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であ 地域と整盤とする同断者の日生かられる相談との り、より一層の活性化を図ることにより、介護予防、相互の生活支援、生きがいづくり、健康づく り等が推進される。

	単位老人クラブ数 基準値:33(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	クラブ	35	35	35	35	35
実績	クラブ	33	33	31	31	
達成率	%	94.3	94.3	88.6	88.6	

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
				は欠かせなくなっており、ネ 隹進する役割を担っている	F		に反して会員数は減 集や活動の継続・活	少し、解散する地区も出ているた 生化。

# 事務事業評価シート 評価種別







通常												TO THE	グ (令利	16年度実施分)
事業名	o 11t.	ロロマショ		材センター選	<b>学典</b> 성	事 業 前助金 事 業		開始年度			第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系		
尹未石	N <sub>1</sub> =	ロルリンハ	//\—X	内でングー語	西貝州	用	Н	12	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		事業を始めた理由(きっか	け)は何	か		施策	2. 高齢者福祉の充実			
担当	高齢者福祉	担当	作成者	髙橋 真		給化の進行に伴い、高齢者を対象とした就業機				基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進			
根拠法令	高年齢者等の雇用の安定	等に関する	法律第5条			バいづくりの促進に寄与する機関であるシルバー を開始した。	-人材セン	グーに対し	- 本事	基本事業の	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動し	ています。また、	元気なうちから介詞	雙予防に取り組
行政計画	パンジープラン21				ж					めざす姿	むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っ	っています。		
事務事業の情	生格 経常事業		(町費の上	乗せ)							指標名	単位	基準値	目標値
										社会参加している	ス京学者の割合	%	33.8	40.0
【活動・資源(イン	<b>ノプット)</b> 】									社会参加してい	る同断名 ひご ロ	70	(H31)	(R7)
ュ 誰(何)を対象	えとして			, 所管課、他	果、県、関	関係団体等による類似事業								

ľ	÷+	誰(何)を対象として												
1	象	苅日	田町シル	バー人材センター		<b>社</b>	-							
	舌	目目	的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	性	民間実施	の期待可能	性		0	無		有
	内容(手	(補養)・概福	助金の名 を(人件) ルバー人 ね60歳り 祉・家事	材センターの運営を支援するが 頁】「高年齢者就業機会確保」 集管理費と事業費(高齢者) 材センターの活動内容】 以上の方に、多様なニーズに成 提助サービス事業・託児事業 末で終了)・総合福祉会館管理	事業費等補助金」及び 5用・現役世代雇用サニ いた就業の機会を提 ・介護予防住宅改修	ポート事 供 多事業(	編業)を補助) (介護保険非認	核当者)		綱に基づく	く額を町と	国が同	<b>羽額補助</b> 。	(※運
I				財務科目	_	般		会計	3	款	1	項	3	目
ı	節番号·名称(内容) R3年度決算			R4:	年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算		
			10	TOTAL COLLEGE AND A	6 726		6.726		7000		7.0	0.0		7.000

	٠, ,					0 2.0 2	-1-122 -2					
			財務科目	_	般	会計	3	款	1	項	3	目
		í	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	1_	18	苅田町シルバー人材センター補助金	6,736	6,736		7,236		7,23	6	7,2	
	事業											
経費	者											
堻	٦ ا											
<u></u>												
单位			計【A】	6,736	6,736		7,236		7,236			7,236
12			一般財源	6,736	6,736	7,236		7,236		6		7,236
7	-		地方債									
F			県支出金									
~	/ 源	i	国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	6,736	6,736		7,236		7,23	6		7,236
			人件費【B】	97	97		97	7 97			97	
			計 (A+B)	6,833	6,833		7,333	7,333		3	7,33	

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	会員数 基準値:223人(H30:	直:223人(H30年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	,	259	259	259	259	259						
実績	,	218	210	217	207							
達成率	%	84.2	81.1	83.8	79.9							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	6,833	6,833	7,333	7,333	7,333	
効率	単位当たり経費	円/ 人	31,344	32,538	33,793	35,425		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	改善策	シルバー人材センター	ーの業績向上、経営の	)効率化	新たな行政サービス	分野への展開		

### 事業目的

高齢者の就業活動機会の確保及び高齢者の労働 

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0
五皿圧	受益者	負担率		%		
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×
20 m i±	伯	民や社会	のニーズ		大きし	۸,
	行橋市	国の運営補助会 (運営費(人件事 ポート事業)を初	と事業(大学理費)		活用·現役世代	雇用サ
近隣市町	みやこ町	国の運営補助会 (運営費(人件事 ポート事業)を初	と事業(大学理費)		活用·現役世代	雇用サ
の状況	北九州市	国の運営補助会 (運営費(人件事 ポート事業+地域	と事業(大学理費)	業費(高齢者	活用・現役世代 を補助	雇用サ
	その他	国の運営補助金 況	として福岡圏内	44市町村	内示額が出され	ている状

### 【成果(アウトカム)】

### 活動の結果、対象はどうなるのか

就業を通して生きがいの充実や自らの健康が保たれ、ま 就業を通して生きかいの光美や目らの健康が保たれ、また活力ある地域づくりにつながる。 (厚生労働省によると、高齢者の社会参加の割合が高い地域ほど、転替やうつ病のリスクが低い傾向がみられるほか、健康維持や介護予防にもつながるとのこと(党費予防日常生活支援総合事業ガイドライン第3生活支援・介護予は出くができる。) 防サービスの充実))

成果指標	就労延人数 基準値:16,829人(H	労延人数 準値 : 16,829人(H30年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	,	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000					
実績	Д	15,041	15,685	15,368	16,340						
達成率	%	88.5	92.3	90.4	96.1						

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	題になること
方針	高齢者の社会参加から、高齢者の生活を決ら継続とする。	が健康 舌発1	を維持や介護予防にで にする為にも、新規会	つながるとされていることか 員募集の周知等を行いな	- パーエ圧・			の人口は今後も増加が続く中、課 ける就業先の開拓が必要。

No. 評価種 <sup>通常</sup>	90 事 7	务事業	評価	シート						4 Ramin	no.	17		和7年度
古典人		144 delt >	れあい支え	ters		事業	開始年度		Ŷ.	第5次苅田町総合計	画前期基準	本計画体系		
事業名	1	吧埃么	いれいめい又んの	יטפע <u></u>		尹未	H 5 年度	政策	3. だれもが元気で健々	やかに暮らせるまちづく	J			
所管語	福祉	課課長	城 和浩		事業を始めた			施策	2. 高齢者福祉の充実					
担当	高齢者福祉	担当 作成	高橋 真				問題を自分達の問題ととらえ、 バいのある人もない人も共に安	基本事業	1. 生きがいづくりと介	護予防の推進				
根拠法					に住み慣れた地域社会で	で生活できる地域づ	くりのために、平成5年より社会 「敬老事業」を加え「地域ふれる			る能力を活かしながら、 化等に向き合い自分に			元気なうちから介護	護予防に取り組
事務事	業の性格 経常事業	(町費の	上乗せ)	- 2.400	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				指標	名		単位	基準値	目標値
【活動·資源	原(インプット)】							社会参加してい	る高齢者の割合			%	33.8 (H31)	40.0 (R7)
盐(何)	を対象として		, 所管課、作	也課、県、関係団体	本等による類似事業	業								
象 抗田町社	会福祉協議会		<b>大</b>											
	或に向けてどのような方法		性											
【補助の	效区)が関係機関や団体等と連身 内容】 苅田町社会福祉協議会 助」 訪問等見守り活動、ふれあし 例会議、学習会や講演会、世代 財務科目	への補助金に上乗せしいいきいきいきサロン活動、間交流活動、健康体損	て補助。(苅田町社会 、敬老事業、その他地	福祉協議会補助金交	付要綱に基づく)	E民支えあいマッ	行政区を活がりから支え	あいが生まれ、均	- )中で人と人とのつな 地域連帯にあふれた		(特定ま	(施策の成果指標達		(iv) O
	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	豊かな地域	社会づくりを目的と	としている。	公益性	受益者	<b>首負担率</b>	%	
事	地域ふれあい支えあい事業補助金	11,363	13,669	13,347	16,832	16,9	88			必需性		(日常生活に必要不可主民や社会のニー		× 大きい
経費 費							<b>-</b>				行橋市	講師依頼等の人的な	を援のみ	
単	計【A】	11,363	13,669	13,347	16,832	16,9	88			近隣市町	みやこ町	なし		
位 · 千	一般財源 地方債	11,363	13,669	13,347	16,832	16,9	88			の状況	北九州市	なし		
円財	県支出金						【成果(アウ	トカム)】			7.00			
~ 源	国庫支出金						活動	の結果、対象はど	ごうなるのか		その他			
	その他								ノ、健康・介護予防					
	計 (=A)	11,363	13,669	13,347	16,832	16,9		そのことにより住み ながら安心してE	サ慣れた地域で支 ロヴェチを覚むこ					
	人件費【B】	23	23	23	23		え、又えられ とができる。	なから女心し(巨	1市工力で置むし					
	計(A+B)	11,386	13,692	13,370	16,855	17,0								
【活動の結	果(アウトプット)】													

活動指標 (基準値:R2実績等)	敬老事業対象者 基準値:5,674人(R2:										
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年									
目標	人	6,860	7,065	7,347	7,641	7,947					
実績	,	5,740	7,407	7,100	7,655						
達成率	%	83.7	104.8	96.6	100.2						

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	11,386	13,692	13,370	16,855	17,011
効率	単位当たり経費	円/人	1,984	1,849	1,883	2,202	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標	いきいきサロン実施 基準値: 37 (R24					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	区	39	39	39	39	39
実績	区	35	36	34	35	
達成率	%	89.7	92.3	87.2	89.7	

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
	後の			理由				その場合に課題	頃になること
3	方	地域の集いの場とし 継続的な実施が必要	てだけ	ナでなく、区で孤立し <i>た</i> め。	がちな高齢者の見守り活動	<sub>も</sub> の	サロン等、さらな	る参加の促進。	

### 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 緊急通報システム整備 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 20 所管課 福祉 課長 城 和浩 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 高齢者福祉の充実 1人暮らし高齢者数が増加する状況において、1人暮らし高齢者の在宅生活にお 担当 高齢者福祉 担当 作成者 髙橋 真 基本事業 2. 日常生活支援の充実 ける安全を確保し福祉の増進を図るため、事業を開始した。 根拠法令 なし 基本事業の 高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。 行政計画 パンジープラン21 めざす姿 (町費の上乗せ) 指標名 目標値 事務事業の性格 経常事業 単位 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 人暮らしの高齢者や日中独居の高齢者 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 有 - 人暮らしの高齢者等に対し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応が取れるよう緊急通報装置による緊急時の連絡体制を整備する。 利用者は通報装置本体またはペンダント(リモコン式)の緊急ボタンを作動させることにより、24時間365日通報が可能となっている。 利用者の連絡体制により、緊急通報がされた場合の運用が分かれている。 タイプ I (近隣に親族等が居ない場合) 利用者→福岡安全センターへ通報・本人の状況確認後協力員・消防署等への連絡、役場への報告 事業日的 タイプⅡ・Ⅲ(近隣に親族が居る、日中独居の場合) 利用者→親族へ通報 0 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 在宅の単身高齢者等に対し、緊急通報装置による 緊急時の連絡体制を整備し、急病等の緊急時に迅 財務科目 会計 3 款 1 項 3 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 0 速かつ適切な対応を図る緊急通報システムを確立 公益性 R4年度決算 受益者負担率 節番号·名称(内容) R3年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 することにより、在宅生活の継続及び生活の質の 0 11 システム取付料 15 向上を図る。 (日常生活に必要不可欠なサービス) 必需性 住民や社会のニーズ 12 システム整備委託料 2,297 2,071 2,080 2,189 2,464 13 システム使用料 105 86 53 38 66 行橋市 あり 19 老人福祉電話基本料金 97 44 24 24 24 みやこ町 あり 計【A】 2 530 2,222 2,172 2 258 2 587 近隣市町 一般財源 2,530 2,172 2,258 2,587 の状況 北九州市 あり 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか 緊急通報装置を利用することにより、急病等の その他 緊急時に迅速かつ適切な対応を受けることがで 計 (=A) 2.530 2.222 2.172 2.258 2.587 き、1人暮らしでも住み慣れた場所で在宅生活を 人件費【B】 127 127 127 127 継続することができている。 計 (A+B) 2,657 2.349 2.299 2.385 2,714 【活動の結果(アウトプット)】

	設置箇所 基準値:129箇所(F	82年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	-	-	-	_	-
実績	箇所	111	100	90	96	
達成率	%					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.0	経費(再掲)	千円	2,657	2,349	2,299	2,385	2,714
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	23,937	23,490	25,544	24,844	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

	通報件数 (タイプ I 基準値: 7人 (R	報件数 (タイプ I ) 準値: 7人 (R 2年度)								
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	人	_	_	-	-	_				
実績	,	5	6	10	9					
達成率	%									

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
俊の			理由			その場合に課題	頃になること
方針	在宅生活の継続及び	が生活	の質の向上を図る。		登録に必要な協 ている。	力員が、高齢化により	見つからないケースが増えてき

	92 価種別 <sup>通常</sup>	事》	<b>务事業</b>	評価	シート							hb - 11			Augustini Becesi	A	令和7年度 <sup>和6年度実施分)</sup>
耳	業名		在字生記	支援訪問サ	<b>ー</b> ピス		事業		開始年度				(苅田町総合詞		本計画体系		
							J- VI4	Н	12 年度	政策		もが元気で健やかに	:暮らせるまちづく	(1)			
	<b>斤管課</b>	福祉	課課長			事業を始めた				施策		者福祉の充実					
	担当	高齢者福祉	担当作成	髙橋 真		を有する高齢者等及び 安らかな生活が継続で				基本事業	2. 日常:	生活支援の充実					
	拠法令 政計画	なし パンジープラン21			景 業実施要綱始した。	別を定め、高齢者等及び	ともなり、干燥0- パその家族の保付	健福祉の	向上を図るため開	基本事業の めざす姿	高齢者が	が相談しやすい環境	の中で、必要に	応じた生活支援	<b>員サービスを利用し</b> な	がら、在宅で生活	舌できています。
事	務事業σ	性格 経常事業	(町費の	上乗せ)							<u>"</u>	指標名			単位	基準値	目標値
対象要が	(何)を対 介護認定を	<b>(ンプット)】</b> <b>象として</b> 受けていないひとり暮らし高 めない高齢者	節者や同居家族等に	代	也課、県、関係団の	体等による類似事業	Ě			在宅生活支援	サービスの	の利用者数			٨	3,349 (H31)	(R7)
活動	的達成に	向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	無	0 4	<b>f</b>									
容(手)。	護保険認り 則、派遣期 1回利用で	齢者等が骨折や退院直後望 を者は対象外 引間は1ケ月。身体状況によ 「12,600円/月、週2回利用 者負担(月額の1割~3割程)	り週3回以内の利用で で25,200円/月、週3[	1回1時間30分以内 回利用で37,800円/	1、月~土曜日までの	間で利用可能	段階			事業目			貢献度		(施策の成果指標連	成への影響)	×
)										高齢者等が骨折			7(1)/12				
	節	財務科目 番号·名称(内容)	R3年度決算	般 R4年度決算	会計 3 <b>R5年度決算</b>	款 1 項	3 R7年度予算	<b>■</b>	支援員を派遣	▲介護等の援助 遣し援助すること D質の向上を図	:により、右	E宅生活の継	公益性		たは少数の人に受益	ながある事業では %	はない)
	12 4	E宅生活支援訪問サービス事業委託料	0	0	23	0		35	が及び土冶り	グ貝の向工を囚	<b>⊘</b> ∟ E	ロリC 9 る。	».=	(	日常生活に必要不可	「欠なサービス)	×
事													必需性		民や社会のニー		大きい
経 費														行橋市	緊急時におけるホ-	ームヘルプサービ	ズ事業
( 単 位—		計【A】	0	0		0		35					近隣市町	みやこ町	生活支援ホームへ	ルプサービス事業	Ř.
千		一般財源 地方債	0	0	23	0		35					の状況	北九州市			
円財源		県支出金							【成果(アウト		ドラナンフの			その他			
一 源		国庫支出金						$\dashv$		の結果、対象は 也域において自							
		計 (=A)	0	0	23	0		35	送ることがで		_ ∪/ С Д ¬	24/16					
		人件費【B】	0	0	4	0		4	. 1								
		t (A+B)	0	0		0		39	7								
【注動		アウトプット)】	Ü	U	27	Ü		33									
;	舌動指標 値:R2実紀	利用回数	ξ)	-				$\exists I$	成果指	実利用人基準値:1	.数  人 (R2年	度)					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単	单位	R3年度	R4年度	R	5年度	R6年度	R7年度
	目標	0	-	_	-	-	-	_][	目標		人	-	-		_	-	-
	実績	0	0	0	1	0	-	71	実績		人	(		0	1	0	
	達成率	%							達成率	<u>z</u>	%						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		拡大・	重点化 〇 現	状のまま継続	続 見直しの	うえ継続	縮小	休止	7	『廃止・完了
杰	経費(再		0	0		0		39	後			,52200	111170	****			
が一単	位当たり	経費 円/回			27,000				1支 の		理由				その場合に課	題になること	
性	改善策	i	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			方利用条件が			が、ひとり暮らし高齢 う現状のまま継続と					

### 93 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 涌堂 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 外出支援サービス 事業名 12 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 城 和浩 福祉 課長 施策 2. 高齢者福祉の充実 課 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 本町に住所を有する高齢者等及びその家族が、できる限り住み慣れた地域にお 基本事業 担当 高齢者福祉 担当 作成者 髙橋 真 2. 日常生活支援の充実 いて健全で安らかな生活が継続できるよう、平成6年に「苅田町在宅介護支援事 根拠法令 基本事業の 書 業実施要綱」を定め、高齢者等及びその家族の保健福祉の向上を図るため開始 高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。 めざす姿 行政計画 パンジープラン21 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 基準値 目標値 3.349 在宅生活支援サービスの利用者数 人 (H31) 【活動・資源(インプット)】 (R7) 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として -般交通機関の利用が困難な在宅の高齢者

〇 無

手段)	·利 ·「介	川田図城は万垣村州で1回にく、四本田島でや州市中間とする										
			財務科目	_	般	会計	3	款	1	項	3	目
		Ĩ	ñ番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算	1	R7年度	予算
	+	12	外出支援サービス事業委託料	769	339		109	226				600
	事業	13	外出支援サービス車両リース料	346	344		344		348			348
経	未費											
経費(単位	`											
~ #												
甲位			計【A】	1,115	683		453		574			948
			一般財源	283	320		220		275			438
・千円			地方債									
円	財		県支出金									
)	源		国庫支出金	732	319		220		275			438
			その他	100	44		13		24			72
			計 (=A)	1,115	683		453		574			948
			人件費【B】	44	44		44		44			44
			計 (A+B)	1,159	727		497		618			992

一般交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者が病院への通院や、冠婚葬祭への出席などの用件で外出するため移送用車両により、居宅と医

民間実施の期待可能性

### 【活動の結果(アウトプット)】

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

・移送区間は町内全域、行橋市、みやこ町、小倉北区、小倉南区内とする・利田回物には満利用な1回として週4回まで利用可能とする

療機関等との間を移送を行う。

活動指標 (基準値:R2実績等)	実利用者数 基準値:15 人 (	H30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	Д	15	15	15	15	15
実績	Д	6	5	3	4	
達成率	%	40.0	33.3	20.0	26.7	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,159	727	497	618	992
効率	単位当たり経費	円/ 人	193,167	145,400	165,667	154,500	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
'-	改善策				広報誌などにサービ 改めて周知を行う。	ス内容を掲載し、高齢	者やその家族に対し

事業目的
一般交通機関の利用が困難な在宅高齢者等の社会参加の促進や生活の利便性の向上を図るため、移送用車両により、居宅と医療機関等との間を移送することを目的とする。

(施策の成果指標達成への影響) 貢献度  $\bigcirc$ (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 0 公益性 受益者負担率 (日常生活に必要不可欠なサービス) 0 必需性 住民や社会のニーズ 介護保険サービスでは対応できない車いす利用者等を対象に 入退院時移送の介助サービス料を一部補助 みやこ町 高齢者や重度身体障がい者の日常生活の利便性を図るため タクシー料金の一部を補助 诉隣市町 の状況 北九州市 市社協のボランティアが他の交通手段の利用が困難な方で会員登録している人に対し送迎サービスを行っている その他

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 移動手段が確保されることで、外出が困難な高 齢者の社会参加の促進等が図られる。

成果指標	延べ利用回数 基準値:453 回 (F	H30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	Д	400	400	400	400	400
実績	人	213	131	35	47	
達成率	%	53.3	32.8	8.8	11.8	

	<b>今</b> 。	拡大·重点化	現状のまま継続	0	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	友の		理由				その場合に課題	頃になること
A Albi	方針	ニーズを踏まえ、利用	月条件等の見直しを検討す	-る。		利用条件見直し既存の公共交通		

. 94 平価種別 <sup>通常</sup>	事	務 事	業	評価	シー	٢							10 &	<b>)</b>		<del>(X</del> )	令和7年度 <sub>和6年度実施</sub>
事業名			會 (	自立支援				事業		開始年度		9	第5次苅田町総合詞	計画前期基	本計画体系		
•					·			3- 714	Н	12 年度	政策	3. だれもが元気で健や	やかに暮らせるまちづ	(1)			
所管課	福祉	課	課長	城 和浩				理由(きっか			施策	2. 高齢者福祉の充実					
担当	高齢者福祉	担当	作成者	髙橋 真						り住み慣れた地域にお j田町在宅介護支援事	基本事業	2. 日常生活支援の充	実				
艮拠法令	なし				書 業実施	要綱」を定め、	高齢者等及7	プその家族の保	健福祉の	の向上を図るため開	基本事業の	高齢者が相談しやすい	・環境の中で、必要に	応じた生活支持	爰サービスを利用!	しながら、在宅で生活	舌できていま
<b>一</b> 政計画	パンジープラン21			<b>-</b>	始した。						めざす姿	lie la	_		27.71	44.26.14	
事務事業の	性格 経常事業	業 (世	可費の上	乗せ)								指標	.名		単位	基準値	目標
											在宅生活支援+	サービスの利用者数			人	3,349	- (57
<b>助・資源(イ</b> 隹(何)を対:				配件細	他課、県、関係	日仕生に	トス粘小すき	<b>#</b>								(H31)	(R7
				代	心林、乐、舆体	(凹)本寺に	トの規以手	<b>表</b>									
おむね65歳」 高齢者	以上の高齢者等で心身機能	能の低下等で調	<b>調理が困難</b>	替					_								
				性			· · · · ·		_								
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安? 記達および安	の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 そ否確認を苅田町社会福祉	5齢者に準じるt ・協議会に委託	世帯に属す	る高齢者に対し		これた夕食(弁		ることにより、食	生		事業目的	•	<b>青</b> 計		(佐笠の成果長	画達 味へ 小砂郷 \	
配食サービス ①1人暮らしの の改善と安る 配達および安	型) の高齢者、②1人暮らしの高 を確認を行う。 を否確認を対田町社会福祉 1週間の食数は利用者の名	5齢者に準じるt ・協議会に委託	世帯に属す している。( なる。	る高齢者に対し	、栄養バランスのと こつき920円、うち和	これた夕食(弁  用者負担額4	当)を配達す。 100円)、毎週』	ることにより、食	生 :で		氐下等に伴い調理	理が困難となっている		(#±¢-1		票達成への影響)	
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安? 配達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 で否確認を苅田町社会福祉 1週間の食数は利用者の名 財務科目	5齢者に準じるt :協議会に委託 状況によって異	世帯に属す している。( なる。 一般	る高齢者に対し	、栄養バランスのと つき920円、うち和 会計	cれた夕食(弁  用者負担額4  3 款	当)を配達す。 100円)、毎週 1 項	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3	生で目	高齢者等に対	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図			たは少数の人に	受益がある事業では	ない)
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安? 記達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の結 財務科目 番号・名称(内容)	馬齢者に準じるも 協議会に委託 状況によって異	世帯に属す している。( なる。 一般 <b>央算</b>	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決	れた夕食(弁  用者負担額 <sup>4</sup>  3 款   <b>〒 R6</b> 年	当)を配達す。 100円)、毎週 1 項 <b>「度決算</b>	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予	生で目	高齢者等に対していることにとともに、あれ	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配		受益者	たは少数の人に	受益がある事業では	ない)
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安? 記達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 で否確認を苅田町社会福祉 1週間の食数は利用者の名 財務科目	馬齢者に準じるも 協議会に委託 状況によって異	世帯に属す している。( なる。 一般	る高齢者に対し	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決	cれた夕食(弁  用者負担額4  3 款	当)を配達す。 100円)、毎週 1 項	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予	生で目	高齢者等に対	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図		受益者	たは少数の人に <b>賃担率</b> (日常生活に必要	受益がある事業では % 不可欠なサービス)	ない)
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安? 配達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の結 財務科目 番号・名称(内容)	馬齢者に準じるも 協議会に委託 状況によって異	世帯に属す している。( なる。 一般 <b>央算</b>	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決	れた夕食(弁  用者負担額 <sup>4</sup>  3 款   <b>〒 R6</b> 年	当)を配達す。 100円)、毎週 1 項 <b>「度決算</b>	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予	生で目	高齢者等に対していることにとともに、あれ	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図	る公益性	受益者	たは少数の人に	受益がある事業では % 不可欠なサービス)	ない)
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安? 配達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の結 財務科目 番号・名称(内容)	馬齢者に準じるも 協議会に委託 状況によって異	世帯に属す している。( なる。 一般 <b>央算</b>	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決	れた夕食(弁  用者負担額 <sup>4</sup>  3 款   <b>〒 R6</b> 年	当)を配達す。 100円)、毎週 1 項 <b>「度決算</b>	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予	生で目	高齢者等に対していることにとともに、あれ	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図	る公益性	受益者	たは少数の人に 計員担率 (日常生活に必要 主民や社会のコ	受益がある事業では % 不可欠なサービス)	
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安さ 配達および安 16日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の結 財務科目 番号・名称(内容)	馬齢者に準じるも 協議会に委託 状況によって異	世帯に属す している。( なる。 一般 <b>央算</b>	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決	れた夕食(弁  用者負担額 <sup>4</sup>  3 款   <b>〒 R6</b> 年	当)を配達す。 100円)、毎週 1 項 <b>「度決算</b>	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予	生で目	高齢者等に対している。 食することにといる。	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図	る公益性	受益者 ( 行橋市	たは少数の人に 計算担率 (日常生活に必要 主民や社会のコ 1食(夕食)利用	受益がある事業では   %     R可欠なサービス)   <b>C</b>	託料500円
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安? 配達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の結 財務科目 番号・名称(内容)	おいました。 おおおいま は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	世帯に属す している。( なる。 一般 <b>央算</b>	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算	、栄養バランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決 i	れた夕食(弁  用者負担額 <sup>4</sup>  3 款   <b>〒 R6</b> 年	当)を配達す。 100円)、毎週 1 項 <b>「度決算</b>	ることにより、食 引曜〜土曜日ま i 3 R7年度予	生で目	高齢者等に対している。 食することにといる。	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図	る 公益性 必需性	受益者	たは少数の人に 計負担率 (日常生活に必要 主民や社会のコ 1食(夕食)利用 2食(昼・夕食)利	受益がある事業では % 不可欠なサービス) ニ <b>ー</b> ズ	託料500円
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安? 配達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 香確認を行う。 客否確認を可由町社会福祉 1週間の食数は利用者の対 財務科目 番号・名称(内容) 食の自立支援事業委託料	協議会に委託 協議会に委託 大況によって異	世帯に属す している。 なる。 一般 <b>大算</b>	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算 9,948	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決 i 10,	tれた夕食(弁 1用者負担額 3 款 <b>P</b> R6年 326	当)を配達す。 100円)、毎週 1 項 F度決算 9,765	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予1 10,	生 で 目 <b>574</b>	高齢者等に対している。 食することにといる。	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図	る公益性	受益者  「行橋市  みやこ町	を を を を を を を を を を を を を を	受益がある事業では   %   不可欠なサービス) ニーズ   料430・530円・委 利用料350~400P	託料500円
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安さ 記達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否確認を可由町社会福祉 1週間の食数は利用者の4 財務科目 番号・名称(内容) 食の自立支援事業委託料	協議会に委託 協議会に委託 大況によって異	世帯に属す している。 かなる。 一般 大算 10,693	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算 9,948	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決 i 10,	:れた夕食(弁 用者負担額 3 款 <b>淳 R6</b> 年 326	当)を配達す 100円)、毎週 1 項 F度決算 9,765	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予1 10,	生 で 目 第 574	高齢者等に対している。 食することにといる。	低下等に伴い調理 対し、栄養バラン より、当該高齢者	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図	る 公益性 必需性 近隣市町	受益者 ( 行橋市	を を を を を を を を を を を を を を	受益がある事業では   %   不可欠なサービス) ニーズ   料430・530円・委 利用料350~400P	託料500円
2食サービス () (人暮らしの () () () () () () () () () () () () () (	型) の高齢者、②1人暮らしの高 香確認を行う。 香確認を可由町社会福祉 1週間の食数は利用者の4 財務科目 番号・名称(内容) 食の自立支援事業委託料 計【A】 一般財源	協議会に委託 協議会に委託 大況によって異	世帯に属す している。 かなる。 一般 大算 10,693	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算 9,948	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決 i 10,	:れた夕食(弁 用者負担額 3 款 <b>淳 R6</b> 年 326	当)を配達す 100円)、毎週 1 項 F度決算 9,765	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予1 10,	生 で 目 第 574	高齢者等に対している。 食することにといる。	低下等に伴い調明 対し、栄養バランジ より、当該高齢者 つせて安否確認を	理が困難となっている スの取れた弁当を配 者等の健康保持を図	る 公益性 必需性 近隣市町	受益者 任行橋市 みやこ町 北九州市	を を を を を を を を を を を を を を	受益がある事業では   %   不可欠なサービス) ニーズ   料430・530円・委 利用料350~400P	託料500円
記食サービス ①1人暮らしの の改善と安子 記達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の4 財務科目 番号・名称(内容) 食の自立支援事業委託料 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	協議会に委託 協議会に委託 大況によって異	世帯に属す している。 かなる。 一般 大算 10,693	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算 9,948	、栄養パランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決 i 10,	:れた夕食(弁 用者負担額 3 款 <b>淳 R6</b> 年 326	当)を配達す 100円)、毎週 1 項 F度決算 9,765	ることにより、食 月曜〜土曜日ま i 3 R7年度予1 10,	生 で 目 第 574	高齢者等に対象することにとともに、あれる。	低下等に伴い調明付し、栄養バランとより、当該高齢者のせて安否確認をのせて安否確認を	理が困難となっている スの取れた弁当を配 音等の健康保持を図 を行うことを目的とす	る 公益性 必需性 近隣市町	受益者  「行橋市  みやこ町	を を を を を を を を を を を を を を	受益がある事業では   %   不可欠なサービス) ニーズ   料430・530円・委 利用料350~400P	託料500円
記食サービス ① 1人暮らしの の改善と安る 記達および安 6日間実施。 節者 12 1	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の4 財務科目 番号・名称(内容) 食の自立支援事業委託料 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	の	世帯に属す している。 かなる。 一般 大算 10,693	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算 9,948	栄養バランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決 10.	:れた夕食(弁 用者負担額 3 款 章 R6年 326	当)を配達す 100円)、毎週 1 項 F度決算 9,765	ることにより、食 月曜~土曜日ま i 3 R7年度予 10.	生 で 目 第 574	高齢者等に対象することにとともに、あれる。	低下等に伴い調明付し、栄養バランはより、当該高齢者のせて安否確認をかせて安否確認をかかり】 の結果、対象はと が配食サービスを	理が困難となっているスの取れた弁当を配き等の健康保持を図を行うことを目的とす	る 公益性 必需性 近隣市町	受益者 任行橋市 みやこ町 北九州市	を を を を を を を を を を を を を を	受益がある事業では   %   不可欠なサービス) ニーズ   料430・530円・委 利用料350~400P	託料500円
記食サービス ①1人暮らしの改善と安名 記達および安 6日間実施。 節者 12 1	型) の高齢者、②1人暮らしの高 密確認を行う。 R否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の対 財務科目 番号・名称(内容) 食の自立支援事業委託料 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A)	の	世帯に属す している。 一般 <b>大算</b> 10,693 5,477	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算 9,945 5,095	栄養バランスのと こつき920円、うち和 会計 R5年度決 10. 10. 6 10. 6 6.	3 款 <b>PR6</b> 年 3326 3326 3326	当)を配達す 100円)、毎週 1 項 F度決算 9.765 5.520	ることにより、食 月曜~土曜日ま i 3 R7年度予 10.	生 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	高齢者等に対しています。 高齢者のことにとともに、あれる。  【成果(アウ] 高齢者の方。 り、栄養パラ	低下等に伴い調明 対し、栄養バラン: より、当該高齢者 つせて安否確認を かせて安否確認を かが配食サービスを シンスの取れた食の	理が困難となっているスの取れた弁当を配 というないでは、 ということを目的とす ということを目的とす というなるのか を利用することによ の確保と、安否確	る 公益性 必需性 近隣市町	受益者 任行橋市 みやこ町 北九州市	を を を を を を を を を を を を を を	受益がある事業では   %   不可欠なサービス) ニーズ   料430・530円・委 利用料350~400P	託料500円
記食サービス ①1人暮らしの改善と安名 記達および安 6日間実施。	型) の高齢者、②1人暮らしの高 否確認を行う。 否確認を可田町社会福祉 1週間の食数は利用者の4 財務科目 番号・名称(内容) 食の自立支援事業委託料 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	の	世帯に属す している。 一般 大算 10.693 5.477	る高齢者に対し 令和6年度1食に R4年度決算 9,945 5,095	栄養パランスのと のき920円、うち和 会計 R5年度決 10 10 6 10 6 6 10 10 10	3 款 第 R6至 3326 3326 3316	当)を配達す 100円)、毎週 1 項 F度決算 9.765 5.520	ることにより、食 月曜~土曜日ま i 3 R7年度予 10 6 6	生 百 <b>百</b> <b>万</b> 574 302	高齢者等に対しています。 高齢者のことにとともに、あれる。  【成果(アウ] 高齢者の方。 り、栄養パラ	低下等に伴い調明付し、栄養バランはより、当該高齢者のせて安否確認をかせて安否確認をかかり】 の結果、対象はと が配食サービスを	理が困難となっているスの取れた弁当を配 というないでは、 ということを目的とす ということを目的とす というなるのか を利用することによ の確保と、安否確	る 公益性 必需性 近隣市町	受益者 任行橋市 みやこ町 北九州市	を を を を を を を を を を を を を を	受益がある事業では   %   不可欠なサービス) ニーズ   料430・530円・委 利用料350~400P	託料500円

活動指標 (基準値:R2実績等)	実利用者数 基準値:88人(R2年度	更)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	121	121	121	121	121
実績	,	71	69	62	109	
達成率	%	58.7	57.0	51.2	90.1	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	10,827	10,079	10,460	9,899	10,708
効率	単位当たり経費	円/ 人	152,493	146,072	168,710	90,817	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

	配食件数 基準値:10,899件(R2	2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	11,280	14,040	14,040	14,040	14,040
実績	件	13,040	12,127	10,025	10,614	
達成率	%	115.6	86.4	71.4	75.6	

	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	友 の			理由			その場合に課題	題になること
5	方	現行の実施形態で安	定し	た供給が図られてい	るため。			

95 価種別 <sup>通常</sup>	事	務	<b>業</b>	評価	シ	<b>- ⊦</b>										10 **	4	令和7年度 <sub>和6年度実施</sub>
事業名		1	護家族	支援介護	— 甲品給作				事業		開始年度			5次苅田町総合計		計画体系		
						,	± 444.4	-11.14.6.1	• • • • •	H	12 年度	政策	3. だれもが元気で健や	かに暮らせるまちづく	IJ			
近世課 	福祉	課	101-24	城和		た 字の 亜 か			理由(きっか			施策	2. 高齢者福祉の充実	<b>+</b>				
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋	背	安らかな生活	活を引き続き	えいてい <sub>多</sub> 営めるよう	族に対し、社の 支援し当該高い	が頂れた地域 齢者等及び	域において健全で 『その家族の保健福	基本事業	2. 日常生活支援の充実	Ę				
拠法令	なし				景	祉の向上を	図るため				Ī	基本事業の めざす姿	高齢者が相談しやすい	環境の中で、必要に応	じた生活支援	サービスを利用した	ながら、在宅で生活	舌できていま
政計画	パンジープラン21	± <del>*</del>	(町弗の	- 垂井)		I						WC y 女	七插	Ø .		単位	甘淮店	P ta
務事業の情	性格 経常	美美	(町費の」	業で)									指標	名		甲12	基準値 3.349	目標
- 客箱 (ノ	′ンプット)】											在宅生活支援サ	ナービスの利用者数			人	3,349 (H31)	(R
(何)を対象 (何)を対象				所管調	一 他 理 『	関係団	体等による	<b>類似</b> 事對	Ė			<del>                                     </del>					(131)	(11)
		-1° その形態	本が町足形	代	· IDM·	、因水山	M 41-00	スペチィ				1						
	認定者で、要介護者およ	.ひ、ての能能	有か可 氏枕	<sup>非</sup>   替							ļ							
税である方  の達成に「 に1回、必要な 族からの申請 介護3以上の	向けてどのような方法 な介護用品(紙おむつ等 請により、高齢者の状態 の者を介護している場合 、常時おむつが必要な者	F)を、町指定 を確認し支給・・・月額6,250	の業者が自宅 の決定を行う 円以内(但し	こに配達するもの。 。 世帯員課税の均	場合、月額5,0			O 無		有	<b>カウズ亜小猫</b>	事業目的		貢献度		施策の成果指標)	達成への影響)	
税である方 <b>的達成に</b> こ1回、必要な 族からの申請 介護3以上の	な介護用品(紙おむつ等 請により、高齢者の状態な の者を介護している場合・	F)を、町指定 を確認し支給・・・月額6,250	の業者が自宅 の決定を行う 円以内(但し	ごに配達するもの。 。 世帯員課税の場 額5,000円以内	)。 場合、月額5,0	100円以内)		〇 無		有	し、紙おむつ等	護高齢者等を介護 等を給付すること!	・ 隻している家族に対 :により、介護家族の			施策の成果指標。		ない)
税である方 的達成に こ1回、必要が まからの申請 介護3以上の 介護1、2で、	な介護用品(紙おむつ等 請により、高齢者の状態 の者を介護している場合 、常時おむつが必要な者	F)を、町指定の を確認し支給 ・・・・月額6,250 行を介護してい	の業者が自宅 の決定を行う 円以内(但し る場合・・・ 月	ごに配達するもの。 。 世帯員課税の場 額5,000円以内	)。 易合、月額5,0 会計	100円以内)		3 項		B	し、紙おむつ等身体的、精神	護高齢者等を介護 等を給付すること 時的、経済的負担の	- 差している家族に対 :により、介護家族の の軽減を図るととも	貢献度		は少数の人に受		ない)
的達成に の達成に こ1回、必要が 族がらの申の 介護3以上の 介護1、2で、	な介護用品(紙おむつ等 請により、高齢者の状態 の者を介護している場合 、常時おむつが必要な者 財務科目	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅の決定を行う 円以内(但し る場合・・・月	に配達するもの 世帯員課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決算	)。 易合、月額5,0 会計	000円以内)	款 (3 R6年度	3 項	2 R7年度予9	B	し、紙おむつ等 身体的、精神 に、要介護高	護高齢者等を介護 等を給付すること 時的、経済的負担の	している家族に対 により、介護家族の の軽減を図るととも 活の継続及び生活	公益性	(特定また 受益者)	は少数の人に受き 負担率 1常生活に必要不	益がある事業では % 可欠なサービス)	まない)
が達成にいた。 内達成にいた。 に1回、必要が はからの申談 計護3以上の、 計護1、2で、	な介護用品(紙おむつ等請により、高齢者の状態の 力者を介護している場合 、常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容)	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅の決定を行う 円以内(但しる場合・・・月 介護保閣	に配達するもの 世帯員課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決算	)。 場合、月額5,0 会計 R5年	900円以内) - 3 - <b>1</b> 3	款 (3 R6年度	3 項決算	2 R7年度予9	目	し、紙おむつ等 身体的、精神 に、要介護高	護高齢者等を介護 等を給付すること 時的、経済的負担の 齢者等の在宅生	している家族に対 により、介護家族の の軽減を図るととも 活の継続及び生活		(特定また 受益者)	:は少数の人に受:	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない)
が達成にいた。 ・ 1回、必要が ・ 1回、必要が ・ 11回、必要が ・ 11回、必要が ・ 12回、必要が ・ 12回、の申討が ・ 12回、の申討が ・ 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、	な介護用品(紙おむつ等請により、高齢者の状態の 力者を介護している場合 、常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容)	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅の決定を行う 円以内(但しる場合・・・月 介護保閣	に配達するもの 世帯員課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決算	)。 場合、月額5,0 会計 R5年	900円以内) - 3 - <b>1</b> 3	款 (3 R6年度	3 項決算	2 R7年度予9	目	し、紙おむつ等 身体的、精神 に、要介護高	護高齢者等を介護 等を給付すること 時的、経済的負担の 齢者等の在宅生	している家族に対 により、介護家族の の軽減を図るととも 活の継続及び生活	公益性	(特定また 受益者1 (E	は少数の人に受き 負担率 引常生活に必要不 民や社会のニー 要介護4、5の市町村	益がある事業では % 可欠なサービス) ーズ     民税非課税世帯に	
が達成にいた。 ・ 1回、必要が ・ 1回、必要が ・ 11回、必要が ・ 11回、必要が ・ 12回、必要が ・ 12回、の申討が ・ 12回、の申討が ・ 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、	な介護用品(紙おむつ等請により、高齢者の状態の 力者を介護している場合 、常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容)	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅の決定を行う 円以内(但しる場合・・・月 介護保閣	に配達するもの 世帯員課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決算	)。 場合、月額5,0 会計 R5年	900円以内) - 3 - <b>1</b> 3	款 (3 R6年度	3 項決算	2 R7年度予9	目	し、紙おむつ等 身体的、精神 に、要介護高	護高齢者等を介護 等を給付すること 時的、経済的負担の 齢者等の在宅生	している家族に対 により、介護家族の の軽減を図るととも 活の継続及び生活	公益性	(特定まだ 受益者1 (E 住	は少数の人に受 負担率 1常生活に必要不 民や社会のニー 要介護4、5の市町村 優している家族 6、	益がある事業では 96 可欠なサービス) 一ズ プ 民税非課税世帯に 250円×有効月数	属する高齢
が達成にいた。 ・ 1回、必要が ・ 1回、必要が ・ 11回、必要が ・ 11回、必要が ・ 12回、必要が ・ 12回、の申討が ・ 12回、の申討が ・ 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、 12回、	な介護用品(紙おむつ等請により、高齢者の状態の名を介護している場合、常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容)	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅の決定を行う 円以内(但し月 の場合・・・月 介護保閣 <b>度決算</b> 663	に配達するもの。 世帯員課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決等	)。 場合、月額5.0 会計 R5年	00円以内) · 3 F <b>度決算</b> 656	款 3 R6年度	3 項決算 780	2 R7年度予3 1.	<b>国</b> <b>算</b> 	し、紙おむつ等 身体的、精神 に、要介護高	護高齢者等を介護 等を給付すること 時的、経済的負担の 齢者等の在宅生	している家族に対 により、介護家族の の軽減を図るととも 活の継続及び生活	公益性必需性	(特定また 受益者1 (E 住 行橋市	は少数の人に受き 負担率 は常生活に必要不 民や社会のニー 要介護4、5の市町杯 隻している家族 6、 要介護3~5の市町杯 隻している家族 要が	益がある事業では 96 可欠なサービス) 一ズ I 民税非課税世帯に 250円×有効月数 可民税非課税世帯に	属する高齢
党である方 的達成に「 こ1回、必要な をからの申記 介護3以上の 介護1、2で、	な介護用品(紙おむつ等 請により、高齢者の状態と 力者を介護している場合、 常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容) 介護家族支援介護用品給付 計【A】	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅を行う の決定を行う 円以内(回く) の場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	EIに配達するもの。 世帯員課税の均額5,000円以内 終特別 R4年度決算	会計 <b>会計</b> <b>R5年</b>	000円以内) - 3 F度決算 656	款 ( R6年度)	3 項決算 780	2 R7年度予 1.	目 算 	し、紙おむつ等 身体的、精神 に、要介護高	護高齢者等を介護 等を給付すること 時的、経済的負担の 齢者等の在宅生	している家族に対 により、介護家族の の軽減を図るととも 活の継続及び生活	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益者) (E 住 行橋市	は少数の人に受き 負担率 日常生活に必要不 民や社会のニー 要介護4、5の市町村 度している家族 6、 要介護3~5の市町村 をしている家族 要グ をしている家族 要グ	益がある事業では 96 可欠なサービス) 一ズ は民税非課税世帯に 250円×有効月数 対民税非課税世帯に う護3=5千円/月!	属する高齢 - 属する高齢 要介護4・5
党である方 的達成に「 こ1回、必要な 実からの申請 入護3以上の 入護1、2で、	な介護用品(紙おむつ等請により,高齢者の状態) の者を介護している場合、常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容) 介護家族支援介護用品給付 計【A】 一般財源	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅の決定を行う 円以内(但し月 の場合・・・月 介護保閣 <b>度決算</b> 663	EIに配達するもの。 世帯員課税の均額5,000円以内 終特別 R4年度決算	)。 場合、月額5.0 会計 R5年	00円以内) · 3 F <b>度決算</b> 656	款 ( R6年度)	3 項決算 780	2 R7年度予 1.	自 算 	し、紙おむつ等 身体的、精神 に、要介護高	護高齢者等を介護 等を給付すること 時的、経済的負担の 齢者等の在宅生	している家族に対 により、介護家族の の軽減を図るととも 活の継続及び生活	公益性必需性	(特定また 受益者) (E 住 行橋市 みやこ町	は少数の人に受 負担率 常生活に必要不 民や社会の二- 髪介護4、5の市町村 髪している家族 悪り 変り近くる家族 悪り アク膜3の上と認め 個月銀年円で利用	益がある事業では 96 回欠なサービス) 一ズ 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 計護3=5千円/月!	属する高齢 -属する高齢 要介護4・5 世帯助成対
党である方 的達成に「 こ1回、必要な をからの申記 介護3以上の 介護1、2で、	な介護用品(紙おむつ等請により、高齢者の状態の あ者を介護している場合、常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容) 介護家族支援介護用品給付 計【A】 一般財源 地方債	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅うの決定を係る。 の決定を保証しています。 介護保証 (663 663 83 83 83 83 83 83 84 84 84 84 84 84 84 84 84 84 84 84 84	に配達するもの。 世帯負課税の均額5,000円以内 検特別 R4年度決算	会計 会計 <b>R5年</b> <b>R5年</b> 196	656 82	款 R6年度	3 項 決算 780 780 98	2 R7年度予 1.	月 第 ,200 ,200 150	し、紙おむつ等身体的、精神に、要介護のの質の向上を	護高齢者等を介護 等を給付することに 的、経済的負担の 齢者等の在宅生 に図ることを目的と	している家族に対 により、介護家族の の軽減を図るととも 活の継続及び生活	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益者) (E 住 行橋市 みやこ町	は少数の人に受き 担率  「常生活に必要不 民や社会の二ー を介護3~5の市町も をのたがも、 を介護3~5の市町も をしている家族 要が ノ月 要介護3以上と認め	益がある事業では 96 回欠なサービス) 一ズ 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 計護3=5千円/月!	属する高齢 -属する高齢 要介護4・5 世帯助成対
党である方 <b>的達成に</b> 「 こ1回、必要等 大きないらの申請 大きは、2で、 節者 19 介	な介護用品(紙おむつ等請により、高齢者の状態の あ者を介護している場合、常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容) 介護家族支援介護用品給付 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅うの決定を係る。 の決定を保証を 可談内(但し る場合・・・月 介護保証 <b>を支決算</b> 663 83 83	に配達するもの。 世帯負課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決算 5	会計 全計 <b>R5年</b> <b>R5年</b> 1996	656 82 82	款 ( R6年度)	3 項 決算 780 780 98	2 R7年度予 1.	章 第 ,200 ,200 150	し、紙おむつ舎身体的、精神に、要介値と、要介値とをの質の向上を	護高齢者等を介護 等を給付すること。 時か、経済的負とは 前齢者等の在宅生 を図ることを目的と	使している家族に対 :により、介護家族の の軽減を図るととも :活の継続及び生活 とする。	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益者) (E 住 行橋市 みやこ町	は少数の人に受 負担率 常生活に必要不 民や社会の二- 髪介護4、5の市町村 髪している家族 悪り 変り近くる家族 悪り アク膜3の上と認め 個月銀年円で利用	益がある事業では 96 回欠なサービス) 一ズ 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 計護3=5千円/月!	属する高齢 -属する高齢 要介護4・5 世帯助成対
税である方 <b>的達成に</b> こ1回、必要 素族からの申請 介護3以上の 介護1、2で、 節輩	な介護用品(紙おむつ等請により、高齢者の状態の者を介護している場合、常時おむつが必要な者財務科目番号・名称(内容)  ↑ 護家族支援介護用品給付計 【A】  一般財源  地方債  県支出金  国庫支出金	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅うの決定を得る。 の決定を得る。 の決定を発 の決定を の決定を の決定を の決定を の決定を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	に配達するもの。 世帯負課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決算 5	会計 会計 <b>R5年</b> <b>R5年</b> 196	656 82	款 ( R6年度)	3 項 決算 780 780 98	2 R7年度予 1.	月 第 ,200 ,200 150	し、紙おむつ等身体的、精神に、要介護のの質の向上を	護高齢者等を介護 等を給付することに 的、経済的負担の 齢者等の在宅生 に図ることを目的と	使している家族に対ににより、介護家族のの軽減を図るととも、活の継続及び生活とする。	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益者1 (E 住 行橋市 ] みやこ町 !	は少数の人に受 負担率 常生活に必要不 民や社会の二- 髪介護4、5の市町村 髪している家族 悪り 変り近くる家族 悪り アク膜3の上と認め 個月銀年円で利用	益がある事業では 96 回欠なサービス) 一ズ 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 計護3=5千円/月!	属する高齢 -属する高齢 要介護4・5 世帯助成対
税である方 <b>対達成に</b> 「 に1回、必要表 族族がらの申請 3以上の か護 1、2で、 節 番	な介護用品(紙おむつ等請により、高齢者の状態の あ者を介護している場合、常時おむつが必要な者 財務科目 番号・名称(内容) 介護家族支援介護用品給付 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅うの決定を係る。 の決定を保証を 可談内(但し る場合・・・月 介護保証 <b>を支決算</b> 663 83 83	に配達するもの。 世帯員課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決算 5	会計 <b>全計</b> <b>R5年</b> <b>96</b> <b>96</b> <b>75</b>	656 82 82 164	款 ( R6年度)	3 項 決算 780 780 98 97 195	2 R7年度予 1.	算 ,2000 150 150 300	し、紙おむ、精神に分類を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	護高齢者等を介護等を給付することに 等を給付することに 時的、経済的有宅生 を図ることを目的と かお書、対象はど 負担を軽減し、高齢 できることで、高齢	をしている家族に対している家族に対している家族に対している家族に対しています。 (こまり、介護家族のの軽減を図るととも、活の継続及び生活とする。) 「こうなるのかを動者の在宅での一つでいる。)	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益者1 (E 住 行橋市 ] みやこ町 !	は少数の人に受 負担率 常生活に必要不 民や社会の二- 髪介護4、5の市町村 髪している家族 悪り 変り近くる家族 悪り アク膜3の上と認め 個月銀年円で利用	益がある事業では 96 回欠なサービス) 一ズ 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 計護3=5千円/月!	属する高齢 二属する高値 要介護4・5 世帯助成:
税である方 <b>的達成に</b> 「 こ!回、必要課 疾がらの中の 介護3以上の 19 介	な介護用品(紙おむつ等請により,高齢者の状態の者を介護している場合、常時おむつが必要な者財務科目番号・名称(内容) 介護家族支援介護用品給付計 【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	F)を、町指定 を確認し支給 ・・・月額6,25( fを介護してい	の業者が自宅うの決定を得る。 の決定を得る。 の決定を発生を の決定を の決定を の決定を の決定を の決定を を を を を を を を を を を を を を を を る の を る る る る	EIC配達するもの。 世帯員課税の均額5,000円以内 食特別 R4年度決算 5	会計 会計 R5年 R5年 R5年 R5年 R5年 R5年 R5年 R5年 R5年 R5年	000円以内) - 3 <b>F度決算</b> 656 656 82 82 164 328	款 ( R6年度)	3 項 決算 780 780 98 97 195 390	2 R7年度予 1.	算 ,2000 150 150 300 600	し、紙おむ、精神に分類を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	護高齢者等を介護等を給付することは 等を給付することは 時的、経済的負担 ・協計者等の在宅生 ・区のることを目的と ・力ム)】 の結果、対象はど ・担を軽減し、高値	をしている家族に対している家族に対している家族に対している家族に対しています。 (こまり、介護家族のの軽減を図るととも、活の継続及び生活とする。) 「こうなるのかを動者の在宅での一つでいる。)	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益者1 (E 住 行橋市 ] みやこ町 !	は少数の人に受 負担率 常生活に必要不 民や社会の二- 髪介護4、5の市町村 髪している家族 悪り 変り近くる家族 悪り アク膜3の上と認め 個月銀年円で利用	益がある事業では 96 回欠なサービス) 一ズ 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 1250円×有効月数 中民税非課税世帯に 計護3=5千円/月!	属する高齢 -属する高齢 要介護4・5 世帯助成タ

活動指標 (基準値:R2実績等)	給付額 基準値:849千円(R2年度)								
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
目標	千円	-	_	-	_	_			
実績	千円	663	596	656	780				
達成率	%								

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
4.	経費(再掲)	千円	753	686	746	870	1,290	
効率	単位当たり経費	円/ 千円	1,136	1,151	1,137	1,115		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	改善策							

成果指標	対象者 基準値:20人(R2年度)							
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
目標	人	_	_	_	-	_		
実績	Д	11	11	14	15			
達成率	%							

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了			
後の			理由			その場合に課題になること				
方針	要介護高齢者等の いるため。	)在宅	8生活の継続及び5	上活の質の向上が図れ	τ					

# No. 96 評価種別 事務事業評価シート 通常 苅田町徘徊高齢者等SOSネットワーク





回

人

(H31)

132

(H31)

令和7年度 (令和6年度実施分)

(R7)

160

(R7)

A2 117													Section 1	( 12.1)	10 1 100 100 100 100 100 100 100 100 10		
事業名		# CD Br 4	化细古料	者等SOSネ	wk III.	_ <i>p</i>	車業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
<b>学</b> 未石	•	NJ EU PU 1	升1四同町	日守らいらか	-9F-7	_ <del>_</del>	尹 未	Н	28	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり					
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		事業を始めた野	理由(きっか	いけ)は何	か		施策	2. 高齢者福祉の充実					
担当	高齢者福祉	担当	作成者	髙橋 真		成16年度より社会福祉協議会の					基本事業	3. 地域ぐるみの認知症対策の推進					
根拠法令	介護保険法第115条の4	5第3項				f方が分からなくなった際に、捜索 <sup>っ</sup> 活動を進める事業を行っていたが					基本事業の	認知症に対する正しい理解を普及啓発することで、認知症にな	こっても地域で共に	すっ あう仕組 みょ	《敕っています		
行政計画	パンジープラン21					いったため、平成28年より苅田町か	が実施主体とな	なり事業を到	<b>尾施すること</b>	になっ	めざす姿	1867年に対する正しい生所と自及者元することで、1867年にで	ようてい 起場 て来に	・文元のフエ祖がん	い正りていよう。		
事務事業の性	格 経常事業	(	(町費の上類	乗せ)無	TE	••						指標名	単位	基準値	目標値		
						•					57 65 ± 1-88 ± 7	**************************************		4	10		

### 【活動・資源(インプット)】

対象	誰 町	(何)を R	対象として			所管課、他 代 替 性	也課、県、関	<b>関係団</b> (	本等に。	よる類似事	業		
活	目	的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか			の期待可能	も 性		0 :	#		有
動内容(手段)	2. S 3. ±	<ol> <li>SOSネットワーク模擬訓練先進地の取り組みついての講演会の開催「声かけの仕方や、発見した時の対応等」</li> <li>SOSネットワーク協力員に登録している民生委員や、地域にある民間企業等へ呼びかけを行い、声かけ模擬訓練を実施し、実効性のあるネットワークを構築する。</li> <li>地域の商店や民間企業への啓発やサポーター養成講座の実施 認知症になっても安心できる地域を作るためには、地域住民の理解・協力や民間企業等のサポートが必要なため、ゆっくりレジの設置を町内店舗に協力を依頼し認知症の方へ理解等を促す。</li> </ol>											
			財務科目	介護保	) 険特	別	会計	3	款	3	Ą	5	Ш
		負	作番号·名称(内容)	R3年度決算	R	4年度決算	R5年度	決算	R6年	E度決算		R7年度引	5算
	_	10	消耗品費	99		0		0		0			0
	事業	17	備品購入費	60		0		0		-			-
経	未費												
経費	晃												
<u></u>													
(単位		計【A】 159			0		0		0			0	
137			一般財源										
丰			地方債										

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

15

15

15

15

159

159

182

### 【活動の結果(アウトプット)】

県支出金

国庫支出金

その他

計 (=A)

人件費【B】

計 (A+B)

	認知症サポーター養 基準値:4回(R1年度	サポーター養成講座やSOSネットワーク声かけ訓練実施回数 :4回(R1年度)							
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
目標		5	7	8	9	10			
実績	0	3	1	1	1				
達成率	%	60.0	14.3	12.5	11.1				

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	182	0	0	15	
効率	単位当たり経費	円/回	60,667	0	0	15,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策				各地区や団体にSOS 動の一環として実施	Sネットワーク事業の啓 してもらう	発を行い、見守り活

事業目的 認知症等により徘徊のおそれのある高齢者等が行 方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に 発見できるよう関係機関等の支援体制を構築し、徘 徊高齢者等の生命及び身体の安全とその家族へ の支援を図ることを目的とする。

認知症に関する学習会や普及啓発の活動数

徘徊高齢者等SOSネットワーク協力員の人数

貢献度	(施策の成果	具指標達成へ	の影響)			0
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)	0
公無圧	受益者					
必需性	(日常生活に	必要不可欠	なサービス)			×
必って	住	大きい				
	行橋市	実施				
近隣市町	みやこ町	実施				
の状況	北九州市	実施				
	その他					

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

認知症になっても、住み慣れた地域で安心した 生活を送ることができる。

成果指標	徘徊高齢者等SOSネ ※指標と同一である。 基準値:132人(R1年	が、令和3年度に目標	か、令和4年度以降を」	上方修正

	季华旭.132八(K14	(及)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	,	140	210	220	230	240
実績	,	200	211	216	216	
達成率	%	142.9	100.5	98.2	93.9	

4	′	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了				
12	を			理由			その場合に課題になること					
ガ金	+	講演会や模擬訓練に 認知症等により徘徊 必要であり、継続する	の恐	まする備品等は揃えたれがある高齢者の早	こため、予算は計上しないが 期発見につながる本事業	が、いかに迅速に情必要になる。	報を共有し、発見につ	なげるか連絡システムの改良が				

### 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 障害者等日中一時支援 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 福祉 課長 城 和浩 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 障がい福祉の充実 市町村が行う地域生活支援事業のうち、任意事業のひとつとして規定。障がい 背 者(児)家族の介護負担軽減や介護者不在時の見守りを行う場の確保が必要 担当 障がい福祉 担当 作成者 井上 恵理子 基本事業 2. 地域生活支援の推進 根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 基本事業の 星 だったため、事業を開始。 地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。 めざす姿 行政計画 苅田町障害者長期計画 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計 人

有

O 無

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性

### 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として

在宅の障がい者・児及びその家族

活 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

助内容 (手段)	【季】【利	託先】各	月7日以内	所)  →③決定者に対する				是供する	۰				
			財務科目	_	般	会計	3	款	1 I	Ą	2	目	
		負	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算	F	77年度	予算	l
	由	12 委託料		2,405	2,691		3,490		3,286			3,900	l
	事業												l
経費	本書												l
費													l
( H													l
単位			計【A】	2,405	2,691		3,490		3,286			3,900	l
•			一般財源	602	674		873		822			975	l
千			地方債										l
円	財		県支出金	601	672		872		821			975	l
)	源		国庫支出金	1,202	1,345		1,745		1,643			1,950	l
			その他										l
			計 (=A)	2,405	2,691		3,490		3,286			3,900	l
			人件費【B】	45	45		45		45			45	l
			計 (A+B)	2,450	2,736		3,535		3,331			3,945	ı

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	利用実人数 基準値:34人(H30	年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	,	40	40	40	40	40
実績	,	27	28	35	34	
達成率	%	67.5	70.0	87.5	85.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	2,450	2,736	3,535	3,331	3,945
効率	単位当たり経費	円/ 人	90,741	97,714	101,000	97,971	
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-							

事業目的
在宅の障がい者及び障がい児の日中における活
動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及
び障がい者等を日常的に介護している家族等の負
<b>担軽減を図る。</b>

貢献度		(施策の成果指標達成への影響) (特定または少数の人に受益がある事業ではない)									
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	×					
五皿圧	受益者	負担率	0又は10	%							
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	0					
必ず江	住	民や社会	のニーズ		-						
	行橋市	利用回数7日	1/月、課税:	1割、非誤	₹税•生保∶無	料					
近隣市町	みやこ町	利用回数7日	1/月、課税1	割、非課	税・生保∶無料	타					
の状況	北九州市	利用回数8~	~12日/月、	課税1割	、非課税・生	保:無料					
	その他										

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

574

(R7)

550

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 障がい者等の日中活動ができ、介護者の負担 軽減や就労への支援が図られる。

成果指標	延利用件数 基準値:1,869件	(H30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績	件	898	1,026	1,314	1,240	
達成率	%	59.9	68.4	87.6	82.7	

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
	後の			理由				その場合に課題	題になること
1	方	障がい者(児)の日中 まま継続する。	中の居	岩場所確保として一定	の需要があるため、現状の	ת			

·																							
N	o. 98 評価種別	事	務	事	業	評(	西	シ	<b>− ト</b>												3 157	Mary .	和7年度
	通常																				-^	(令和	116年度実施分)
	事業名			身体隨	生老	等訪問	入浴	<u> </u>	ピス			事業			始年度				第5次苅田町総合		本計画体系		
	•							_		<b>+</b> .	46-4-11-11-1	3. 514	H		18 年度	政策			やかに暮らせるまちづ	くり			
	所管課 担当	福祉 障がい福祉		課	課長 作成者		和浩恵理		本田はから			理由(きっか)				施策 基本事業		障がい福祉の充実 地はた活ま揺る#					
	担ヨ 根拠法令	障害者の日常生活						- 1	入浴するこ	とが困難な	在宅の身体	障がい者等に対						地域生活支援の推	進				
		苅田町障害者長期語		エルで称ら	a pyl C X I	友するため	ノム注	责	とが必要な	ため開始し	た。					基本事業の めざす姿		或の特性や本人の	状況に応じて生活が違	<b>差れるよう、適</b> り	切なサービスが受け	られています。	
	事務事業の性		事業	(田	<b>订費の上</b>	乗せ)	_											指標	名		単位	基準値	目標値
																地域上活支短	空車 娄 /	(町畄猫車業会:	む)の実利用者数		人	550	574
	動・資源(イン															地域主治又抗	友尹未(	,则 早 供 尹 未 己 。	6/00天利用有数	ODAI	^	(H31)	(R7)
対	誰(何)を対象	なとして				所管	言課、	他課、	県、関係団 <sup>・</sup>	体等によ	る類似事	業											
象	入浴が困難な在	宅の身体障がい者等	Ě			替——																	
泽	日的读成后的	句けてどのような力	ヒ注でに	なたった	ーのか	性	9 生状	この 世界を	寺可能性		O #	1	-										
動	ロリ圧灰に	-117 CC 07 & 7/47	JACF	15 11 21.	_07/3-	I, I	小大川	ピロンが打て	可門肥江		<u> </u>	1	,										
内容	家庭で入浴が困 【委託先】2社	難な在宅の身体障か	い者等の	の家庭に訪	問して、	移動入浴車	による	入浴サ-	ービスを提供。														
<u> </u>	【利用方法】①申	3請→②要否の決定・		決定者に	対する利	用券の交付	→4)+	サービス	の申込・利用														
<b>手</b> 段		用回数 原則週2回  用者負担:生活保護:		び町民税	非課税世	帯 200円/	回、そ	の他のネ	皆 400円/回						白./士曜去江、	事業目		谷車を派遣し入	貢献度		(施策の成果指標)	達成への影響)	0
)		財務科目			— #G	ł		会	↠3	款	1 1	i 2 E	=					日年で派遣した 身体障がい者等		(特定:	または少数の人に受	はがある事業では	ない) ×
		号•名称(内容)		R3年度決	12-	R4年度》	東算		年度決算	***	度決算	R7年度予算	_		の健康保持の	≤その介護者の	の負担の	り軽減を図る。	公益性		者負担率 1		Α
	12	委託料		1 20	0		636		910		1,074	2,4							N = 14		(日常生活に必要不)	可欠なサービス)	0
	事																		必需性	1	住民や社会のニー	-ズ	-
経費	書 書																			行橋市	課税400円/回、非	理税·無料 利田	- 限8回/目
														_ \						13 1149 115	BANK ISST IV ELC SI	PK 176 - 784 1 C - 1 3713 -	ERGE, 71
単		=1 [ ]												1						みやこ町	課税400円/回、非 限10回/月	課税200円/回、生	保:無料、利用上
位		計【A】 一般財源			0		636		910		1,074 269	2,4	82	1					近隣市町 の状況		R/年から/8凹/年(R	中までは5~10月ま	CIよ、Z凹/週*他の
千		地方債			0		101	'	220	'	209		121						03-000	北九州市	生体 非話悅世帝: 燕	料	
円円	財	県支出金			0		158	3	227		268	6	20		【成果(アウ	- ታረ) ፤					理段世帯·1割		
 _		国庫支出金			0		317	,	455		537	1,2	41			の結果、対象は	まどうな	るのか		その他			
		その他														て入浴を行う	ことがで	でき、在宅生					
		計 (=A)			0		636	6	910		1,074	2,4	82		活が継続で	<b>き</b> る。							
		件費【B】			0		6		6		6		6	ightharpoonup									
	計	(A+B)			0		642	2	916		1,080	2,4	88										

	活動指標 (基準値:R2実績等)	利用実人数 基準値:1人(R2年	度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ı	目標	人	1	1	1	1	2
ı	実績	人	0	1	1	2	
ı	達成率	%	0	100.0	100.0	200.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	642	910	1,080	2,488
効率	単位当たり経費	円/ 人		642,000	910,000	540,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標	延利用回数 基準値:45回(R2:	基準値: 45回(R2年度)												
 	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	0	98	98	98	98	98								
実績	回	0	51	73	86									
達成率	%	0	52.0	74.5	87.8									

	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	友 の			理由			その場合に課題	題になること
- 15	方	重度障がい者が在宅	生活	を続けるために必要	な事業であり、継続とする	10		

### 事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 福祉タクシー料金助成 事業 事業名 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 城 和浩 所管課 福祉 課長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 障がい福祉の充実 身体障害者福祉法に地方公共団体は、障がい者の社会活動への参加を促進す 背る事業を実施するように努めなければならないとされており、公共交通機関の利 景 用が難しい重度障がい者の社会参加を支援するため、本事業を開始した。 担当 障がい福祉 担当 作成者 井上 恵理子 基本事業 2. 地域生活支援の推進 根拠法令 身体障害者福祉法 第21条(努力義務)等 基本事業の 地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。 めざす姿 行政計画 苅田町障害者長期計画 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計 人

### 【活動・資源(インプット)】

		241101111111111111111111111111111111111										
54	誰	(何)を対象として		,	所管課、他	也課、県、阝	₹ 【 係 団 ・	体等に。	よる類似	事業		
対象	·在	宅の重度心身障がい者		11 春	*							
	- 仕	宅の重度心身障がい児		   	‡							
活	目	的達成に向けてどのような方法	で何を行ったのか	Ľ	民間実施	の期待可能	性		0	無		有
活動内容(手段)	セッ【支	家者に対して、タクシー料金の一部(初) ト7枚綴り)とを交換可能としている。 給枚数〕 -腎臓(能障がい者 月8枚 給要件] -身体障害者手帳1・2級、強 ・(軽)自動車税の減免を受! ・本人の住民税所得割が非፤	(最大年96枚) ・その 育手帳A、精神保健福 けていないこと 果税であること(平成29	也の[ 业手! 年度。	璋がい者 月4 帳1級のいずれ	枚(最大年4) いかの手帳の	8枚)			ニティ	バス回数	券(1
		財務科目	— <u>A</u>	ŧ		会計	3	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4	年度決算	R5年度	決算	R6	年決算		R7年度	予算

			財務科目	-	般	会計	3	款	1	項	2	目
		負	作番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6	年決算		R7年度	予算
		19	扶助費	1,681	1,448		1,497		1,61	3		2,200
	事 10 印刷製本費			42	40		40		4	2		42
経費	考											
費	_											
~ ×												
単位			計【A】	1,723	1,488		1,537		1,65	5		2,242
137			一般財源	1,723	1,488	1,537		1,655		5		2,242
千			地方債									
円			県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	1,723	1,488		1,537		1,65	5		2,242
			人件費【B】	123	123		123		12	3		123
			計 (A+B)	1,846	1,611		1,660	1,778		8		2,365

### 【活動の結果(アウトプット)】

ĺ		タクシー券交付人数 基準値:100人	(R2年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ı	目標	人	130	100	100	100	100
ı	実績	人	88	81	88	87	
	達成率	%	67.7	81.0	88.0	87.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	1,846	1,611	1,660	1,655	2,365
効率	単位当たり経費	円/人	20,977	19,889	18,864	19,023	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

争耒日旳
在宅の重度心身障がい者が利用するタクシー料金
の一部又はコミュニティバス運賃を助成し、日常生
活の利便と社会活動範囲の拡大を図る。

貢献度		(施策の成集	指標達成へ	の影響)		0
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			0		
五亜圧	受益者	負担率		%		
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×
2Crm I±	住	民や社会	のニーズ		大きり	۸,
	行橋市	交付枚数(3 免者も可	6枚(人口透	折の方:9	6枚))、自動	車税減
近隣市町	みやこ町	障害手帳1.2 300円)人工			て数96枚(1枚	単価
の状況	北九州市	聴覚障がい 2級となって			害の合併によ	IJ <b>、</b> 1•
	その他	民間タクシー 行っていると			i持者への割 シーで10%)	

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

574

(R7)

550

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

動への参加の頻度が高まる。

活動の結果、対象はどうなるのか 外出時における利便性が高まることで、社会活

成果指標	タクシー券利用枚数 基準値:2,777枚(R2	グシー券利用枚数  準値:2,777枚(R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	枚	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000							
実績	枚	2,453	2,087	2,211	2,530								
達成率	%	61.3	69.6	73.7	84.3								

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
	後の			理由			その場合に課題になること					
-	方针	令和7年度の交付時 中における利用状況 のまま継続とする。	に利力	用状況アンケートを実 把握する予定であり、	関施するとともに、令和7年 . 令和8年度においては現	度状						

No. 評価和 通常	± ///	務 事	業	評価	シ -	- <b>-</b>									3	Ŷ	介和7年度 和6年度実施分)
事業	夕	厍	虚めケ1	7児在宅レス	マパイト			事業		開始年度		9	第5次苅田町総合計	十画前期基準	本計画体系		
于木	74	<u> </u>	7月ロップ ノ	ルルモレン	V 11			于木	F	R 4 年度	政策	3. だれもが元気で健々	やかに暮らせるまちづく	IJ			
所管課	(局) 福祉	課	課(局)長	城 和浩			事業を始め	た理由(きった	かけ)に	は何か	施策	3. 障がい福祉の充実					
担当	貸がい福	祉 担当	作成者	井上 恵理						法律が令和3年6月に制	基本事業	2. 地域生活支援の推	進				
根拠活行政計			る支援に関す	る法律			団体の責務と規定			る支援に係る施策の実施 始した。	基本事業の めざす姿	地域の特性や本人の	状況に応じて生活が送	れるよう、適切	なサービスが受けられ	しています。	
事務事	事業の性格 政	策的事業	(町費の上	(乗せ)								指標	名		単位	基準値	目標値
【活動·資	源(インプット)】										地域生活支援事	事業(町単独事業含	む)の実利用者数		Д	550 (H31)	574 (R7)
1 誰(何	)を対象として			,, 所管課、	他課、県	、関係団(	体等による類似	事業									
対象を	ケア児の家族			代													
動 内 容 訪問看 ・医療的	を成に向けてどのような 様ステーションを利用して、1 カケア児1人につき、年間481 R険法の適用対象とならなし	家族に代わって医 時間分を上限とす	療的ケア児にる(月あたり4	時間)			<u></u> 0	無	有		事業目的						
段										在宅の医療的		」 ら介護を行う家族の1	貢献度	(施策の成績	果指標達成への影響)		0
	財務科目		一般	ŧ	会計	3	款 1	項 2	目	担軽減を図る		7112217777		(特定またに	よ少数の人に受益があ	る事業ではない	x ×
	節番号·名称(内容)	R3年J	度決算	R4年度決算	R5年	度決算	R6年度決算	R7年度予	5算				公益性	受益者	負担率 10	%	
	8 負担金補助及び交	付金		33	1	0	39	)2	1,800				ッ高州	(日常生活)	に必要不可欠なサービ	ス)	0
事													必需性	佳	主民や社会のニー	ズ	大きい
業 程 費 費														行橋市	令和4年4月より実施 分あたり375円)・生傷	。1人あたり48H/ 非課税世帯無料	/年 負担1割(30 料
単	計【A】		0	33	1	0	39	02	1,800				近隣市町	みやこ町	令和6年4月より実施 1人あたり48H/年。誤		::無料
位	一般財源			18	1	0	20	00	900	· <del>-</del>			の状況	北九州市	令和2年10月より実施。1人あた 第4年期による新聞(会和6年	J48H、指定訪問看護ス*	テーションが保育所、学校
千	地方債													コレフレッカー中	等を訪問して行う看護(令和5年 助成対象者1人につき、一年度	当たり144時間	
円財	県支出金			15	i	0	19	)2	900	<u>【成果(アウ</u> l				その他			
〜   源 🔃	国庫支出金										対象はどうなるの			COLIE			
	その他										医療的ケアを担う	家族の負担が軽					
	計 (=A)		0	33		0	39	)2	1,800	減される							
	人件費【B】			45		45		15	45	<b></b>							
	計 (A+B)		0	78	1	45	4:	37	1,845								
	+=/																

活動指標 (基準値:R2実績等)	利用者数 基準値:2人(R4年度	)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人		5	5	5	5
実績	,		2	0	3	
達成率	%		40.0	0.0	60	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	0	78	45	437	1,845
効率	単位当たり経費	円/ 人		39,000		145,667	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				支給決定児の年度 が、事業の周知を事	Rの入院・退院等で実施 業所等に行う。	績等の増減は生じる

	利用延時間 基準値:4.5時間(R44	用延時間  準値:4.5時間(R4年度)											
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度											
目標	時間		240	240	240	240							
実績	時間		4.5	0.0	58.0								
達成率	%	% 1.9 0.0 24.2											

4	•	拡大·重点化	現状のまま継続	0	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
1			理由				その場合に課題になること					
	与計	在宅で介護を行う家だし、現行のサービスは 適用の可否について	族の負担軽減のためにも は18歳未満を対象としてい 検討を行う。	現状 るた	のまま継続とする。ため、18歳以上に対す	だる						

No. 101 評価種別 <sup>通常</sup>	事務	多事 業	評価	シート								₩*	4	令和7年度 <sup>和6年度実施分)</sup>
事業名		障害者自動	<b>亩浦軒色</b> 鉱	的组出成		事 業	開始年度		第	5次苅田町総合訂	十画前期基本	計画体系		
				4X 10 491 19X			R 6 年度	政策	3. だれもが元気で健や	かに暮らせるまちづく	(1)			
所管課	福祉	課 課(室)長				:理由(きっかけ		施策	3. 障がい福祉の充実					
担当	障がい福祉	担当 作成者		書う 社会参加	る人が社会の一員とし nnの促進を図ることを目	て地域の中で共に 1的として 地域活	生活を送ることができるよ動支援事業の1つとして開	基本事業	2. 地域生活支援の推進	<u> </u>				
根拠法令 行政計画	障害者の日常生活及び社会 苅田町障がい者福祉計画	生活を総合的に支援	するための法律第77	7条 景 始された。		1110000	30X1X + X 0 . J C 0 C 1/11	基本事業の めざす姿	地域の特性や本人の状	況に応じて生活が送	れるよう、適切	なサービスが受け	られています。	
事務事業の情	生格 政策的事業	(町費の」	上乗せ) -						指標名	各		単位	基準値	目標値
【活動・資源(イン		·						地域生活支援事	写業(町単独事業含む	こ)の実利用者数の	の合計	Д	550 (H31)	574 (R7)
対 誰(何)を対象	見として		所管課、作	他課、県、関係団の	体等による類似事	業								
象障害手帳の交付	†を受けた対象者		替											
	句けてどのような方法で		性	の期待可能性	O #	· 有								
内容 第一種普通自動 上限:10万円	カ車運転免許を取得した対象 財務科目	<ul><li>者に対して、取得のが</li><li>一般</li></ul>		D一部を助成する。 会計 3	款 1 項	0 2 目	り、利便性の	向上や行動範囲	るようになることによを拡大し、同時に社			指標達成への影 少数の人に受益/	響) がある事業ではない	) ×
節番	号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	芸参加の促え	進や雇用の拡大を	ど凶る。	公益性	受益者	負担率	0 %	妥当
事	負担金補助及び交付金				300	30	10			必需性		必要不可欠なサー 民や社会のニ		小さい ×
業 費 費							7 1				行橋市	身体障害者手帳( 以上50歳未満の	の交付を受けた者で 者(心臓機能障害を	で、4級以上、18歳 :除く)
単位	計【A】	0	0	0	300	30	0			近隣市町	みやこ町	実施なし		
•	一般財源 地方債				300	30	0			の状況		手帳の交付を受け	1~4級)、療育手帳	
千	県支出金				+		 【成果(アウト	- ተፈነ]				10万円柱及(日野	車教習所に要する	夏用の3分の2)
	国庫支出金		-					対象はどうなるの	<b>のか</b>		その他			
	その他		-						、就労の可能性					
	計 (=A)	0	0	0	300	30	4844 41 44	会参加の促進が						
人	件費【B】				12	1	2							
	(A+B)	0	0	0	312	31	2							
							_							

	申請者数 基準値: (R 年	<b>E</b> 度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人				1	3
実績	人				3	
達成率	%				300	0

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	十円	0	0	0	312	312
効率	単位当たり経費	円/人				104,000	
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,						の周知や町内の自動 交付時に渡す「手帳の	

		岡県民間企業の障がい者雇用率 準値: 23.4 (R 5年度)							
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
目標	%				2.34	2.34			
実績	%				2.43				
達成率	%				104	0			

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小		休止	で廃止・完了			
1				理由			その場合に課題になること					
	方	障がいのある方の社 る。	会参	加の促進に対して需	要があるため、今後も継続	売す						

### 102 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 生活困窮者自立相談支援 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 福祉 課長 城 和浩 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進 生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前段階の自立支援の強化を図るため生活 担当 地域福祉 担当 作成者 川野 麻衣子 基本事業 1. 見守り活動・相談体制の充実 困窮者に対して包括的な支援を行うことを目的に都道府県の実施事業として平成27年度 根拠法令 生活困窮者自立支援法第11条 より制度化された。平成30年の法改正により福祉事務所を設置していない町村であっても 基本事業の 身近なところで、悩み事や困りごとを相談できています。 生活困窮者に対する一次的な相談等を実施する事が可能となり、町民に身近な場所で相 行政計画 地域福祉計画 めざす姿 談できる場を提供するため事業を開始した。 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 事務事業の性格 政策的事業 単位 ふくしの総合相談における相談件数 件 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 15.0 10.9 相談ができるところが3つ以上ある町民の割合 % 福岡県 (H31) (R7) 生活困窮者自立支援事務所 生活困窮者 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 生活困窮者自立支援相談員の配置 庁内連携体制の構築による生活困窮者の早期発見 相談員の情報共有、連携体制の構築のため、ふくしの総合相談庁内ネットワークを設置 社会福祉協議会や地域包括支援センターなど地域の支援機関とのネットワークの構築 事業日的 福岡県自立支援事務所と連携した支援 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 生活に困りごとや不安を抱えている住民に、どのよ うな支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的 財務科目 会計 3 款 1 項 1 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 0 な支援を検討し、寄り添いながら自立に向けた支援 公益性 R4年度決算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 受益者負担率 2,397 2,405 2,366 2,659 (日常生活に必要不可欠なサービス) 0 必需性 3 期末手当 511 481 315 490 1,001 住民や社会のニーズ 大きい 4 共済費 524 523 491 503 664 行橋市 福祉事務所設置自治体のため実施 8 旅費 295 317 70 40 21 12 委託料 2,113 2,123 2,123 みやこ町 未実施 計【A】 3 727 3,726 5.418 5.522 6.468 近隣市町 一般財源 932 1,355 2,725 1,569 の状況 北九州市 福祉事務所設置自治体のため実施 地方债 県支出金 【成果(アウトカム)】 久山町では、生活困窮者自立支援事務所の職員が週 2回相談受付をしている。 国庫支出金 2,795 2,794 4,063 2,797 4,899 活動の結果、対象はどうなるのか その他 生活の困りごとや不安が解消され、自立した生 活が送ることができる。 計 (=A) 3.727 3.726 5.418 5.522 6.468 人件費【B】 300 300 300 300 計 (A+B) 4,027 4,026 5,718 5.822 6.768

	相談件数(延人数) 基準値: 696人(R2	談件数(延人数) 準值: 696人(R2年度)										
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度										
目標	人	_	-	-	-	_						
実績	人	592	590	454	315							
達成率	%											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	4,027	4,026	5,718	5,822	6,768	
効率	単位当たり経費	円/人	6,802	6,824	12,595	18,483		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	改善策	特になし			特になし			

成果指標		目談件数に対する支援終了の割合 基準値27%(R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	%	%										
実績	%	39	28	34	47							
達成率	%	%										

4	/	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了		
1	友「			理由		その場合に課題になること				
ン フ 金	与计	町民が身近な場所で	<b>括談</b>	ができる場を確保す	るため。	町民への相談窓	ロの周知および、関係	系課との連携。		

No. 103 評価種別 <sup>通常</sup>	事利	务 事	業	評価	iシ	• -	<b>-                                    </b>					1 555 <b>Mai in</b> i	2 600	3 \$57.555 —W	10 kares	16 Primate	17	) 4	介和7年度 和6年度実施分)
事業名		<b>2</b> + ≤	스垣화선	2議会運	一 一 一	Hi sib	<b>;</b>	事 業		開始年度				第5次苅田	町総合計画前	前期基本計画	体系		
<b>学</b> 未也		TT 2	医 1田 1工 ()	加成女庄	曲具"	9J 14X	•	<b>Ŧ</b> 本	S	52	年度	政策	3. だれもが元気	で健やかに暮らせ	るまちづくり				
所管課	福祉	課	課長	城币	]浩		事業を始めた理し	由(きっか	け) は何	]か		施策	4. 地域福祉の	充実とセーフティネ・	ットの推進				
担当	地域福祉	担当	作成者	川野 麻	衣子		昭和52年に社会福祉協議会が法人登 進を担う社会福祉協議会について、運					基本事業	2. 町民同士の	支え合いの促進					
根拠法令	社会福祉法第58条第1項	[本文、社会社	冨祉法人の即	助成に関する	条例		進を担う任芸価征協議会について、連 を開始した。	望呂の女正10	を図るだ	(8)(二助队金)	JX11	基本事業の		役割を持ち、支える				育成し、福祉な	どの公的サービス
行政計画	苅田町地域福祉計画					<i></i>						めざす姿	と協働して助け	合いながら暮らすこ	ことのできる仕組る	みができていま	す。		
事務事業の性	生格 経常事業	Ě (	町費の上	乗せ)	-									指標名			単位	基準値	目標値
												「支え合い会議	の宇体を反数	7			地区	21	37
【活動・資源(イン												「又んロい云誠」	100天心地区刻	•			IEIO	(H31)	(R7)
対 誰(何)を対象	えとして			<b>代</b> 所管語	果、他課	、県	、関係団体等による類似事業							_					
象 苅田町社会福祉	- 協議会			替															

有

O 無

動内容(手段)	期田町社会福祉協議会は、各機関・団体と協働して、以下の事業を行っており、その運営を支援するため補助を行っている。 【補助の内容】・職員の人、嘱託職員の5人分の人件費 【事業の内容】・法人本体の運営・評議員会、社協会員の充実、地域福祉活動計画、職員研修、赤い羽根共同募金の充実など ・福祉のまちづくりセンター・小地域福祉活動、福祉教育推進校活動、福祉団体活動支援、高齢者生活支援、子育て支援、生活困窮者支援、障がい者支援、相談体制強化など ・ポランティアセンター・ボランティアセンターの基本機能の充実、ボランティアの養成、研修、顕彰、災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成 ・あんしんセンター:日常生活自立支援事業、陳がい者ケアブランの作成、エンディングブラン事業、生活福祉資金の貸付、成年後見事業など											
			財務科目	-		会計	3	款		項	1	目
		負	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算	ı	77年度	予算
	事	18	社会福祉協議会補助金	42,552	43,448		47,297		49,530			51,331
	争業											
経	書											
費												
単												
位			計【A】	42,552	43,448		47,297		49,530			51,331
137			一般財源	42,552	43,448		47,297		49,530			51,331
千			地方債									
円	財		県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	42,552	43,448		47,297		49,530			51,331
			人件費【B】	300	300		300		300			300
			計 (A+B)	42,852	43,748		47,597		49,830			51,631

性民間実施の期待可能性

### 【活動の結果(アウトプット)】

舌 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

	補助金額 基準値: 41,994千円	甫助金額 基準値: 41,994千円 (R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	千円	45,200	46,905	48,000	50,236	51,331						
実績	千円	42,552	43,448	47,297	49,529							
達成率	%	94.1	92.6	98.5	98.6							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
玅	経費(再掲)	千円	42,852	43,748	47,597	49,830	51,631
卒		円/ 千円	1,007	1,007	1,006	1,006	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

事業目的 苅田町社会福祉協議会が実施する事業に要する 人件費を補助することによって、同協議会がめざす 「地域共生社会」の実現を目的とする、様々な共助 の取組みを充実させることにより、住民の福祉の向 上を図る。

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)								
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0				
五亜圧	受益者	負担率		%						
必需性	(	.)	0							
20 m i±	住	住民や社会のニーズ -								
近隣市町	行橋市	類似内容で	実施							
	みやこ町	類似内容で	実施							
の状況	北九州市	類似内容で	実施							
	その他									

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

「地域共生社会」の実現を目的とした、様々な共助の取組みが充実する。

成果指標		肝修等の参加人数、相談件数・日常生活支援事業の援助回数 準値:3,331件(R2年度)										
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度										
目標	件	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400						
実績	件	4,073	2,579	2,672	3,210							
達成率	%	% 119.8 75.9 78.6 94.4										

	今巡	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	友の			理由			その場合に課題	題になること
1 45		地域福祉推進のためいるため。	)、今往	後も社会福祉協議会	の活動の充実が求められ		への助成金は年々増 な取組みが必要であ	a加傾向であり、自主財源の確保 る。

### 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 重層的支援体制整備 事業名 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 所管課 福祉 課長 城 和浩 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進 高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤 担当 地域福祉 担当 作成者 川野 麻衣子 基本事業 2. 町民同士の支え合いの促進 が弱まってきている。暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、これを再構築することで 根拠法令 社会福祉法 第106条の3 人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め 合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会と 基本事業の あらゆる町民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービス と協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みができています。 行政計画 めざす姿 地域福祉計画 していくことが求められているため。 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 地域福祉活動に参加している町民の割合 % 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

生活支援体制整備事業

活	目	的達成	に向けてどのような方法で	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能	性		0	無		有
動内容(手段)		活動拠 講師謝 活動費				নিই.						
			財務科目	-	段	会計	3	款	1	項	1	目
		í	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度》	夬算	R6年	F度決算		R7年度予	算
	击	7	講師謝金	20	0		0		0			30
	事業	10	消耗品費	25	21		24		28			28
経	費	11	役務費	174	346		296		279			656
費		18	地区福祉計画推進事業補助金	0	0		0		10			0
単												
位			計【A】	219	367		320		317			714
•			一般財源	110	184		160		160			372
千			地方債									
円	財		県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金	109	183		160		157			342
			その他									
			計 (=A)	219	367	320			317			714
			人件費【B】	300	300	0 300			300			300
			計 (A+B)	519	667		620		617			1,014

福祉課

### 【活動の結果(アウトプット)】

象 町民

活動指標 (基準値:R2実績等)	地域福祉推進の団体 基準値:696人(R2年		べ人数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
実績	人	416	743	965	1,447			
達成率	%	41.6	74.3	96.5	144.7			

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	519	667	620	617	1,014	
効率	単位当たり経費	円/人	1,248	898	642	426		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
,_	改善等	活動による自主財源	の確保を促す。					

事業目的
地域共生社会の実現に向けて、地域のあらゆる住
民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍
できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サーヒ
スと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕
組みを構築する。

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0	
公益性	(特定ま	たは少数の人	、に受益があ	る事業で	はない)	0	
五並任	受益者	負担率		%			
必需性	(	(日常生活に必要不可欠なサービス)					
%D'mi⊥	住	民や社会	のニーズ		大きり	۸,	
	行橋市	なし					
近隣市町	みやこ町	なし					
の状況	北九州市	「市民福祉セリを行う「また					
	その他	平成30年度	に県内5自治	体でモデ	ル事業を実	施。	

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

30.0

(R7)

基準値

27.2

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

成される。

活動の結果、対象はどうなるのか 地域の生活課題を解決するために、住民の地 域活動が活性化され、「助けあい」の意識が醸

成果指標	地域福祉活動に参加 基準値:17.9% (R2					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	30	35	35	35	35
実績	%	34.5	28.9	28.3	29.9	
達成率	%	115.0	82.6	80.9	85.4	

	<b>今</b>	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
1	友の			理由				その場合に課題	題になること
5	方針	各小学校区で住民自 の活動が継続されて	らがいるか	地域課題を議論し、作ため。	解決に向けた取組を行う団	]体	活動を進めてい	くうえで拠点となる場所	所と自主財源の確保。

### 105 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 かんだ号管理・運行業務 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 55 所管課 課長 城 和浩 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進 福祉関係団体等が、研修会への参加やボランティア活動の実施などの際に役 立てていただくため、かんだ号を配置することとした。 担当 地域福祉 担当 作成者 川野 麻衣子 基本事業 2. 町民同士の支え合いの促進 根拠法令 基本事業の あらゆる町民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービス と協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みができています。 めざす姿 行政計画 なし 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位

### 【活動・資源(インプット)】

24	誰	(何)を	対象として		什	所管課、他	也課、県、阝	<b>関係団</b>	本等に。	よる類似	事業		
象	福礼	止関係団	体、社会教育関係団体、町の	執行機関、議会等	替性								
活	目	的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	13	民間実施	の期待可能	と性 しゅうしん		0	無		有
動内容(手段)	※ 福祖 【車	車両2台を町が借り上げ、運行の管理を苅田町シルバー人材センターに委託、運行を太陽交通に委託している。 ※令和7年度より管理を町管理に変更 福祉関係団体等が活動や研修の際に無料で利用することが可能となっている(高速道路通行料金は利用者負担)。 【車両】 1号車(RO登録)26人乗り(座席23名及び車椅子2名)、2号車(H20登録)41人乗り(車椅子リフト付) 【管理運営】 かんだ号管理運営規程を定め、これに基づき管理運営を行っている。											
			財務科目	-	般		会計	3	款	1	項	1	目
		負	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R44	甲度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	-	11	自動車損害保険料	43		43		44		8	37		75
	事	10	かしだ皇軍行業教	1.012		0.510		2.000		E 24	10		E 0.25

				財務科目	_	般	会計	3	款	1 1	項	1 目
			餌	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算	-	R7年度予算
	-		11	自動車損害保険料	43	43	44		87			75
	事業		12	かんだ号運行業務	1,013	2,519	3,898		5,346			5,835
経費	とは	B	12	かんだ号管理業務	1,342	1,372		1,873		2,497		2,243
費	ì i		13	かんだ号借上げ	3,045	2,996		3,076		4,316		4,343
单												
位				計【A】	5,443	6,930		8,891		12,246		12,496
-	-			一般財源	5,443	6,930		8,891		12,246		12,496
7	-		地方債									
F				県支出金								
$\sim$	源	<b>?</b>		国庫支出金								
				その他								
				計 (=A)	5,443	6,930		8,891		12,246		12,496
				人件費【B】	375	375		375		375		375
				計 (A+B)	5,818	7,305	9,266			12,621		12,871

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	利用回数 基準値:246回 (H31	直:246回(H31年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標		300	300	300	300	300						
実績	回	41	109	166	219							
達成率	%	13.7	36.3	55.3	73.0							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	5,818	7,305	9,266	12,621	12,871
効率	単位当たり経費	円/ 回	141,902	67,018	55,819	57,630	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

事業目的
福祉関係団体等が当該団体の目的を達成するた
めに行おうとする研修、視察、調査、会議、施設慰
問等の各種活動を実施するにあたり、必要となる移
動手段を町が提供する。

地域福祉活動に参加している町民の割合

その活動を援助・助長・促進することで、町全体に おける福祉の増進等に寄与することを目的とする。

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0		
公益性	(特定ま	たは少数の人	、に受益があ	る事業で	はない)	0		
五皿圧	受益者	負担率		%				
心垂性	(日常生活に必要不可欠なサービス)					×		
必需は	住	住民や社会のニーズ 大						
	行橋市	類似内容で実施						
近隣市町	みやこ町	類似内容で	実施					
の状況	北九州市	類似内容で	実施					
	その他							

%

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

30.0

(R7)

基準値

27.2

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

### 活動の結果、対象はどうなるのか

多人数の移動を伴う事業、研修等を実施する際 の経済的、労力的なハードルが下がることで、 対象団体がその目的を達成するために必要な 事業、研修等を積極的に企画・実施し、または それらに参加することができる。

	延べ利用者数 基準値:5,831人(H3	1年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
実績	人	758	2,552	4,082	6,574	
達成率	%	10.8	36.5	58.3	93.9	

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了			
後の			理由		その場合に課題になること					
方	福祉団体等の活動推	進進の	)t=め。		老朽化した車両の 見直しが必要。	の更新の検討及び利	用団体や利用方法等の継続的な			

No	o. 106 評価種別 <sup>簡易</sup>	事系	務事業	評価:	シート										11	17 14	8	令和7年度
	間勿							B	開始年度	ŧ			第52	<b>文</b> 苅田町総合計	画前期其:		(1	1和0年及天旭刀)
	事業名		町!	営住宅改善			事 業	Н	27	年度	政策	3. だれもか		こ暮らせるまちづく		<b>中川四州</b>		
	所管課	都市計画	課課長	村田 俊二		事業を始めた	理由(きっかり	ナ)は何た	ኃነ		施策			フティネットの推進	-			
	担当	公営住宅	担当 作成者	飯本 崇		経年劣化に伴い計画的	な改修・更新が	必要となっ			基本事業	3. 町営住	宅の整備					
	根拠法令 行政計画	公営住宅法 苅田町公営住宅長寿命(	化計画		景   別田町公宮	住宅長寿命化計画(令	和2年度~令和	11年度)			基本事業のめざす姿	町営住宅0	D整備・再編・維	持管理により、必要	な方への良	好な住居が確保され	しています。	
	事務事業の性			:乗せ)									指標名			単位	基準値	目標値
7:=			·								町営住宅の入り	<b>居率</b>				%	70.0	-
	<b>動・資源(イン</b> 誰(何)を対象			<b>正管理 4</b>	h锂 但 関係団(	体等による類似事業	<u> </u>										(H31)	
对				代	5杯、米、天下四	<b>中寺にある泉水子</b> オ												
象	町営住宅の入居	<b>居者</b>		替						,	\							
活	目的達成に向	句けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施の	の期待可能性	O 無	4	Ī										
痖	【直近の主要工事実	里・改修・更新を計画的に実施する 績】 引地(5戸)空家解体工事 ・城南団		・城南団地20棟外壁・屋	上防水改修工事監理業務	委託·城南団地21棟外壁·屋」	-防水改修工事設計	業務										
<b>至</b>	委託 令和5年度·城南団均	他(8戸)空家解体工事・城南団地2	21棟外壁屋上防水改修工事·坂	成南団地21棟外壁屋上防	水改修工事監理業務委託	·城南団地18棟外壁改修工事	設計業務委託		_									
		也(3戸)空家解体工事・長畑団地( 営住宅長寿命化計画見直し業務		18棟外壁屋改修工事·城	南団地18棟外壁改修工事	監理業務委託·城南団地17棟	屋上防水改修工事	设計			事業目的 び早期の管理・	修繕により		貢献度		(施策の成果指標)	達成への影響)	0
		財務科目	一般	ŧ	会計 8	款 6 項	1 [	1			し、公営住宅等 づく予防保全的			公益性	(特定ま	たは少数の人に受	益がある事業で	はない)
	節番	号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	Ĭ			進していく。	日生、灰木	叩心人	A III II	受益者	<b>首負担率</b>	%	
	主 10	修繕料	15,499	14,994	15,973	38,466	31,0							必需性		日常生活に必要不		×
	業 12	委託料	2,834	4,070	5,102	9,708	10,0								1:	主民や社会のニ-	ーズ	_
経費	費 14	工事費	50,851	41,431	45,254	98,439	23,5	556							行橋市	平成23年度 1517	■建替え	
単		=1 [4]	00.404	20.105		440040			\					>< n# → m-	みやこ町	平成21年度30戸、 戸、平成29年度6月		
· 位		計【A】 一般財源	69,184 24,557	60,495 21,771	66,329 37,206	146,613 71.598	64,5 41.0		\ <u> </u>					近隣市町 の状況				
· 千			23.000	17.000	17.000	30.300	17.5							07 1/00	北九州市	毎年建替(H30年度 戸、R3年度78戸、	₹33戸、H31年度 R4年度143戸、R	60户、R2年度58 5年度30戸)
円円	財	県支出金	20,000	17,000	17,000	30,000	17,0		【成集	ト(アウト	<b>ታ</b> ム) ]							
		国庫支出金	21,627	21,724	12,123	44,715	5,9	162			対象はどうなる	のか			その他			
		その他																•
		計 (=A)	69,184	60,495	66,329	146,613	64,5	i56										
		件費【B】	19,500	27,000	34,500	9,750	9,7		<b>)</b>									
	計	(A+B)	88,684	87,495	100,829	156,363	74,3	106										
【活	動の結果(ア	<b>"</b> ウトプット)】																
	活動指標 準値:R2実績	長寿命化計画におけ	ける目標工事等件数 :度) 計画4件	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				٦		成果指標	<b>基</b> 準値:	(R 年度	<u>.</u>					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					位	R3年度	R4年度	F	85年度	R6年度	R7年度
	目標	件	5	5	6	5		4		目標								
	実績	件	3	3	3	4				実績								
	達成率	%	60.0	60.0	50.0	80.0		IJ[		達成率	. 9	6						
								_										
	奴曲,一	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	100	今	拡大・	重点化 〇 現地	犬のまま継続	見直しの	うえ継続	縮小	休止		で廃止・完了
効	経費(再掲 単位当たり総	千円       本費     円/ 件	88,684 29,561,333	87,495 29.165.000	100,829 33,609,667	156,363 39,090,750	74,3	000	後一			理由				その場合に割	果題になること	

方 針 町営住宅の改修を計画的に進めるため。

(実績を上げる方法)

管理者側から建物管理に関する情報発信。 入居者との協力。

(経費を下げる方法)

積極的に建物検査をする。効率的な工事発注等。

改善策

# No. 107 評価種別 事務事業評価シート

みやこ町 同様な形では実施なし

北九州市 民間の活用

その他

通常									• • •	(令和	06年度実施分)	
事業名		コペーフ海	動実践教室(	(本) (本)		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本記	画体系			
尹未石		コペーへ返	劉天成狄王(	)连 /宋	- No. 11 年度			3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課(局)	保険健康	課 課(局)	長 北浦 善栄		事業を始めた理由(きっか	け)は何か	施策	5. 健康づくりの推進				
担当	当 健康サポート 担当 作成者 横道 佳奈			315	総合保健福祉センターが健康増進室を併設し、開		基本事業	1. 生活習慣の改善	1. 生活習慣の改善			
根拠法令	健康増進法第4条(健康増進事	業実施者として	の積極推進義務)	目몸			基本事業の	健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康増進に取り組んでいます。				
行政計画	苅田町健康づくり計画、パンジ-	ープラン21			満、高脂血症など生活習慣病等を予防することが	期待できる。	めざす姿	EX. TAX Y DE CO YELLOW STILL FOR COLUMN TO SERVICE STILL FOR STILL	, , , , ,			
事務事業の性	事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) -							指標名	単位	基準値	目標値	
									項目	6.0	8.0	
【活動・資源(イン	助・資源(インプット)】						「ハコたりの姓	水 フィッ (水) (1) (大) (1) (大) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	タロ	(H31)	(R7)	

<u> </u>	190 June (12221)											
校	誰(何)を対象として	什	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似事業							
象	30歳以上の町民	替										
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	性	民間実施の期待可能性		無	0	有					
動	パンジープラザの健康増進客を利用し、運動指導員の個別指導の	±. Ŀ-	コニコペース運動 ストレッチ	生のプログラ	/. I= + X = ¬ = ¬.	ペースの5	宇建海					
内	パンジーブラザの健康増進室を利用し、運動指導員の個別指導のもとニコニコペース運動、ストレッチ等のプログラムによるニコニコペースの実践運動教室を実施している。(健康ポイント事業含む)											
容	・生活習慣病予防コース 時期に関係なく随時申し込みを受け付し ・生活習慣病に特化した支援(よりようて運動プログラム:R6から)			、)、12週間実	E施。(旧:健診結	果改善教	室)					
~ 手	また、町広報に2ヶ月に1回、これらの運動について「パンジー体操			nalel )								
段	なお、平成29年度に機器利用料の見直し(1回当り100円⇒200円)を行った(体育館移転後は教室参加料)。 令和6年9月:総合体育館に移転し、実施(R6予算は引越費等含む)。											
	* 75歳以上の利用者: 福岡県後期高齢者医療制度特別交付金、福	調用	国民健康保健保障者努力支持	妥交付金(取	組評価分)							

			財務科目	_	般	会計	4	款	1	項	4	目
		負	ñ番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	E度決算		R7年度予算	
	_	10	消耗品費	49				59			46	
	事業	11	役務費						176		6	
経	本書	12	委託料	7,422	7,669		7,764		8,973			9,792
費		13	賃借料	228	210		210		192			195
<u> </u>		17	備品購入費	270	214				865			32
単位			計【A】	7,969	8,093		7,974		10,265	5 10,1		10,128
137			一般財源	5,925	6,022		5,645		6,629			5,991
千			地方債									
円			県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他	2,044	2,071		2,329		3,636			4,137
			計 (=A)	7,969	8,093		7,974		10,265	5 10,12		10,128
			人件費【B】	45	45		45 90				90	
			計 (A+B)	8,014	8,138		8,019		10,355			10,218

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ニコニコペース運動者 基準値:8,769人 (R			R6~目標値:パンジーブラン21第9期より								
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	,	11,796	11,796	11,796	12,911	13,557						
実績	人	7,617	11,710	12,346	12,793							
達成率	%	64.6	99.3	104.7	99.1							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
効	経費(再掲)	千円	8,014	8,138	8,019	10,355	10,218		
率	単位当たり経費	円/ 人	1,052	695	650	809			
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
	改善策	利用者数の増加			PRをして新規利用者 うな工夫をする。	を開拓する。継続して	利用してもらえるよ		

	<b>事業日的</b>
動しない人に、	日頃から運動に

	サポロ的 人に、日頃から運動に対する意識を向			(施策の成界	見指標達成へ	の影響)		0
上させ、生	舌習慣病の予防を行う機会を提供する		(特定ま	たは少数の人	人に受益があ	る事業で	(はない)	0
		公益性	受益者	負担率	-	%		
		必需性	(	日常生活に必	日常生活に必要不可欠なサービス			×
		を 南江	任	主民や社会	のニーズ		大きり	۸,
			行橋市	同様な形で	は実施なし			

近隣市町 の状況

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康 増進に取り組む。

	定期的に運動(1回あたり30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上)している町民の割合(アンケート取得)
八木 111 1示	其淮信·31 506 ( P2 年度 )

	基準順:31.5% (R23	干皮)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
実績	%	31.6	29.6	26.8	33.0	
達成率	%	90.3	84.6	76.6	94.3	

今	拡大·重点化	拡大・重点化 〇 現状のまま継続		見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
の			理由			その場合に課題	頃になること
方針	生活習慣病予防や介	↑護予	防にもつながる為、	このまま継続とする。	利用者をいかに	増やすかということ。	

### 事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 食生活改善推進 事 業 事業名 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 北浦 善栄 所管課 保険健康 課長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 5. 健康づくりの推進 国の方針により、地域の中で成人病(当時)予防のための食生活の指導を行な 背い、広く住民に広めていくことを目的とした会を作った。当時は、婦人会の役員等 最が中心となり、食生活改善推進会を立ち上げた。 横道 佳奈 担当 健康サポート 担当 作成者 基本事業 1. 生活習慣の改善 根拠法令 健康増進法 基本事業の 健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康増進に取り組んでいます。 めざす姿 行政計画 苅田町健康づくり計画 (町費の上乗せ) 事務事業の性格 政策的事業 指標名

### 【活動・管道(インプット)】

-54	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係団体	本等によ	る類似	事業	
象	町民	村替					
		性					
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		0	無	有
助 内							
容	食生活改善推進会は町の事業である乳幼児健診、歯と口の健康フ						
_	け、料理教室を開催している。管理栄養士は栄養講座や栄養相談 活動場は、DCSTからの表記事業、先20回(別休児健診、親内スピ						
<u></u>	IT、科理教室を開催している。管理未養工は未養講座や未養相談  活動状況:R6町からの委託事業 年38回(乳幼児健診、親と子ど:						

会:年24回、対外的会議:年27回。

			財務科目	_	般	会計	4	款	1	項	4	目	
		Î	市番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年度決算			R7年度予算		
	<b>.</b>	1	報酬				43		1,021			932	
	事業	8	旅費				27		19	)		29	
経費	者	11	役務				1		17	'		0	
		18	補助金	225	225		300		300	)		250	
(単位			その他						552			630	
単位			計【A】	225	225		371		1,909	)9 1,8		1,841	
132			一般財源	225	225		371		1,909	)		1,841	
千			地方債										
円			県支出金										
$\smile$	源		国庫支出金										
			その他										
			計 (=A)	225	225		371		1,909	)		1,841	
			人件費【B】	1,000	535		372	372			2 372		
			計 (A+B)	1,225	760		743		2,281			2,213	

### 【活動の結果(アウトプット)】

	食生活改善推進員の基準値:62人(R2年					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	60	60	60	60	60
実績	人	47	48	44	42	
達成率	%	78.3	80.0	73.3	70.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,225		743	2,281	2,213
効率	単位当たり経費	円/ 人	26,064	15,833	16,886	54,310	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,-	改善策					での各種教室などのPR 接PRをすることで実績が	に加え、食生活改善推 があがることが考えられ

争耒日旳
栄養改善により生活習慣病予防を図り、食育の推
進により健康的な心身の育成を図る。

食育について関心を持っている町民の割合

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0
公無圧	受益者	負担率	-	%		
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×
%Crmn I±	伯	民や社会	のニーズ		大きり	۸,
近隣市町	行橋市	実施(委託料	<b>計として 905</b> ,	,700円)		
	みやこ町	実施(補助金	きとして 970,	(円000円)		
の状況	北九州市	実施(各事業	きごとの予算	内で支出	)	
	その他	食進会は、 県内市町村				0

%

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

80.0

(R7)

基準値 67.8

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

### 活動の結果、対象はどうなるのか

栄養改善により生活習慣病予防を図り、食育の 推進により健康的な心身が育成される。

		ンス(主食、主菜、副菜)のとれた食事をとっている町民の割合 値:46.1% (R2年度)												
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度												
目標	%	58.0	58.0	58.0	58.0	58.0								
実績	%	51.8	52.0	51.7	50.6									
達成率	%													

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
方針	生涯にわたり生活習や生活習慣病予防事	慣病 事業を	を予防することを目的 行っているため、継続	りとして、子ども達の食育技 売とする。	進進			

No	o. 評価程 通常	EJJI	務事業	評価	シート									3 577 -/v	<b>△</b>	介和7年度 和6年度実施分)
	Alle		AND SLIT		<b>.</b>				開始年度		第	5次苅田町総合言	十画前期基本	本計画体系		
	事業	名	連動官	習慣定着促進	E		事 業	R	2 年度	政策	3. だれもが元気で健やが	かに暮らせるまちづく	(4)			
Ē	听管課	(局) 保険健康	課 課(局)县	北浦 善栄		事業を始めた	た理由(きっか)	ナ)は(	何か	施策	5. 健康づくりの推進					
	担当	健康サポート	担当 作成者	横道 佳奈					康寿命の延伸を図ること 慣定着促進事業費補助	基本事業	1. 生活習慣の改善					
	根拠法 行政計				金」を実施した	たため。R2年度~「ケア・	トランポリン教室を写	実施。R3	ほた者に足ず来ら無助3年度~「スロージョギン へつでもできる運動の啓発	基本事業の めざす姿	健康に関する正しい知識	はが身につき、自ら健	康増進に取り	組んでいます。		
	事務事	工業の性格 経常事	業(町費の上	無せ) 無							指標名	1		単位	基準値	目標値
【活	動·資	源(インプット)】	·							1人当たりの健康	東づくり取組み項目数	(17項目中)		項目	6.0 (H31)	8.0 (R7)
44	誰(何)	)を対象として		, 所管課、他	也課、県、関係団の	体等による類似事	業								0	0
対象	30巻に	上の町民		<b>大</b>												
		E成に向けてどのような方法		性	の期待可能性											
内容(手段	令和5 <sup>4</sup> 対象者 ●公民的 対象者 県補助 <sup>3</sup>	館等でケア・トランポリン教室を開 F度で事業終了する(令和6年度に FR2〜4:50歳以上、R5〜40歳以 館等でスロージョギング・ウォーキ f:30歳以上 R6:開催回数 1か月 年10/10 スロージョギングは休止する。	は県補助金要件に該当し 上 実施回数:R5 1か所 ング教室を開催(R3年開	:36回 開催場所:/ 始)					町民に安全で	事業目的で効果的な運動す	う - る機会の提供をし、	貢献度	(施策の成績	果指標達成への影響	:)	0
		財務科目	一般	ŧ	会計 4	款 1 1	項 4 [	<b>1</b>	運動への興	未・関心を高め、道	運動習慣の定着を図	n at ld	(特定またに	は少数の人に受益が	ある事業ではない	) 0
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	軍	<b>్</b>			公益性	受益者	負担率	%	
	_ 1	0 需用費	9	7	4	1		0				必需性	(日常生活)	こ必要不可欠なサー	ビス)	×
	業	1 役務費	66	132	132	66		0				必需は	伯	E民や社会のニー	-ズ	小さい
経費	費 1	2 委託料	545	608	951								行橋市	実施		
( 単 位		↠[A]	620	747	1.087	67		0				近隣市町	みやこ町	未実施(スロージョ	ギング)	
位		一般財源	525	,	1,007	0.			1			の状況				
· Ŧ		地方債											北九州市	実施		
中	財	県支出金	620	747	1,087	67		0	【成果(アウト	-カム)]			N			
	源	国庫支出金								対象はどうなるの	<b>のか</b>		その他			
		その他								心が高まり、運動						
		計 (=A)	620	747	1,087	67		0		カカの実施や健康均 事業への参加につ	曽進室、地区公民					
		人件費【B】	112	112	112	30		30	昨での連動	サ未への参加に、	ひゃれ.の。					
		計 (A+B)	732	859	1.199	97		30								

活動指標 (基準値:R2実績等)	参加者数(延べ):ケア・トランポリン教室・スロージョギング教室(R6年度からはスロージョギング教室のみ) 基準値:307人 (R2年度)										
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度									
目標	人     350     350     380     60       人     336     370     720     32       96     96.0     105.7     189.5     53.3										
実績											
達成率											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.0	経費(再掲)	千円	732	859	1,199	97	30
効率	単位当たり経費	円/ 人	2,179	2,322	1,665	3,031	
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
111					教室の周知を行う。		

成果指標 健康づくり取組み項目:定期的に運動している人の割合 \* 苅田町町民アンケート

(基準値:R2実績等)	基準值:31.5% (R2年度)									
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年									
目標	%	40	40	40	40	40				
実績	%	31.6	29.6	26.8	33.0					
達成率	%	79.0	74.0	67.0	82.5					

4		拡大·重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	0	縮小	休止	で廃止・完了			
1			理由			その場合に課題になること					
- 1-7	方計	付対象として、スロー	を高められるため、事業の ジョギング教室は原則30 交付対象となることは難し	の必要性はあるが、補助金 人以上の参加の見込みかい。	交心	参加者の確保					

No. 110 評価種別 <sup>通常</sup>	事務	事	業;	評价	<b>西</b> シ	, -	- <b>ト</b>						3 137141 -W	2	令和7年度 <sup>令和6年度実施分)</sup>
事業名			-44	ん検診	>		市 #		開始年月	隻		第5次苅田町総合計画前期基本計	·画体系		
尹未右			Ŋ	か 快能	,		事業	S	60	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課	保険健康	課	課長	北浦	善栄		事業を始めた理由(きっか)	ナ) は何	]か		施策	5. 健康づくりの推進			
担当	健康サポート 担当 作成者 横道 佳奈 背 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づくものである。 基本事業 2. 早期発見・早期治療の推進														
12.11.2.2.2.1.	健康増進法第19条の2(努 苅田町健康づくり計画	力義務)				育景	かん予防重点健康教育及ひかん検診実施のための	の指針に	-基つくもの	でめる。	基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています	•		
事務事業の性		(	町費の上類	乗せ)								指標名	単位	基準値	目標値
【活動・資源(イン											がん検診を受け	ている町民の割合	%	34.4 (H31)	50.0 (R7)
誰(何)を対象 対 象 町民	として			所管	課、他記	果、県	、関係団体等による類似事業								

	町 氏						
35	m) IX	性					
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		0	無	有
	胃、肺、大腸(40歳以上)、乳(40歳以上)、子宮(20歳以上)、前或						
容	月に町内6ヶ所の公民館等で実施。個別検診については、前立腺か 募り、検診希望者に9月下旬に受診票を送付している。各検診につ	バんを	を特定健診と同時に8月~10月	月で実施。6月 ス (生活保証	月25日号 #老 非問	の広報	で受診希望者を
	新り、快声布主有に3月 ドリに支診宗と区内じている。 皆快診に り   さる。)   平成30年度から、30歳以上から40歳未満の乳がん検診(エコー村			o。(土/山床ā	支口、外別	K17L EE 111	いる無行じ文形で
co.	平成30年度から、30歳以上から40歳未満の乳がん検診(エコー村	金金	)を導入した。				

$\sim$												
			財務科目	_	般	会計	4	款	1	項	4	Ш
		負	ñ番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算		R7年度予算	
	_	10	需用費	98	93		110	65		5	76	
	事業	11	役務費	24	25		24	24		3		9
経	考	12	委託料	16,708	15,908		15,552		16,184			21,947
費	~											
~												
単位			計【A】	16,830	16,026		15,686		16,25	2		22,032
132			一般財源	16,830	16,026		15,686		13,41	4		22,032
千			地方債									
円	財		県支出金									
$\smile$	源	国庫支出金							2,83	8		
			その他									
			計 (=A)	16,830	16,026		15,686		16,25	2		22,032
			人件費【B】	1,386	1,272		1,272	1,250			1,250	
	計 (A+B)			18,216	17,298	16,958		17,502		2		23,282

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	延べ受診者数(全体) 基準値:5.472人(R2年度)										
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度									
目標											
実績	人 5,628 5,592 6,005 3,799										
達成率	%										

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	18,216	17,298	16,958	17,502	23,282	
効率	単位当たり経費	円/ 人	3,237	3,093	2,824	4,607		
性	改善策		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
11		検診料金の増額により 難しいのに加え、受診者	経費は下がるが、近隣の きが減る可能性もある。	LINE及びdボタンによる	発信			

事業目的 死亡率第1位のがんを早期発見し、早期治療につ	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)					0
ながることを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				はない)	0
	公無圧	受益者	負担率		%		
	必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)			.)	×	
	20·mil	伯	民や社会	のニーズ		大きし	۸,
		行橋市	実施(自己負	担額は、委	託料の約	3割)	
	近隣市町	みやこ町	実施(自己負	担額は、委	託料の約	1~2割)	
	の状況	北九州市	実施(自己負担額は、委託料の約3割)				
【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか		その他	福岡県内市町京築管内市町				ている。

活動の結果、対象はどうなるのか がん検診を受診し、早期発見、早期治療を行

	ガン検診受診者の中でガン(疑い含む)が発見された人 基準値:7人 (R2年度)											
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度										
目標												
実績	,	人 11 7 9 12										
達成率	%											

4	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
包			理由			その場合に課題になること					
	がんの死亡率は長年 は継続して行う必要 毎年数名の方が検討	がある	5.	見、早期治療のために検診。。	受診者数を増や	していくことが課題とし	て挙げられる。				

No.	111 価種別	事者	務 事	業	評価	シ -	- <b>-</b>														-W+	ŕ	3和7年度
	通常																				- 'V -	(令和	06年度実施分)
1	事業名			がん	し検診推進					事業		開	始年度					第5次苅田町総合		本計画体系			
										• •••	S	<i>-</i> ,	60 年	度	政策			やかに暮らせるまちて	5(1)				
	所管課 担当	保険健康健康サポート	担当	課長 作成者	北浦 善栄 横道 佳奈			争業を	始めた	理由(きっか	けりは	何か			施策 基本事業		健康づくりの推進 早期発見・早期治	± n # #					
	担ヨ !拠法令	健康サポート	担当	TF风伯	快退 往宗		国の指針に	基づくがん検	診率を上り	げるための事業	*である	0					早期完見 早期石	景の推進					
		対田町健康づくり計画				景									基本事業の		舌習慣病等が早期	に発見され、早期治療	きが行われてい	います。			
	務事業の性		(業)	町費の上	垂廿)										<i>wc / g</i>	`	指標	三名		単位	<del>,</del>	基準値	目標値
-	133 T X 45 1			, 96.07	)(C)									1.								34.4	50.0
【活賞	)・資源(イン	/プット)】												カ	い検診を覚	受けてし	る町民の割合			%		(H31)	(R7)
誰	(何)を対象	として			, 所管課、	他課、県	、関係団体	本等による	類似事業	Ė													
タ 乳	がん 40歳	の女性			替																		
1	宮かん 20歳	の女性			性									7									
活動	的達成に向	けてどのような方法	で何を行っ	たのか	民間実施	の期待で	可能性		O 無		有												
内																							
容	団 検診につい	ては、10月~11月にパ	ンジープラザ	や公民館等の	の町内6筒所で実	2施。個別村	命診について	には、8月から	1月までガ	域化実施医療	存機												
		者には7月中にクーポン券													事業目								
段													<b>死亡</b> 率第1	i 位σ			早期治療につ	貢献度		(施策の成果技	旨標達成く	への影響)	0
		財務科目		一般		会計	4	款 1	項	4	B		がることを			417676¢	一旁//山景(こう		(特定	または少数の人	こ受益がた	る事業では	ない) 〇
		号·名称(内容)	R3年度		R4年度決算		度決算	77. R6年度		R7年度予算								公益性		者負担率		%	<i>307</i> / O
	10	需用費			20101		120101		, 1,51	1,2,7,	4							N = 14	~_	(日常生活に必要	要不可欠7		×
事	11	役務費		23	22		51		62		80							必需性		住民や社会の	ニーズ		大きい
経費	12	委託料		751	678		674		740	1,	,334								⟨二+五士	実施あり			
費																			171商印	美胞あり			
(単位 位												\ \							みやこ町	実施あり			
位		計【A】		774	700		725		802		,418	1						近隣市町	17 ( C.)	X112007			
-		一般財源		640	574		604		669	1,	,301							の状況	北九州市	実施あり			
千		地方債											l=-s										
円則		県支出金		101	100		101		100		447		【成果(ア			1+ パニナ	704		その他	実施あり			
_ //h		国庫支出金 その他		134	126		121		133		117				古果、対象に ショー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		ものか 期治療を行う						
		ナ (=A)		774	700		725		802	1	,418		ことができ		ルン、十物元	した、十	ツハロ7京でココノ						
		H費【B】		130	75		75		75	.,	75	_											
		(A+B)		904	775		800		877	1,	,493												

活動指標 (基準値:R2実績等)	受診者数 基準値:75人(R2年	準値:75人(R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標		_	-	-	_	-							
実績	人	70	50	52	65								
達成率	%												

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	904	775	800	877	1,493
効率	単位当たり経費	円/ 人	12,914	15,500	15,385	13,492	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				PRの工夫		

成果指		がん検診受診者の中 基準値:0人 (R2年)		が発見された人			
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標			_	-	-	-	_
実績		,	0	0	0	0	
達成率	<b>率</b>	%					

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1				理由			その場合に課題	題になること
うプ金	ħ	がんの死亡率は長年 は継続して行う必要が	E1位∂ がある	となっており、早期発 る。	見、早期治療のために検討	参 受診者数を増や	していくことが課題とし	して挙げられる。

No. 112 評価種別 <sup>通常</sup>	事務	事 業	評価シ	· - F						3 45756 -My	٨
事業名		ᄩ	歯科健診		事 業	開始	<b>年度</b>		第5次苅田町総合計画前期基2	x計画体系	
尹未石		PX			尹 未	Н	15 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
所管課(局)	保険健康	課 課(局)長	北浦 善栄	事業を	始めた理由(きっか	け)は何か		施策	5. 健康づくりの推進		
担当	健康サポート	担当 作成者	横道 佳奈	歯周病は生活習慣病の大き を開始した。	な原因になるといわれている	ることから、平成1	5年度より本事業	基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
根拠法令	健康増進法第19条の2(努力	力義務)		書				基本事業の	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われている	₹a.	
行政計画	苅田町健康づくり計画							めざす姿	THE BOWN ON THE PROPERTY OF TH	- , 6	
事務事業の情	性格 経常事業	(町費の上	乗せ)無						指標名	単位	基準値
								()		04	72.6
								健尿診宜や人	リトックを受けている可氏の割合	%	

### 【活動・資源(インプット)】

		<b>PUMP</b> \											
÷+ =	推(	(何)を	対象として		715	所管課、作	也課、県、	関係団	本等に。	よる類似	事業		
象 2	20歳	宽、30歳、	40歳、45歳、50歳、60歳以上	の町民	替性								
	目白	的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	7	民間実施	の期待可能	能性		0	無		有
容(手品)	R4年度までは40歳、45歳、50歳及び60歳以上の町民を対象に歯科健診を行なっていたが、R5年度より後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健診の対象年齢が76歳のみから76~ 80歳に拡大されたため、後期高齢者健診受診者へは後期高齢者自科健診の自己負担300円の助成を行う。 今和6年度から、802重動を推進するための歳以上の全年齢を対象とすることとした) (平成24年度から、802重動を推進するための歳以上の全年齢を対象とすることとした) 収入歯科検診対象者へに7月に実内を送付、機能が望着は、8月~10月に買力の両科医師会に加入している医療機関で個別健診を受ける。 自己負担は無料、委託料、3687円/年、後期高齢者歯科検診対象者は四角実施医療機関でデートれ、自己負担の可は町が負担する。												
			財務科目	_	般		会計	4	款	1	項	4	目
		餌	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4 <sup>±</sup>	F度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算

			財務科目	_	·般	会計	4	款	1	項	4	目
		負	ñ番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	-	10	印刷製本費	105	115		157		116			133
	事業	10	消耗品	5	7		39					35
経費	未費	11	役務費	788	788		802		758			1,190
費		12	委託料	6,700	6,788		5,603		5,823			6,141
~												
単位			計【A】	7,598	7,698		6,601		6,697			7,499
137			一般財源	7,022	7,127		6,254		4,050			4,621
千			地方債									
円	財		県支出金	576	571		347		550			781
$\smile$	源		国庫支出金						2,097			2,097
			その他									
			計 (=A)	7,598	7,698		6,601		6,697			7,499
			人件費【B】	700	700		700		700			700
			計 (A+B)	8,298	8,398		7,301		7,397			8,199

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	成人歯科健診受診者 年度からの目標値を 基準値:13.2% (R2			療加入者は対象外、F	R6年度から対象に20i	歳.30歳追加:令和6
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	13.5	14.0	15.0	14.0	14.0
実績	%	13.7	13.9	12.9	12.5	
達成率	%	101.5	99.3	86.0	89.3	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	8,298	8,398	7,301	7,397	8,199
効率	単位当たり経費	円/ %	605,693	604,173	565,969	591,760	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策				健診・歯と口の健康に	こついて周知を継続し	て行う。

事業目的	貢献度	(施策の成身
歯周病の予防と歯科保健に関する意識を向上させ	其脉及	(旭泉の灰っ
ることを目的とする。	公益性	(特定または
	五亜圧	受益者
	必需性	(日常生活)
	を 南江	<i>J</i> -1

貢献度	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)								
八光州	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)	0			
公無圧	受益者	負担率		%					
必需性	(日常生活に	必要不可欠	なサービス)			×			
20 m 圧	住民や社会のニーズ 大きし								
	行橋市	20歳、30歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、70歳の 者、61~69歳の国保加入者、自己負担100円							
近隣市町	みやこ町	20歳、30歳、	40歳、50歳、	. 60歳、7	0歳に実施				
の状況	北九州市	30歳、40歳、	50歳、60歳、	70歳に	実施				
	その他								

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

75.0

(R7)

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 歯周疾患予防の必要性を知り歯科へ定期受診 する人が増えることにつながり、歯周疾患で歯 を失う人が減少する。

以未拍標 甘淮庙、Do宇结笙)	らは成人歯科健診及	<u>诊者 *</u> のうち20本以上 なび後期高齢者歯科健			
至十世.1亿人很好/	基準値:78.2% (R2	年度)	*後期高齢者歯科	↓健診は広域連合より	数値をもらう

(圣华厄.172天根寺)	基準値:78.2% (R2	年度)		*後期高齢者歯科	健診は広域連合より	数値をもらう
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	70	70	70	70	70
実績	%	66.0	64.3	64.4	68.3	
達成率	%	94.3	91.9	92.0	97.6	

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
方針	自覚症状のない人に 性を知り歯科へ定期 失う人が減少すること	受診	する人が増えることに	ことで、歯周疾患予防の心 こつながり、歯周疾患で歯 ま継続する。	が要 を			

N <sub>1</sub>		<u> </u>	務事業	郭 佈 3	シート									3 35755		
	評価種!	<u> </u>	m + ~	рі іш ,	'									-W	•	令和7年度 和6年度実施分)
	<b>+</b> ** 7		<b>24 HD → +</b> A →	# # A + /m-	\A 4- 4\ \		-	B	開始年度		5	第5次苅田町総合言	十画前期基本	本計画体系		
	事業名		俊期局配石	健康診査(町	追加分)		事 業	Н	20 年度	政策	3. だれもが元気で健*	かに暮らせるまちづく	(1)			
Ē	听管課(月	景) 保険健康	課 課(局)	長 北浦 善栄		事業を始めた	理由(きっかけ	・) は何か	)\	施策	5. 健康づくりの推進					
	担当	健康サポート	担当 作成者	横道 佳奈	今まで40歳	以上の住民を対象に	丁民健康診査を実	施していた	こが、H20年度より	基本事業	2. 早期発見・早期治療	その推進 しゅうしゅう				
	根拠法金行政計画		関する法律		<b>星</b> 健診、75歳」	る健診が義務図けられ 以上は後期高齢者健調 様に健診が受けれるよ	参の実施となった。	後期高齢	1人名は国保特定 計者健診者も特定	基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に	こ発見され、早期治療	が行われてい	ます。		
		美の性格 経常事業	業(町費の」	上乗せ) -							指標	名		単位	基準値	目標値
	. 100	12.11		/								_			72.6	75.0
【活	動·資源	[(インプット)]								健康診査や人間	引ドックを受けている	町民の割合		%	(H31)	(R7)
		対象として		所管課、他	2課、県、関係団(	体等による類似事	業									+
対金	m	機関で後期高齢者健診受診者		代												
涿	町内医療·	機関で後期局節有健診受診有		省 性												
活動	目的達用	<b>丈に向けてどのような方法</b>	で何を行ったのか	民間実施の	の期待可能性	O #	乗 有									
内容(手段)	する)(後	機関で後期高齢者健診(福岡県 貧血・心電図を追加で実施して 明高齢者健診の対象者をH31年 より町追加分検査費用に対して	度変更:生活習慣病で	検査は福岡県後期高 現在病院で治療を受	齢者医療広域連合は けている方も対象とな	追加項目となったため、		٤			重症化予防などの対	貢献度	(施策の成	果指標達成への影響が	)	0
		財務科目	—á	ይ	会計 4	款 1 耳	頁 4 目		策が行われる	るよう健診事業を	実施する。	公益性	(特定またに	は少数の人に受益がな	る事業ではない	(1,
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					A III   I	受益者	<b>負担率</b>	%	
	13	委託料	1,555	1,653	1,470	1,656	1,69	94				必需性	(日常生活)	こ必要不可欠なサービ	(ス)	×
	尹 11	役務費			2	2		2				20 m 1±	住	主民や社会のニー	ズ	大きい
経費	費							$\dashv$					行橋市	実施なし		
								1	<b>√</b>				7. 15 mm	<b>#</b>		
単位		計【A】	1,555	1,653	1,472	1,658	1,69	96	\			近隣市町	みやこ町	天旭なし		
(単位・		一般財源	1,555	909	889	896	93	34	· •			の状況	北九州市			
千		地方債											コレフレッツ・中			
千円	財	県支出金		744	583	762	76	62	【成果(アウト	·カム)】			その他			-
	源	国庫支出金							活動の結果、	対象はどうなるの	<b>のか</b>		ての他			
		その他									期発見・早期治					
		計 (=A)	1,555	1,653	1,472	1,658	1,69	96	療に繋がり、	重症化を予防する	ることができる。					
		人件費【B】	134	134	134	134	13	34	. [							

1,830

### 【活動の結果(アウトプット)】

計 (A+B)

活動指標 (基準値:R2実績等)	後期高齢者健診受診 基準値:21.9% (R2	準値:21.9%(R2年度) ※R2県平均:12.47%												
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度												
目標	%	23.0	24.0	24.5	25.0	25.5								
実績	%	23.8	23.6	27.5	25.9									
達成率	%	103.4	98.3	112.2	103.6									

1,787

1,606

1,792

1,689

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
4.	経費(再掲)	千円	1,689	1,787	1,606	1,792	1,830		
効率	単位当たり経費	円/ %	71,026	75,720	58,400	69,189			
性			(経費を下げる方法) (実績を上げる方法)						
-	改善策		自己負担金の助成を継続するとともに、広報等で健診の を行う。						

	1人当たり後期高齢 基準値:1,044,228円		年度の翌々年7月ごろ ※R2県平均	)							
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度									
目標	Ħ	-	-	-	_	-					
実績	円	1,088,236	1,057,338(速報値)	1,073,506	未公表						
達成率	%										

	今《	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1				理由			その場合に課題	題になること
		健診を受けることで、 ることができるため。	疾病	の早期発見・早期治	療につながり、重症化予防	त्रे <del>व</del>		

No. 114	<b>車</b>	<b>次</b> 重	*	評価:	٠,	— <b>L</b>						3 FATEAR		
評価種別 通常		л <del>т</del>	· 木 ·	ат іші ,		1						-w		1和7年度 16年度実施分)
古坐夕			Г÷	文件依据		<b>*</b>		開始	ì年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画	画体系		
事業名			廿尼	予防接種		事 業	Н	1 2	21 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課	こども	課	課長	森 由美子		事業を始めた理由(きっか)	け)に	は何か		施策	5. 健康づくりの推進			
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子	315	新型インフルエンザの流行に伴い、国からの指示! 児、基礎疾患を有する者、高齢者等の方を優先的	こより	医療従事	者、妊婦、小	基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進			
12-12-1-1	なし なし				景	の 元、基礎疾患を有 9 る者、高齢有等の力を復定的 とした。	I~、 Ţ	が接煙を	夫他りること	基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。			
事務事業の性	上格 政策的事	業	(町費の上	乗せ)	1						指標名	単位	基準値	目標値
【活動・資源(イン 対 誰(何)を対象 象 妊婦・0~18歳0	?として			所管課、他	課、児	県、関係団体等による類似事業								
活動内容任意インフルエンの周知・広報は、か	可けてどのような方法	対して、町が広報誌、ホー	「接種費用の報 −ムページ、個	別条内など ご打つ	り、京	都医師会との契約により実施している。	有			事業目的	5			

$\sim$												
			財務科目	_	般	会計	4	款	1	項	2	目
		î	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算		R7年度	<b>予算</b>
	L	10	需用費(消耗品・印刷製本)	85	53		58	113				78
	事業	11	郵便料	3	3		2	0		)		3
経	書	12	委託料	8,110	7,248		6,351		5,90	9		11,000
費	~	18	補助金	143	143		379		16	ô		265
<u> </u>												
単位			計【A】	8,341	7,447		6,790		6,18	3		11,346
127			一般財源	8,341	7,447		6,790		6,18	3		11,346
千			地方債									
円			県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	8,341	7,447		6,790		6,18	3		11,346
			人件費【B】	260	260		260	260			298	
			計 (A+B)	8,601	7,707		7,050	6,448				11,644

	THE PERSON AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF THE PERSON AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRE													
活動指標 (基準値:R2実績等)		意予防接種(インフルエンザ)予防接種者数 準値:5.697人 (R2年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	,	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000								
実績	,	2,095	2,943	2,566	2,352									
達成率	%	41.9	58.9	51.3	47.0									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	経費(再掲)	千円	8,601	7,707	7,050	6,448	11,644		
効率	単位当たり経費	円/人	4,105	2,619	2,747	2,741			
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
	改善策	自己負担額や対象者	香の見直し		予防接種の広報、PRを継続して行う				

事業目的 インフルエンザの蔓延を防ぎ死亡率を低下させるこ	貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ×						
とを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			はない)	×		
	<b>五</b> 無任	受益者	f負担率	30	%			
	必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	()	×	
	25 mi 1±	住	住民や社会のニーズ 大きい					
		行橋市	通常実施な で実施)	L(R2:1,000	円、R3:1	600円の自己	負担額	
	近隣市町	みやこ町	実施 自己負担額額:1,600円(R2のみ自己: 1,000円)				担額:	
	の状況	北九州市	実施なし					
【成果(アウトカム)】		その他						

活動の結果、対象はどうなるのか インフルエンザの蔓延が防げ、重症化が予防で きる。

	インフルエンザにより 基準値:100% (R25	学級閉鎖にならなか <sup>。</sup> 年度)	った小中学校クラス(道	質常学級のみ)の割合										
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度												
目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								
実績	%	100.0	100.0	57.0	87.0									
達成率	%	100.0	100.0	57.0	87.0									

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
	後の			理由				その場合に課題	頃になること
- 1	+	費用助成を行い、多 予防に有用である。	くの方	うに接種者をしてもら	うことは、感染拡大・重症(	<u></u> ይወ			

## 115 事務事業評価シート 評価種別





%

(H31)

令和7年度

(R7)

进吊								<u>v</u>	(市)	116年度美施分)
事業名		杜与	定健康診査	事 業	開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本記	†画体系		
尹未石		147	E性來砂直	<b> </b>	H 20 年	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課(局)	保険健康	課 課(局)長	北浦 善栄	事業を始めた理由(きっか	け)は何か	施策	5. 健康づくりの推進			
担当	健康サポート	担当 作成者	横道 佳奈	平成20年4月から、健保組合などの医療保険者に		基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進			
根拠法令	国民健康保険法第82条、高		関する法律第20条	-   背 保険者に「特定健診・特定保健指導」を実施するこ -   景	-とか義務づけられました。	基本事業の	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています			
行政計画	第4期苅田町特定健康診査	等実施計画				めざす姿		-		
事務事業の性	生格 義務的事業	(町費の上	.乗せ) 有				指標名	単位	基準値	目標値
			•		•	杜中海シの平		0/	48.2	60.0

### 【活動・資源(インプット)】

44	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似事業			
V.3	国民健康保険加入者の40歳以上75歳未満の方	代 替 性						
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	1	民間実施の期待可能性		無	0	有	
動内								1

容 実施時期は、7月~9月の3カ月間、町内の医療機関で個別健診を実施。11月に4日間、三原文化会館で集団健診を実施した。

・貧血、心電図、クレアチンについては、町独自の検査項目であり、自己負担なしで実施する。(詳細健診該当者分の費用に対しては県補助あり。) ・福岡県が定める基準額と実績額を比較し、低い額が補助金として交付される。

			財務科目	国民健康	保険特別	会計	5	款	2	項	1	目
		負	市番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	=	8	旅費									12
	事業	10	需用費	307	341		392		331			278
経費	未費	11	役務費	511	744		725		713			592
費	~	12	委託料(特定健診委託料)	27,149	22,212		23,155		22,291			30,893
		17	備品購入費	385			55					
( 単 位			計【A】	28,352	23,297		24,327		23,335			31,775
137			一般財源	16,866	22,875		23,789		22,970			19,753
千			地方債									
円	財		県支出金	11,486	422		538		365			12,022
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	28,352	23,297		24,327		23,335			31,775
			人件費【B】	180	268		312 179		179	179 179		179
			計 (A+B)	28,532	23,565		24,639		23,514			31,954

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)		法定報告値) 前田町特定健康診査等 年度実績値)	<b>等実施計画に合わせ</b> [	目標値を修正)								
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度										
目標	%	56.0	58.0	60.0	44.0	47.0						
実績	%	% 46.6 41.1 44.3 未確定										
達成率	達成率 % 83.2 70.9 73.8											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
**	経費(再掲)	千円	28,532	23,565	24,639	23,514	31,954		
効率	単位当たり経費	円/ %	612,275	573,358	556,185				
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
-	改善策	国保連合会を通して京い。	都医師会と委託しており		40代、50代の受診率が 未受診者には集団健診	低いため、健診の重要性 への受診勧奨を行う。	を啓発する。個別健診		

事業目的 メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善 するための保健指導を必要とする者を的確に抽出 し、保健指導につなげることで、糖尿病等の生活習 慣病の発症や重症化を予防することを目的とする。

特定健診の受診率

貢献度	(施策の成果	具指標達成へ	の影響)			0
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)	0
五亜圧	受益者	負担率		%		
必需性	(日常生活に	必要不可欠	なサービス)			×
&rm I±	住	民や社会	のニーズ		大きし	۸,
	行橋市	自己負担ない	_			
近隣市町	みやこ町	課税世帯は	受診者500円	負担		
の状況	北九州市	自己負担ない	_			
	その他		<ul><li>(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)</li></ul>			

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

特定保健指導対象者のうち、受診した者の数の 割合が上昇し、糖尿病等の生活習慣病の発症 や重症化を予防できる。

成果指標	(R6年度より第4期苅	fのうち、受診した者の 田町特定健康診査等 年度)		標値を修正)									
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度											
目標	%	50.0	55.0	60.0	35.0	37.0							
実績 % 31.2 32.2 38.3 未確定													
達成率	率 96 624 585 639												

	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	後の			理由			その場合に課題	題になること
-	方	苅田町の特定健診の め、現状のまま継続。	)受診 とする	※率は県内でも上位できる。	あり、一定の効果があるが	・コロナ禍で減少 ・特定保健指導	トしていた個別健診受 受診者の割合を増加る	診者の割合を増加させること。 させること。

### 116 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 国保若年健康診査 事業 年度 政策 3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 課 課(局)長 北浦 善栄 5. 健康づくりの推進 所管課(局) 保険健康 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 生活習慣病は不適切な生活習慣の積み重ね等により、発症リスク高め、自覚症状のないまま進行して 担当 健康サポート 担当 作成者 横道 佳奈 基本事業 2. 早期発見・早期治療の推進 いくため、若いうちから自分の健康状態を把握し、適切な生活習慣を身につけることが重要である。特 いたの、右いつかから自分が健康状態を把慮し、適切は上活音階を含む、17ち〜こか生実 ぐめる。特 定機診において細胞代の受診を介低、尼瀬市も高い、40歳からの健診の必要化や生活音間病を に対する意識を高めていど必要がある。また、福岡県では353 (800) 南市千健診を実施している。 当町では平成23年度から28年度で32歳・38歳・38歳・38歳を対象に手件駆診を実施 根拠法令 国民健康保険法第82条 基本事業の 生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。 めざす姿 行政計画 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位

### 【活動・資源(インプット)】

	5到・貝線(インノット)」						
54	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似	事業	
外象	30~39歳の国民健康保険加入者	付 替 世					
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	I I I	民間実施の期待可能性		0	無	有
動内容(手段	対象者に受診券を送付し、集団健診を実施(特定健康診査事業の 導を行う。自己負担500円。 R2年度時点では福岡県国民健康保険特別交付金(保健事業分)を の国保保健事業と合算して上限あり。						

_												
			財務科目	国民健康	保険特別	会計	5	款	1	項	1	Ш
		負	作番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	_	10	消耗品·印刷製本費	91	57		60		7	3		191
	事業	11	役務費	28	38		37		4	)		
経費	未費	12	委託料	376	462		431		495			976
費	~		報酬・職員手当・共済費・交通費	583	574		598		1,54	3		1,579
(単位												
里位			計【A】	1,078	1,131		1,126		2,15	6		2,808
111			一般財源	3	15		58		6	1		256
千			地方債									
円	財		県支出金	1,041	1,080		1,034		2,05	ô		2,487
)	源		国庫支出金									
			その他	34	36		34		3	9		65
			計 (=A)	1,078	1,131		1,126		2,15	ô		2,808
			人件費【B】	402	402		402	402		2 4		402
			計 (A+B)	1,480	1,533		1,528		2,55	3		3,210

### 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	若年健診受診率 基準値:15%(R2年度	令和6年度からの目標 (E)	値を第3期データヘル	ス計画に基づき修正		
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	20.0	20.0	25.0	19.0	20.0
実績	%	16.1	17.1	15.9	18.3	
達成率	%	80.5	85.3	63.6	96.3	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	1,480	1,533	1,528	2,558	3,210
効率	単位当たり経費	円/ %	91,925	89,859	96,101	139,781	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				健診の周知と結果説 図る。	明で継続受診の必要	性について理解を

事業目的
30歳代から健診の重要性や生活習慣病予防についての 知識を普及することにより、40歳からの健診の必要性の 理解や、若いときから健康づくりに関する意識を高め、生 活習慣病の発症予防を図るとともに、疾病の早期発見・ 早期治療につなげ、重症化を予防する。

特定健診の受診率

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	<b>信標達成への影響</b> )					
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0			
公無圧	受益者	負担率	-	%					
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×			
2Crm II	住	民や社会	のニーズ		大きし	١,			
	行橋市	未実施							
近隣市町	みやこ町	30-39歳の	国保加入者、	自己負	旦500円、集団	田健診			
の状況	北九州市	18-39歳、	自己負担100	0円、集団	阻健診				
	その他								

%

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

60.0

(R7)

基準値

48.2

(H31)

### 【成果(アウトカム)】

### 活動の結果、対象はどうなるのか

40歳からの健診の必要性を理解し、生活習慣病の 発症及び重症化予防のため、特定健診(40歳からの 健診)を受診する。

	40代(40~49歳)の特定健診受診率(*法定報告値) 基準値:21.7%(R2年度) R6年法定報告値公表:R7.11月											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	%	25.0	25.0	30.0	30.0	35.0						
実績	%	24.5	22.3	23.7	未確定							
達成率	%	98.0	89.2	79.0								

	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	友し			理由			その場合に課	題になること
う f	カ方計	若い頃から健診を受 慣病の発症・重症化	ける: を予[	ことで、疾病の早期発 防することができるた	・治療につながり、生活 め。	習		

No. 評価租 <sup>通常</sup>		事務	务事業	評価	シート										3 \$578 -M	<b>^</b>	令和7年度 和6年度実施分)
± ₩.	Þ		风吹鱼	- 34 kt   + _ L = 0	L-A		<b>*</b>	開	開始年度			第	5次苅田町総合計	画前期基	本計画体系		
事業:	名		育随寺	移植ドナー即	刃队		事 業	R	4 年度	政策	3. だれ	もが元気で健やが	かに暮らせるまちづく	IJ			
所管課(	(局)	保険健康	課 課(局)	長 北浦 善栄		事業を始めた	理由(きっかけ	+) は何か	١	施策	5. 健康	づくりの推進					
担当	á	健康サポート	担当 作成者	黄 横道 佳奈	福岡県では	、ドナーに対する休業	補償の観点から令	和元年7月	月にドナー助成を	基本事業	4. 地域	医療体制の充実					
根拠法					一背 行う市町村・ 	への助成制度を創設。 「行われている。	県内で28/60(R3)	)市町村で	骨髄等移植ドナー	基本事業めざす姿		安心して治療を受	<b>きけることができてい</b>	ます。			
	業の性権	格 経常事業	(町費の.	上乗せ) -								指標名	ž		単位	基準値	目標値
【活動·資	猫(ノヽ,=	-f <sub>su</sub> ⊾\1															
	<i>原(イン)</i> )を対象と			, 所管課、作	也課、県、関係団	体等による類似事	業										
象 骨髄バン	ンク事業に	ドナー登録を行い、骨髄	等の提供を完了した者	音。替———													
		けてどのような方法で		性	の期待可能性	0 #	無 有										
助内容 骨髄等の属する企	の提供のた	とめに要した、通院及びみ 等が定めるドナー休暇制	、院等の日数1日につ	き2万円を助成する。	。ただし、1回の提供に		U.		1	市業	- w						
段 県補助 <sup>図</sup>	平1/2								ドナーが骨髄		テいやすい <del>]</del>		貢献度		(施策の成果指標選	達成への影響)	×
		財務科目 号·名称(内容)		<sub>般</sub> R4年度決算	会計 4 R5年度決算	款 1 I	1 目 R7年度予算	_	ことで、骨髄等	の移植やド	ナー登録の	推進を図る。	公益性		たは少数の人に受益 ・ ・ ・ も 負担率	益がある事業では %	はない) ×
1	- 1	担金補助及び交付金	110千及八升	0		110千及八升	17772 7 升								日常生活に必要不可		×
事													必需性		主民や社会のニー		_
経費 費								╡ \						行橋市	令和2年4月より実力		
単	1	計【A】		0	0	0	40	00					近隣市町	みやこ町	令和5年9月より実施	<b></b>	
位 · 千	-	一般財源地方債		0			20		1				の状況	北九州市	平成29年10月1日。	り実施	
円 財		果支出金		0	0	0	20	00	【成果(アウト	カム)]				7.00/14			
〜 源	国	庫支出金							活動の	結果、対象	はどうなるの	つか		その他			
		その他							ドナーが骨髄	等の移植やI	ドナー登録が	が行いや					
	ā.	† (=A)		0	0	0	40	00	すくなる。								
	人件	·費【B】						8									
	計	(A+B)	0	0	0	0	40	08									
【活動の新	吉果(アウ	<b>ウトプット)</b> 】															
活動 (基準値:R		申請件数						7	成果指標			数:R3年度末24, 最者数の集計デー		iバンクHP公開	<b>射情報</b>		
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度	F	85年度 Ⅰ	R6年度	R7年度
目	標			-	_	_	-		目標		人		_		_	-	_
実	:績	Д		0	0	0			実績		人		23	3,915	23,536	23,377	
達原		%							達成率		%						
													•	,			
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		拡大·i	直点化 〇	現状のまま継	続 見直し	このうえ継続	縮小	休止		・廃止・完了
***	費(再揭)	千円		0	0	0	40	08	後	_							
単位当	当たり経費								版 の		理由				その場合に課	題になること	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			+	生の担坐ナク	いみよいでき	数掛せてこして	品数なのわせい				
改	<b>文善策</b>				周知を図る。					等の提供を行 推進を図るたる			骨髄等の移植や				

No. 118 評価種別 <sup>通常</sup>	事利	<b>多事業</b>	評価:	シート										100		令和7年度 <sup>令和6年度実施分)</sup>
古世夕		マピマニ	\	<b>*</b>		<b>*</b>	開	<b>引始年度</b>			第5	次苅田町総合	6計画前期基:	本計画体系		
事業名		アロアフ	ンスケア推	.進		事 業	R	5 年度	政策	3. だれ	もが元気で健やか	に暮らせるまち	づくり			
所管課(局)	保険健康	課 課(局)長	北浦 善栄		事業を始めた	理由(きっかけ	・) は何か	١	施策	5. 健康	づくりの推進					
担当	健康サポート	担当 作成者	横道 佳奈	福岡県では、	がん患者及びがん紹				基本事業		医療体制の充実					
根拠法令	12.1	11 177 1		<ul><li>背 もに社会参加</li></ul>	nを促進し療養生活の	質の向上を図るこ	とを目的に	に、令和3年度か	基本事業(							
行政計画					ノスケア推進事業」を写 () 市町村で「アピアラン				めざす姿		安心して治療を受	けることができて	います。			
事務事業の情	性格 経常事業	(町費の上	垂艹) -		. ,				17072		指標名			単位	基準値	目標値
活動内容(単帯の市町村民) (世帯の市町村民) (日的達成に下って) (日的度の対象と) (国版の対象と) (本種整具等:補整具等:補整	象として 治療中または治療を受けたこ 税のうち所得割課税年額が2 向けてどのような方法	3万5千円未満の方) で何を行ったのか 1人につきそれぞれの区分 用ネット, 毛付き帽子	代替性 民間実施の	の期待可能性	本等による類似事:	有		Į.								
段 関	)1を乗じた額とし、医療用「		等1万円を限度と					がん患者及び		の治療に伴		貢献度			<b>信標達成への影響</b> )	×
	財務科目	一般	<del></del> >- <del></del>	会計 4		1 =		担を軽減するの質の向上を		<b>シルで</b> ル理	し原食土心	公益性			こ受益がある事業で	はない) ×
	聲号·名称(内容)	R3年度決算 F	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算		1000000					受益者	首負担率	%	
18	負担金補助及び交付金			160	229	40	00	l				必需性		(日常生活に必要	要不可欠なサービス	) ×
<del>学</del>								l				85. m i ±	ſ	主民や社会の	ニーズ	大きい
経費 単													行橋市	実施実施		
位	計【A】			160	229	40	00					近隣市町	.,,,	71,00		
•	一般財源			80	116	20	00					の状況	北九州市	宇族		
チー	地方債												467691111	<b>大ル</b>		
円財	県支出金			80	113	20	00	【成果(アウト	カム)】				7.00			
〜 源	国庫支出金							活動σ	D結果、対象(	<i>まどうなる0</i>	つか		その他			
	その他							ウィッグや補								
	計 (=A)			160	229	40	00	化に対する心								
人	.件費【B】			38	38	3	38	促進、療養生	沽の質の向_	上につなが.	<b>ం</b> .					
	(A+B)			198	267	43					l l					
【活動の結果(ア					_2/											
活動指標 (基準値:R2実績:	中語者物						7	成果指標	<b>支給件</b>	-数	<u> </u>					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年	度 F	85年度	R6年度	R7年度
目標				_	_	_		目標						-	_	_
実績	Д			8	15		71	実績		件				8	15	
達成率	%							達成率		%						
							-				1					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度										
経費(再掲		110-12		198	267	43	38	今 拡大・	重点化 〇 :	現状のまま継	続 見直し	のうえ継続	縮小	休业	<u>:</u>	で廃止・完了
対単位当たり総				24.750	17.800	40	~	· 後		理由	<u> </u>			その担合	に課題になること	L
率	IR D/A	(経費を下げる方法)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(実績を上げる方法)			<u>の</u>		- 连由				しの物口	「「早夜」「そる「	
性 改善策		(性貝を下ける万法)		周知を図る。	(夫根でエリの方法)			方 助成を行うこ 針 上につながる	ことで、購入しや <sup>っ</sup> る。	すくなり、社会	参加の促進、療養	生活の質の向				

No. 評価和 通常		事	答 事	業	評価	シー	۲										100000		令和7年度 (令和6年度実施分)
事業	夕		Н	口. 按則	急患センタ				事業		開始年度			第	5次苅田町総合記	計画前期基本	本計画体系		
尹木	10		PT	· П - 19X   н	心思 ピンプ	连 二			<b>学</b> 木	Н	10 年度	政策	3. だれもが	元気で健や	かに暮らせるまちづく	(1)			
所管課	(局)	呆険健康	課	課(局):				事業を始めた				施策	5. 健康づく	りの推進					
担当		康サポート	担当	作成者	横道 佳奈	夜間 背 置され	休日の記	急病に対応するため、	医療の確保を行	行うことか	が必要であるため設	基本事業	4. 地域医療	体制の充実	<b>美</b>				
根拠流行政部							U/20					基本事業の めざす姿	町民が安心	して治療を	受けることができてい	ます。			
	業の性格	経常事業	ŧ.	(町費の」	上乗せ) -									指標:	名		単位	基準信	直 目標値
【活動·資	源(インプット)】											休日・夜間の急受けられること			日・夜間急患セン	ター」で医療	を %	49.1 (H31)	60.0 (R7)
誰(何	)を対象として					他課、県、関	係団体	等による類似事業	<b>K</b>										
対象町民					代														
<b>水</b> 町氏					台														
活 目的過	を成に向けてどの	ような方法	で何を行	ったのか	民間実施	の期待可能	性	0 #	7	有									
答 事務組 に事業	合(7市町村が共同で を委託実施している。 体制等の変更があれ	で処理する事 6 H25年6月1	務を行う一i こ新たにメラ	部事務組合) ディカルセンタ	に、R4年度から行材 '一が開所し、メディ	喬京都メディカル カルセンターに	/センター 休日・夜	療体制を確保する。身 −組合に、負担金を支 間急患センターを移し 度分:18,685,000円 R	払い、京都医師 、実施している。	i会	<b>友問・仕口に</b>	事業目的医療を必要とする		<b>事かつ適</b>	貢献度		(施策の成果指	票達成への影響	) 0
	財務科目	3		— A	<u>r</u>	会計	4	款 1 項	1 1	-1		を受けることが		アソ・フルロ		(特定主	たは少数の人に	<b>马</b>	ではない)
	節番号・名称(		D3年	度決算	R4年度決算	R5年度決		R6年度決算	R7年度予算						公益性		たは少数の人に う も 担率	火血がめる手来	Clarati,
	19 負担金補助		1104	32.996	37.688	- 10 - 1	4.164	34.511	34.5								日常生活に必要:		z) O
事	7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2021JE		02,000	07,000		1,101	01,011	01,	-					必需性		民や社会の二		大きい
経費																行橋市	1		人数6,330人(R6年3
単位	計【A】			32,996	37,688	3	4,164	34,511	34,5	511					近隣市町	みやこ町	R7年度分担金1: 月末)	9,160千円 利用	人数1,216人(R6年3
位 -	一般財源	東		32,996	37,688	3	4,164	34,511	34,5	511					の状況	0. 4. m <del>-</del>			
<b>+</b>	地方債															北九州市			
円財	県支出金	È									【成果(アウト	-カム)】				7.0%			
→ 源	国庫支出	金									活動の	の結果、対象はと	どうなるのか			その他			
	その他										急病の際に過	適切な医療を受け	けることがで	きる。					
	計 (=A	()		32,996	37,688	3	4,164	34,511	34,5	511									
	人件費【B	]		20	20		20	20		20	<b>→</b> [								
	計 (A+B)	)		33,016	37,708	3	4,184	34,531	34,5	531									
【活動の	吉果(アウトプット	.)]								_									

活動指標 (基準値:R2実績等)		京都休日・夜間急患センター利用者(苅田町) 値:2,738人 (H30年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標		-	-	-	-	-								
実績	人	1,272	2,497	3,452	2,414									
達成率	%													

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	33,016	37,708	34,184	34,531	34,531
効率	単位当たり経費	円/ 人	25,956	15,101	9,903	14,304	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策				行橋京都休日•夜間	急患センターの周知を	としていく。

		に「行橋京都休日・夜 ・度) * 苅田町町民フ	休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合 町町民アンケート							
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	%	51	54	56	58	60				
実績	%	45.6	46.4	48.6	52.0					
達成率	%	89.4	85.9	86.8	89.7					

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	小 休止 で廃止・完了						
後の			理由			その場合に課題になること						
方針	町民が安心して医療め。	が受	けれるように、夜間・・	休日の医療確保が重要な	<i>t</i> =							

No. 120 評価種別	事	務事業	評価	シート	•										Г	令和7年度	
通常							BE	34\ F. <del>fr.</del>			# F > 6 +		T*#1#.	トニエムズ	(全	和6年度実施分)	
事業名		造血細胞移植	後の任意接続	重費用助成	用助成 事業			付年度 6 年度	第 政策 3. だれもが元気で健やな			5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
 所管課	こども	課 課(室)	)長 森 由美子		事業を始め	た理由(きっか	.,		施策	5. 健康づくりの		り と る よ り ノ くり					
担当	子ども家庭相談	担当 作成		小児がん	等の治療のため造血網	田胞移植(骨髄移植	など)を行っ	た場合、定期の予	基本事業	4. 地域医療体							
根拠法令	予防接種法	11 /20	E	背 防接種で	獲得した免疫が低下も 定の発生予防や症状の	しくは消失し、感染	症にかかりた	やすくなる。そのた ほの再接種が推	基本事業の								
行政計画	なし			京 奨されてし	いるが、その費用は被抗	妾種者(保護者)の	自己負担とな	いている。福岡県		町民が安心して	て治療を受けるこ	とができています	r.				
事務事業の「	牛格 政策的事	業(町費の	)上乗せ) 有		約60%が助成事業を9 業を実施)	€施している。(県に	t令和2年4月	1日より市町村へ		_	指標名			単位	基準値	目標値	
7-33-7-36-57	_ III	(11361)									70 10 10				60.3	65.0	
【活動・資源(イ)	ンプット)】								かかりつけ医を	を持っている町	民の割合			%	(H31)	(R7)	
誰(何)を対象			所管課, 個	也課、県、関係団	]体等による類似事	業									(1.01)	(1177	
<b>対</b>	よって移植前に接種した织	左痛にかかる予防接種	什		111 31 -01 0 300121 7	210											
クチンの免疫が	低下又は消失した20歳未	満の者	替														
活目的達成に同	句けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	0	無	有										
動					<u> </u>	II.											
谷 1/2)	髄移植など)による免疫が低下も																
対象者は①造血組 再接種が必要と医療	田胞移植によって移植前に接種し 師が認める者 ②予防接種を受け	た予防接種法(昭和23年)	法律第68号)第2条第2項( を有している20歳未満の者	に定められた疾病にかか (3)令和2年4月1日以	る予防接種ワクチンの免疫 隆の再接種であること	が低下又は消失したた	め、										
・ 医師からの意見書を	を元に再接種が必要な状態である フテリア、百日咳、ポリオ、麻しん	るということを確認。また、母	子健康手帳の接種記録を	確認し、再接種の助成え	対象となるワクチンを確認する	る。 イルス感染症)			事業目	的		- 44	(++/* a +)		2005	×	
- XMIERKBOU,	> / // CDD-3CH-7/1 (MFO/0	CAMOTO CENTRAL SCURICIONAL	AC PAINT NAME OF STREET		BOXALCIT CO	TO CONTRACT			<b>ゾその保護者の</b>			貢献度	(施策の成	<b>果指標達成への影</b>	智)	×	
	財務科目 一般		会計 4	款 1	項 2	目		方接種法で定め ∵予防すること	られている疾病		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ×					
節番	春号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予	算	及びよん遅を	1 N 1 9 2 C			公無注	受益者	<b>負担率</b>	%		
12	委託料				(	)	384				必需性		(日常生活)	に必要不可欠なサ	ービス)	×	
事業													必需性		ニーズ	小さい	
経費													行橋市	実施			
費													1310011	<b>大ル</b>			
													みやこ町	未実施			
単 位	計【A】				(	)	384					近隣市町	0): (-C#)	<b>小</b> 人儿已			
	一般財源						193					の状況	北九州市	実施			
千	地方债												402071111	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			
円財	県支出金						191	【成果(アウト					その他				
`│源	国庫支出金									ままだりなるのか (3.4年日4年)							
	その他							個人の免疫症	隻得と流行阻止に繋がる集団免疫 す。								
	計 (=A)				(		384	10000000	. 7 0								
	.件費【B】				(		8										
Ā	(A+B)				(	,	392										
<b>「矢供の供用/</b> フ	r±1 -21 \ 1																
【活動の結果(ア		± 1st 186					╗┇	# H #5		44 1# / 4 #F \ 1	> 4- mm : 7 mm : -		<b>###</b>	+ \$\ /		E eb ⊒211 1 4±11	
活動指標 (基準値:R2実績	再接種を必要とされる 等) 基準値: (R を							成果指標 (基準値:R29		接種(A類)に定め 7、水痘、日本脳炎					症年報 全数把握系 R6∶速報値	天忠:ホリオ、結核.	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			4134 47		R3年度	R4年度		5年度	R6年度	R7年度	
目標	件				110-12		1	目標		人 人				—	——————————————————————————————————————	——————————————————————————————————————	
実績	件				(		$\dashv$	実績		<u>Д</u>				760	1,128		
達成率	%				(		0	達成率		%					*		
			l .	l .		1		///					l				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		- 拡大・	重点化 〇 現	状のまま継続	見直しのうえ	継続	縮小	休止	1	で廃止・完了	
経費(再掲		0					392	今		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			40.4		74年 で廃止・元 「		
対 単位当たり糸	圣費 円/							仮の		理由		3		その場合に	その場合に課題になること		
性		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法	:)		方	植に上り史如埃種っ	で得た色疣が低下:	またけ消生したす	そへの再埣					
改善策				i .				針様な行うこと		定期接種で得た免疫が低下または消失した者への再接 による患者の症状軽減を図ることができるため							

No	. 121 平価種別	事利	务 事 業	評価	シー	۲									11	17 :	20 1	令和7年度 和6年度実施分)			
	<b>+ * *</b>		50.ch Jahr +1	14 m . 4	. <del></del>					開始年度			第5	欠苅田町総合	計画前期基準	本計画体系					
	事業名		<b>診療情</b> 報	<b>えネットワーク</b>	7活用			事 業	R	6 年度	政策	3. だれ	もが元気で健やか	に暮らせるまちづ	i(l)						
F	f管課(局)	課(局) 福祉 課 課(局)長 城 和浩					事業を始めた現	里中(きっかに	+)1±			施策 5. 健康づくりの推進									
,	担当 高齢者福祉 担当 作成者 高橋 真				福岡	県医師:	会が運用する「とびうめ				基本事業		4. 地域医療体制の充実								
根拠法令ない				- 背 けた	医療・介	ト護・健診情報を医療機	関等で共有し、i	適切て	で迅速な医療の提供と			E/M FT 1070000									
	行政計画	パンジープラン21			<del></del>						基本事業の めざす姿		町民が安心して治療を受けることができる。								
	事務事業の		業(町費の」	L 垂 艹 )							WC / X		指標名			単位	基準値	目標値			
	動・資源(イ		木 (町貝の)	に来せり									日本石			- 平位		口1水胆			
	推(何)を対			<b>新管理</b> 4	も 単 単 世		体等による類似事業														
対				代		I IX ELL P	T-41-00 000 7 7														
象 :	登録の申出を	テった町民		替					-1												
活動	目的達成に	向けてどのような方法	で何を行ったのか	性 民間実施	の期待可能	性	O 無	有	有												
容(		町民→登録書を医療機 、】国保連→医療・介護・側	関または町に提出→町 診情報を町に提供→町	が集約→とびうめネ T→専用回線を通じ	ット事務局へi て、登録書の「	送付 青報をと	こびうめネット事務局に提	!供 ‡ 歴 や 服 薬 の			alle 5										
段	111111111111111111111111111111111111111	情報を確認し治療に活用				20 70				町民の方が受		·護·健診情		貢献度		果指標達成への影響		0			
		財務科目	— <u>A</u>	_	会計	3	款 1 項			ネットワークをにより、適切っ				公益性		は少数の人に受益が		v) O			
	節都	番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度》	夬算	R6年度決算	R7年度予算	氧	退院支援を情			_ //•//		受益者	<b>負担率</b>	%				
	10	需用費(封筒等)					21		8	12.772 332 1				必需性	(日常生活)	こ必要不可欠なサー	-ビス)	×			
	事 11 役	務費(郵便料·回線使用料)					97	1	121					2Crmi±	f:	主民や社会のニー	ーズ	小さい			
経費	世 17	備品購入費(専用端末)				238		-						行橋市	同事業を共同で実	施					
( 単 位-	計【A】 一般財源 地方債		0	0		356		129					近隣市町 の状況	みやこ町	可同事業を共同で実施						
位- ・ 千						90	1.	129	\ <u>\</u>					北九州市	同事業を令和元年度より実施						
円!	財原	県支出金					266		0	【成果(アウト					その他	大牟田市、みやま	市が同事業を実施	<u> </u>			
Ŭ,		国庫支出金								活動の結果、 救急時の医療			かなかた								
		その他	0	0		0	356		129	秋 急 時 の 医 療											
-		計 (=A)	U	U		U				る利用者の生											
_		、件費【B】					134		134												
	Ē	† (A+B)	0	0		0	490	2	263												
【活	動の結果(	アウトプット)】																			
(基	活動指標 準値:R2実績	とびうめネット登録者 等) 基準値: (R 年)								成果指标 (基準値:R2実	票 町登録 経績等) 基準値		びうめネットを通じ <b>ま</b> )	て医療機関等が	利用した件数						
		単位	R3年度	R4年度	R5年原	隻	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年原	隻 F	5年度	R6年度	R7年度			
	目標	, ,					125	2	250	目標		件					9	18			
実績		Д.					201			実績		件					0				
	達成率	%					160.8		0	達成率		%					0	0			
			<u> </u>				"				'			•	•		'				
		単位	R3年度	R4年度	R5年原	隻	R6年度	R7年度			£ £ //. O .	84.o++**	± ==:	D = = 6W 6±	e de de	44.0					
	経費(再搭	<b>計</b>	0	0		0 490 263			263	今	重点化 〇 現状のまま継続 見直して			ソフス終続	縮小	休止	7	廃止・完了			
効	単位当たり	経費 円/人					2,438			後		理由	_			その場合に記	果題になること				
半一州			(経費を下げる方法) (実績を上げる方法) ケ					地切な医療の提供や、スムーズな入退院支援を情報面から支援 をかせない仕組みであるため。													
性	改善策		出前講座や小地域のサロン活動など、各地区で行われる事業で啓発を行う。									や、スムーズ みであるため。	な入退院支援を情	報面から支援	町民への診療性	青報ネットワークシス	テムの周知方法。				